

エチオピア

2020年2月13日作成

(中略)

2024年1月18日更新

. 2024年4月1日更新

. 2024年7月25日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報.....	3
(1) 人口・地理.....	3
(2) 内政・略史 <2024年1月18日更新>	4
(3) 近時の選挙 <2022年11月21日更新>	5
2. 治安・人権状況等.....	5
(1) 近時の人権状況等 <2024年1月18日更新>	5
(2) ティグライ州の人権状況 <2024年1月18日更新>	8
(3) アファール州およびアムハラ州 <2024年1月18日追加>	13
(4) オロミア州の人権状況等 <2024年1月18日更新>	15
(5) ベニシヤングル・グムズ州の人権状況等 <2024年1月18日更新>	21
(6) 南部諸民族州 (SNNPR) の人権状況等 <2024年1月18日更新>	22
3. 政治活動／政府批判 (労働運動含む)	23
(1) アビィ政権下での反政府活動家・政府批判者の取扱い (概観)	23
(2) 野党の政治活動.....	31
① ECSJ (社会正義を求めるエチオピア市民党／Ethiopia Citizens for Social Justice)	31
② OFC (オロモ連邦主義者会議／Oromo Federalist Congress) <2022年3月28日更新>	31
③ ブルーパーティー (Blue Party／Semayawi Party)	35
④ UDJ／Andinet (又は Andnet／Andenet) (Unity for Democracy and Justice)、旧 CUD (Kinjit)	37
⑤ ギンボット7 (Ginbot 7)	40
⑥ 真の民主主義のためのバルデラス党 [Balderas] <2024年3月7日追加> .	42
(3) 学生組織.....	44
(4) 選挙監視員の状況.....	45

(5)	アムハラ州における反政府活動 <2024 年 1 月 18 日更新>	46
①	アムハラ反政府民族運動全般	46
②	アムハラ民族運動 (National Movement of Amhara/NaMA)	48
(6)	オロミヤ州における反政府活動 <2022 年 11 月 21 日更新>	51
①	オロモ反政府民族運動全般	51
②	OLF (オロモ解放戦線/Oromo Liberation Front) と OLA (オロモ解放軍/Oromo Liberatin Army) <2022 年 3 月 28 日更新>	52
③	マスタープラン (土地収用計画) の反対者の取扱い	59
(7)	TPLF 構成員の状況、ティグライ州における政治活動	61
(8)	ソマリア国境地域における政治活動	65
①	ONLF (オガデン民族解放戦線/The Ogaden National Liberation Front)	65
(9)	在外の反政府活動家への政府による監視等	67
(10)	帰国した政治活動家の状況	68
(11)	エチオピア正教会 <2024 年 7 月 25 日追加>	69
4.	ジェンダー、DV および子ども	69
(1)	子ども (児童婚、FGM/C を含む)	69
(2)	家庭内暴力 (DV)	72
(3)	女性の国内避難	73
(4)	強姦被害者に対する国家保護、支援へのアクセス	76
5.	LGBT	77
(1)	法律の規定	77
(2)	法律の運用	79
(3)	社会における取扱い	80
6.	政府当局者の汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護	82
(1)	政府又は武装勢力等から敵対者と見なされた者の家族の取扱い	82
(2)	効果的な国家保護	83
7.	兵役、強制徴集 (非国家主体の)	84
(1)	兵役制度	84
(2)	連邦政府軍による強制徴集 <2022 年 8 月 1 日追加>	86
(3)	2020 年 4 月以前の TPLF の徴兵または兵員補充	86
8.	司法制度・刑事手続	89
(1)	出頭命令	89
(2)	逮捕状の発付	90
(3)	その他の法令	90

9. 警察・治安部隊（刑務所の状況含む）	91
(1) 警察・治安部隊による人権侵害	91
(2) 刑務所の状況	93
10. 報道の自由 <2024年1月18日更新>	94
11. 宗教の自由	96
(1) 宗教の自由に関する法的な枠組み	96
(2) イスラム教徒	97
(3) キリスト教ペンテコステ派	98
(4) キリスト教正教会	98
12. 国籍、民族および人種	98
(1) アムハラ人 <2024年7月25日更新>	98
(2) オロモ人	106
(3) ソマリ人	108
(4) ティグライ人 <2027年7月25日更新>	109
(5) 南部諸民族	114
(6) エリトリア系	115
13. 出入国および移動の自由	116
(1) 出入国	116
(2) 帰還者の取扱い <2023年7月6日追加>	118
14. その他	119
(1) エリトリアとの関係	119
① エリトリアとの国境紛争の状況	119
② ティグライ州へのエリトリア国軍による攻撃	121
③ Demhit (Tigray People's Democratic Movement)	121
(2) その他参考 <2022年8月1日追加>	121
略称	123

1. 一般情報

(1) 人口・地理

ア 外務省「[エチオピア連邦民主共和国 基礎データ](#)」（2022年7月14日）

4	民族	オロモ族, アムハラ族, ティグライ族等約 80 の民族
5	言語	アムハラ語, オロモ語, 英語等
6	宗教	キリスト教, イスラム教他

(2) 内政・略史

<2024年1月18日更新>

ア 外務省「[エチオピア連邦民主共和国 基礎データ](#)」(2022年7月14日)

1995年第1回国会選挙が行われ、メレス首相率いる新政権発足、連邦民主共和国成立(以降原則5年毎に議会選挙が実施)。2015年5月の第5回選挙で与党が完勝、同年10月にハイレマリアム首相が再任するも、2018年2月、内外の失政により同首相は辞任。同年4月、人民代表議会(下院)はアビィ与党EPRDF新議長を首相に選出。アビィ首相は2018年7月にエリトリアを訪問し、20年ぶりに両国の外交関係を再開。同功績等により2019年ノーベル平和賞受賞。2020年11月以降、ティグライ州他で連邦政府とティグライ民族解放戦線(TPLF)の軍事衝突が発生。2021年6月には新型コロナの影響等で延期されていた第6回総選挙により与党繁栄党が勝利し、10月にアビィ首相が再任。2021年11月にTPLFの首都接近を受け非常事態宣言が発出されたが、翌年2月に解除。3月には政府・TPLF双方が一方的に人道的停戦を宣言。

イ EASO「[COI クエリー：ティグライ州の治安状況 2020年3月1日から2021年2月28日まで](#)」(2021年3月30日)

2019年11月、アビィ首相はオロミア州全域で起きた10月の大規模な抗議活動とそれに伴う衝突を受け、民族に基盤をおくアイデンティティ政治から「汎エチオピア主義」に移行するため、2020年の総選挙に先立ち、与党連合中4つの民族に基盤をおく政党のうち3つを合併すると発表した。新しい与党連合政党、「エチオピア繁栄党」に含まれる政党は；アフール国民民主党(ANDP)、オロモ民主党(ODP)、アムハラ民主党(ADP)、南民族民主運動(SPDM)、民主党(SDP)、ハラリ国民連盟(HNL)、ベニシヤングル・グムズ人民民主党(BGPDP)、およびガンベラ人民統一民主運動(GPUDM)。旧EPRDFで27年間支配的な政党であったティグレ人民解放戦線(TPLF)は、両党間の対立する政治的ビジョンを理由に、新党への参加を拒否した。

一方の野党間でも2020年の総選挙に先立ち連合結成の動きが活発化した。10のエチオピア野党政党が2019年12月6日に連合発表した。すなわちオロモ解放戦線(OLF)、オガデン民族解放戦線(ONLF)、遠方民族解放党(APLP)、シダマ民族解放運動(SPLM)、アゲウ国民評議会(ANC)、カファ緑の党(KGP)、ベニシヤングル・グムズ人民解放運動(BPLM)、キマント民主党(KDP)、ガンベラ人民解放運動(GPLM)、及びモカ民主党である。また2019年12月6日の時点で、170の政党が選挙に立候補するために登録した。

2020年3月31日、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが悪化する中、エチオピア国家選挙管理委員会(NEBE)は、具体的な日付を提示しないまま次期選挙の延期を発表した。議会の5年間の任期が2020年10月5日に終了するという事実のために、野党はこの決定に異議を唱えた。対決を避けるために、政府は、緊

急事態、憲法改正、憲法解釈、および議会の解散という 4 つのオプションを提示した。議会は、憲法上の危機に対処するための法的選択肢として、憲法解釈を可決した。一方 2020 年 5 月 4 日、民主連邦主義連合の共同署名メンバーらは、政府が提案した 4 つの選択肢すべてを拒否し、政党間の国民的合意を呼びかけた。ティグレ人民解放戦線 (TPLF) は、投票がエチオピア国内全域で延期されたにもかかわらず、ティグライ州での選挙を進めることを発表し、アビイが「コロナ危機 (コロナウイルスのパンデミック) を口実にして一人の独裁支配を確立しようとしている」と非難した。エチオピア最高裁判所は、憲法第 54 条 (1)、第 58 条 (2)、第 93 条の 3 つの条項を解釈し、その決定を連邦議会 (上院) に提出して承認を得た。2020 年 6 月 10 日、連邦議会 (上院) は、「国際保健機関がコロナウイルスによる脅威が終息したと見なすまで」すべての議会の任務の延長を承認した。

...

(3) 近時の選挙

<2022 年 11 月 21 日更新>

ア [FIS「エチオピア：エチオピアの一般情勢と人道状況；アディスアベバ、アムハラ州及びオロミア州の一般情勢と人道状況」](#) EUAA COI Portal (2022 年 11 月 3 日)

2021 年 6 月に行われたエチオピアの選挙では、アビイ・アーメド首相の与党繁栄党が勝利し、新たに 5 年の任期が与えられた。選挙は、集会や表現の自由が制限され、多くの地域で治安が悪化する抑圧的な環境の中で行われた。治安状況の悪化により、ティグライ州、アムハラ州、アファリア州及びベニシヤングル・グムズ州の一部の地域では投票が行われなかった。オロミア州では、主要野党の OFC [注 5] と OLF [注 6] が党首の逮捕や支持者への嫌がらせを受け、選挙をボイコットした。ソマリ州では、野党 ONLF [注 7] が候補者やメンバーへの攻撃や登録拒否を理由に選挙をボイコットした [注 8]。主要な政治団体の不在と野党やメディアに対する脅迫は、選挙プロセスや選挙結果の信頼性を損なった。フリーダムハウスによると、エチオピアでは市民の政治的権利、政治参加と市民の自由、そして報道の自由が制限されている [注 9]。

※原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com (無料版) の翻訳に修正を加えたものです。

2. 治安・人権状況等

(1) 近時の人権状況等

<2024 年 1 月 18 日更新>

ア [外務省海外安全ホームページ「エチオピアの危険情報 \(一部地域の危険レベル改定\)」](#) (2023 年 9 月 19 日)

1 概況

...

(3) 民族間の緊張状態は依然解消されておらず、現在も各州の境界地帯では、武器等を使用する過激な民族間衝突が断続的に発生しています。また、主にオロミア州においてアムハラ系民族に対する襲撃事件が頻繁に発生しているほか、エチオピア正教会及びイスラム教モスクへの襲撃事件も断続的に発生しています。

(4) ソマリアのイスラム過激派組織「アル・シャバーブ」(AS) は、過去にアディスアベバ市内で爆弾テロ事件を引き起こし、犯行声明を出したことがあるものの、エチオピア政府による国境警備等の強化もあり、ここ数年、同組織によるエチオピア国内での大規模なテロ事件の発生は確認されていません。しかし、2022 年 7 月には、ソマリ州アフダール県に越境してきた AS 構成員とソマリ州特別部隊との間で戦闘が発生し、民間人を含む多くの死傷者が発生しました。AS はエチオピアを攻撃対象国としており、常時、国内に潜入しテロ活動を行う可能性や越境襲撃を行う可能性があることに留意する必要があります。

...

《参考》外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き下げ】](#)」(2022 年 3 月 4 日) ※失効

1 概況

(1) 2020 年 11 月にティグライ州において発生したティグライ人民解放戦線(TPLF) と連邦政府との間の武力衝突は、2021 年 7 月以降周辺州へ拡大しました。TPLF は、アムハラ州及びアフアール州へ侵攻し、10 月 30 日、要衝であるアムハラ州デセ、31 日にはコンボルチャを制圧し、さらにはアディスアベバ侵攻を示唆したことを受け、11 月 2 日午後、アディスアベバ市平和治安局は、武器を所有する市民に対し、自警のために使用できる武器の登録を行うよう呼びかけ、同日夜、エチオピア政府は国内全域を対象とした非常事態宣言を発令しました。国民に TPLF との戦いへの参戦を訴えると共に、11 月 24 日、アビィ首相は自ら戦線に赴きました。

(2) 2021 年 11 月下旬、国防軍勢力は各前線で攻勢を強め、12 月 6 日には非常事態宣言発令の発端となった交通の要衝であるアムハラ州デセ、コンボルチャの奪還及びアフアール州内から TPLF を完全に排除したことを発表しました。さらに 18 日、エチオピア政府はガシェネ、ウエルディヤなどアムハラ州北ウオロ地区の全ての都市を奪還し、TPLF 勢力を北ウオロ地区から排除したことを発表しました。19 日、TPLF は SNS を通じてアムハラ州及びアフアール州からの撤退を表明し、21 日に撤退完了を発表、22 日にはエチオピア政府はアムハラ州各地から TPLF 勢力を排除したことを発表しました。エチオピア政府は TPLF をアムハラ州内から掃討し、一時はティグライ州南部のアラマタまで国防軍の支配下に入れましたが、エチオピア政府は 23 日、更なる進攻は行わない旨発表しました。2022 年 1 月 26 日、情勢の変化に加え通常の法執行活動により非常事態宣言の発端となった脅威を排除できる

段階に達したとして、当初 6 か月の期限で発令された非常事態宣言は短縮・解除の閣議決定がなされ、2 月 15 日、エチオピア人民代表議会がこれを承認しましたが、停戦合意には至っておりません。

(3) 民族間の緊張状態は依然解消されておらず、現在も各州の境界地帯では、武器等を使用する過激な民族間衝突が断続的に発生しています。また、全国的にアムハラ系民族に対する襲撃事件が頻繁に発生しているほか、エチオピア正教会及びイスラム教モスクへの襲撃事件も断続的に発生しています。

(4) エリトリアとの間では、長く国境問題等を抱え、20 年間外交関係もありませんでした。2018 年 7 月、アビィ首相がエリトリアを訪問して首脳会談が行われ、外交関係が再開されました。アディスアベバではエリトリア大使館が再開されました。2020 年 11 月の国防軍と TPLF の武力衝突を契機にエリトリア軍はティグライ州に侵攻しており、現在も国境付近においてエリトリア兵と TPLF 勢力が対峙している可能性があります。

(5) ソマリアのイスラム過激派組織「アル・シャバーブ」(AS) は、過去にアディスアベバ市内で爆弾テロ事件を引き起こし、犯行声明を出したことがあるものの、エチオピア政府による国境警備等の強化もあり、ここ数年、同組織によるエチオピア国内での大規模なテロ事件の発生は確認されていません。しかし、2019 年 9 月及び 2020 年 11 月には、アディスアベバを含む複数の州においてテロ攻撃の計画があったとして、国家情報機関 (NISS) などが複数のテロリストの逮捕を発表しており、依然としてテロの危険性は排除されません。AS はエチオピアを攻撃対象国としており、常時、国内に潜入しテロ活動を行う可能性があることに留意する必要があります。

(6) 南北スーダンとの国境地帯には、反政府武装組織が潜伏している可能性があります。同地域で 2012 年に発生したバス襲撃事件及び大規模農場襲撃事件は反政府武装組織の犯行であり、同組織は連邦政府軍の掃討作戦により壊滅したと発表されていますが、今後も同様の事件が発生するおそれがあり、情勢次第では暴動の火種になる可能性もあります。

...

イ [ACCORD「クエリー回答：オロモ諸政党のメンバーの状況、国家及び私人による取扱い\[a-11391\] \(Anfragebeantwortung zu Äthiopien: Lage von Mitgliedern der verschiedenen Oromo-Parteien: Behandlung durch Staat und Private, Lage bei Rückkehr, insbesondere von politisch aktiven Mitgliedern \[a-11391\]\)」](#) ecoi (2020 年 11 月 10 日)

アムネスティ・インターナショナル (AI) は 2020 年 5 月に、2018 年以降政治的空間が大幅に開放されたとも述べた。しかし、2019 年 6 月以降、人権団体は、政府に批判的なジャーナリストや野党政党のメンバーや指導者に対する治安部隊による違法な規制や暴行の増加を目撃している。(AI、2020 年 5 月 29 日、12 ページ)。アビィ・アハメド首相の政府による人権改革開始後の期間は、政治的および

民族的緊張に満ちており、アムハラ州、オロミア州、ハラール州、ダイア・ダワ州、ベニシヤングル州および南部諸民族（SNNP）が主導していた地域での軍事蜂起および共同体間の衝突・暴力につながった。

...

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

ウ ICG [「エチオピアのさらなる紛争と分裂の防止」](#)（2019年7月19日）

...しかし6月22日、アムハラ州の州知事とエチオピア軍参謀長が立て続けに別々の都市で暗殺されたとき、(アビィ政権が¹) 直面している問題があらわになった。

2018年、10以上の地域でコミュニティ間の衝突が発生した。これに伴う殺害により、約300万人のエチオピア人が故郷の家を追われた。これはその年発生した世界最大の紛争関連国内避難民である。

エ 記事 [「エチオピアのアビィが直面している5つの課題」](#) The New Humanitarian（2019年10月16日）

エチオピアでは、全土にわたり局所的な衝突が頻繁に発生しているとされているが、検証は困難であり、多くは未報告のままである。ソマリ地域とオロミア地域間は特に緊迫しており、一方でティグレイとアムハラでは境界線をめぐり衝突が続いている。

アムハラでの圧力は高まり、6月22日、アヴィ大統領の側近であるアムハラ州知事のアンバチュー・メコネン（Ambachew Mekonnen）氏が殺害された。

数時間後、首都アディスアベバにおいて、エチオピア国防軍参謀総長シアレ・メコネン（Seare Mekonnen）氏は自身の警護官に射殺された。政府は、本殺害事件がアムハラでの事件に関連しており、クーデター未遂であると主張した。デビサレン（Dessalegn）氏²によると、この事件はアヴィがより強硬な路線をとる転換点となった。

治安部隊は引き続き何百名もの人々を逮捕し、以降政府の反撃は止まなかった。

アムネスティ・インターナショナルは6月以降、ジャーナリストを含む政府に対して、反テロリズム政策を用いてジャーナリストを含む「逮捕者を急増」させたとして非難している。

(2) ティグライ州の人権状況

<2024年1月18日更新>

¹ 引用元の前後の文章より補足。

² 野党、アムハラ民族運動（NaMA）の指導者

ア 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報（一部地域の危険レベル改定）](#)」（2023 年 9 月 19 日）

1 概況

(1) 2020 年 11 月にティグライ州において発生したティグライ人民解放戦線（TPLF）と連邦政府との間の武力衝突は、アフリカ連合（AU）主導の和平交渉を経て、2022 年 11 月 2 日、TPLF と連邦政府との間で「恒久的敵対行為停止による持続的和平合意」（プレトリア和平合意）に至り、さらに、11 月 12 日、ケニアにおいて行われていた両当事者の上級司令官会合において、「恒久的敵対行為停止による持続的和平合意」の履行に関する上級司令官宣言（ナイロビ共同宣言）が発表され、それ以降、同州内での武力衝突は発生していません。

2023 年 1 月から停戦監視遵守ミッションが配置され、4 月にはティグライ暫定政府が正式に発足し、重火器の武装解除も順調に進展するなど和平合意の履行が進み、州内の多くの地域では落ち着きが見え始めています。

しかし、同州西部地区では、TPLF と連邦政府との武力衝突時に進行したアムハラ武力勢力と TPLF 勢力とが対峙している可能性があり、また、ティグライ州及びアフール州の国境付近では武力衝突時に侵攻してきたエリトリア軍が残存し、武力衝突の可能性を残しています。さらに、ティグライ州北西部地区テケゼ川南側ツェレムティ、同州南部のアラマタ・オフラ地域ではアムハラ武装勢力による襲撃等の可能性があります。

また、過去に武力衝突が発生したアムハラ州及びアフール州の一部地域並びにティグライ州では、多くの不発弾、遺棄弾薬等が残存し、住民等が被害に遭う状況が続いています。

レベル 4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）（継続）

ア エリトリアとの国境地帯

ティグライ州での武力衝突発生後、ティグライ州及びアフール州に侵攻したエリトリア軍が撤退を完了せず、武力衝突の可能性を残しています。また、武装勢力や盗賊といった集団が存在している可能性があります。

…

オ ティグライ州西部地区及びアムハラ州との州境地帯

2022 年 11 月 2 日の連邦政府と TPLF との和平合意成立、2023 年 4 月のティグライ暫定政府の正式発足後も、同州西部地区及びアムハラ州との州境地帯である北西部地区テケゼ川南側ツェレムティ、南部地区のアラマタ及びオフラにはアムハラ武装勢力が残存し、TPLF 勢力との武力衝突が発生する可能性があります。

…

レベル 3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（引き下げ）

2022 年 11 月 2 日の連邦政府と TPLF との和平合意成立、2023 年 1 月の AU に

よる停戦監視遵守ミッションの派遣、同年 4 月のティグライ暫定政府の正式発足後、重火器の武装解除も既に順調に進展するなど、和平合意の履行が進んでいます。このため、ティグライ州のエリトリアとの国境地帯、西部地区、アムハラ州との州境地帯、メケレ市及びシレ市を除く地域をレベル 3（渡航中止勧告）へ引き下げます。

イ UNHCR「エチオピアへの帰還に関する UNHCR の見解」（2022 年 3 月）

ティグライ州及び隣接のアファール州とアムハラ州

...

5. 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）とエチオピア人権委員会（EHRC）は、2020 年 11 月 3 日から 2021 年 6 月 28 日までの期間を対象とした共同調査を実施した [注 7]。2021 年 11 月に発表された調査結果は、不法な殺害と超法規的処刑、拷問、性的及びジェンダーを理由にした暴力、難民に対する攻撃とノンフルマン義務の違反ならびに民間人の強制移住など、一連の人権侵害と虐待の詳細を記載している [注 8]。この合同調査は、「ティグライ紛争のすべての当事者が国際人権法、人道法、難民法に違反したと信じるに足る合理的な根拠」があり、そのうちのいくつかは戦争犯罪や人道に対する罪に相当する可能性がある」と結論付けている [注 9]。
6. 2021 年 11 月 2 日、アビイ・アハメド首相は、TPLF とオロモ解放軍（OLA）がアディスアベバへの高速道路沿いのいくつかの町を占領したと述べ、エチオピアにおける非常事態を発表した [注 10]。非常事態宣言第 5/2021 号は、個人が「テロ集団」とつながっているという合理的な疑いがあれば、裁判所の令状なしに誰でも逮捕し、非常事態期間中に身柄を拘束することを当局に認めている [注 11]。OHCHR は、この宣言が「テロ集団」への「間接的な精神的支援」について曖昧な表現で禁止するなど、「極めて広範である」として懸念を表明した [注 12]。2022 年 1 月 26 日、エチオピアの内閣は非常事態宣言の解除を提案し、2022 年 2 月 15 日に国会で承認された [注 13]。
7. OHCHR によると、2021 年 11 月 22 日から 2022 年 2 月 28 日の間に、非常事態宣言に関連して 1 万 5,000 人以上が恣意的に逮捕・拘禁され、そのほとんどがティグライ系民族の一般市民であった [注 14]。2021 年 11 月 16 日、OHCHR は、アディスアベバ、ゴンダール [Gondar] およびバヒール・ダール [Bahir Dar] などで、ティグライ系民族とされる人々を標的とした大規模な恣意的逮捕が行われ、1 週間の間に少なくとも 1,000 人が拘禁されたと報告した [注 15]。OHCHR によると、個々の者らは TPLF と関係があるとの疑いで警察官によって身柄を拘束されたと考えられるが、多くの被拘束者は逮捕の理由を知らされず、法廷に引き出されることもなく、正式に犯罪として起訴されることもなかった [注 16]。拘束された者の中には国連職員もいた [注 17]。OHCHR は、拘禁中の不当な取扱いの報告について懸念を表明した [注 18]。2021 年 12 月、OHCHR は、非常事態宣言連して、オロミア州グジ県で、4 人の女性を含む約 83 人が身柄を拘束

- されたと報告した [注 19]。2021年12月8日と9日、ベニシヤングル・グムズ州のアソサ [Asosa] で、ティグライ族とグムズ族の者約1,500人が非常事態宣言の下で身柄を拘束されたと報告されている [注 20]。
8. 国連の人権専門家らも、エチオピアのティグライ州、アムハラ州及びアファール州において、紛争当事者らによる成人女性や少女に対する性的及びジェンダーを理由にした暴力が広く行われ、文書化されていることに重大な懸念を表明している [注 21]。
9. 2021年12月、ティグライ軍は隣接するアファール州とアムハラ州からティグライ州に撤退したことを発表し、連邦政府はティグライ軍に対するこれ以上の進軍を一時停止することを表明した [注 22]。2021年12月にはまた、11人のメンバーからなる国民対話委員会が設立された [注 23]。同委員会は TPLF と OLA のいずれも除外している [注 23]。2022年3月24日、連邦政府はティグライ州への援助物資の搬入を認める人道的休戦を発表した [注 24]。
10. 2022年1月、エチオピア連邦空軍が行ったとされるティグライ州での複数の空爆が行われ、ティグライ州デデビット [Dedebit] の国内避難民区画への空爆で59人の民間人が死亡し、マイアイニ [Mai-Aini] 難民キャンプへの空爆でエリトリア難民3人が死亡するなど、少なくとも民間人108人が死亡し、75人が負傷した [注 25]。同月、アファール州とティグライ州の国境沿いで、TPLF と親政府軍との新たな戦闘が報告された [注 26]。
- ...

※脚注は原文をご確認ください。

ウ ○ARC [「Ethiopia: The Situation in Tigray」](#) (2021年11月)

※抜粋なし

エ EASO [「COI クエリー：ティグライ州の治安状況 2020年3月1日から2021年2月28日まで」](#) (2021年3月30日)

2.1 ティグレでの紛争の概要

1991年のエチオピア内戦の終結後、エチオピア人民革命民主戦線 (EPRDF) はエチオピアの政治において支配的な政党となった³⁶。与党連合内で最も影響力のある TPLF は、マルクス・レーニン主義のティグレ人民解放運動政党としてティグレ人の利益を優先してきた³⁷。しかし、2018年4月2日にアビィがオロモ族出身者としては初めて EPDRF の議長に選出されて以来、TPLF の影響力は衰え始めた³⁸。TPLF はアビィのエチオピアの政治に対する国家主義的アプローチと改革アジェンダに賛成できず、さらにアビィの EPRDF 同盟政党を統一政党に統合するという提案が TPLF を連立からの離脱へと至らせた³⁹。TPLF は、この提案を「違法で反動的」として拒否し⁴⁰、新型コロナウイルス感染症を理由に政府が禁止したにもかかわらず、ティグライ州で選挙を進めると発表した。これによりティグライの指導

者が憲法上の離脱条項を発動し、離脱国家を生み出す可能性がある、と懸念された⁴¹。TPLFは2020年9月にティグライ州で州選挙を実施し、98.2%の票を獲得した⁴²。連邦政府は、同州のティグライ政府を違法と見なした。一方のティグライ地域評議会が連邦政府の立法府および執行部の承認を取り下げることで対応した。⁴³

2020年11月4日、エチオピア政府はティグライ州で軍事作戦を開始した。アビイ・アハメド首相は、TPLF軍がこの地域に駐留しているいくつかの部隊を強制的に統制下に置く為に攻撃をしたことへの対抗措置である、と述べた⁴⁴。同日、連邦政府はティグライ州に非常事態を宣言した⁴⁵。それを受けてすぐさまこの地域では電話とインターネット通信が遮断された。その直後、連邦政府は州都メケレ周辺への空爆を発表した⁴⁶。道路や空路を含むティグライ州への交通アクセスは遮断され⁴⁷、スーダンとの国境も閉鎖された⁴⁸。こうした移動制限措置は人道的支援機関の活動をも妨げた⁴⁹。当初は、赤十字国際委員会（ICRC）にのみにアクセスが許可されていたが⁵⁰、2020年12月2日に国連（UN）とエチオピア政府はティグライ州で人道的支援に携わる国連職員にも自由なアクセスを許可することで合意した⁵¹。2020年11月7日、連邦議会上院はティグライ州での暫定政府の設置について投票した⁵²。

2020年11月9日、EDFとアムハラ特殊部隊によるマイカドルの町でのティグライ特別警察隊と民兵に対する軍事作戦中に約600人の民間人が殺害された。犠牲者は主に少数民族のアムハラとウォルカイトの民族グループであった⁵³。エチオピア人権委員会とアムネスティ・インターナショナル（AI）は、目撃者らはこれらの攻撃についてTPLFを非難していると報告した。一方、ロイター通信がインタビューしたティグライ人難民の目撃者らは民間人の「虐殺」はアムハラ人民兵のせいだと非難したと報告した⁵⁵。11月19日、エチオピア軍が、エリトリア軍と共に、無差別砲撃と銃撃により数百人の民間人を殺害して、避難を余儀なくさせ、アクスム〔Axum〕を奪取した⁵⁶。

...

3週間にわたる紛争の間に、数百人が殺害され⁷⁸、数千人が家を追われたと伝えられている⁷⁹。紛争における性的暴力に関する国連特別代表によると、多くのメケレでのレイプ容疑を含む、ティグライ州での性的暴力の申し立てがあったという⁸⁰。この紛争後、ティグライおよびエチオピアの他の地域で、標的を絞った民族的暴力、ヘイトスピーチおよび差別の報告があった⁸¹。

政府の勝利宣言にもかかわらず、ティグライ州では戦闘が続き、状況は不安定なままであり、12月⁸²、1月⁸³、2月⁸⁴に深刻な人権侵害と人道的ニーズの高まりが報告された。2021年1月を通して、TPLFの数人の高官が、エチオピアの軍隊によって逮捕⁸⁵または殺害⁸⁶された。2021年1月16日、NEBEは、「武力によって憲法秩序を破壊している」としてTPLFの政党登録を抹消する決定を発表した⁸⁷。

...

※脚注は原文をご確認ください。

オ AI [「Ethiopia: Investigation reveals evidence that scores of civilians were killed in massacre in Tigray state」](#) (2020年11月12日)

アムネスティ・インターナショナルは、11月9日の夜、エチオピアのティグライ地域の南西ゾーンにあるマイ・カドラ（メイカデラ）の町で、数十人、おそらくは数百人が刺されたり、なたで切りつけられて死亡したことを今日確認した。

...

カ BBC [「エチオピアの反政府勢力、北部の州都を奪還 政府軍は停戦宣言」](#) Yahoo! ニュース (2021年6月30日)

紛争が続くエチオピア北部ティグレ州で28日、地域政党ティグレ人民解放戦線（TPLF）が政府軍から州都メケレを奪還し、前進を続けている。

...

(3) アファール州およびアムハラ州 <2024年1月18日追加>

ア 外務省海外安全ホームページ [「エチオピアの危険情報（一部地域の危険レベル改定）」](#) (2023年9月19日)

1 概況

...

(2) アムハラ州では、2023年4月の連邦政府による州特別部隊の解体及び警察・国防軍への統合決定以降、同決定に対抗して武装勢力が治安部隊と衝突する事案等が各地で発生し、治安状況が悪化しています。同年8月4日、連邦政府は、アムハラ州全域に非常事態宣言を発出しました。

(3) 民族間の緊張状態は依然解消されておらず、現在も各州の境界地帯では、武器等を使用する過激な民族間衝突が断続的に発生しています。また、主にオロミア州においてアムハラ系民族に対する襲撃事件が頻繁に発生しているほか、エチオピア正教会及びイスラム教モスクへの襲撃事件も断続的に発生しています。

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

ア アムハラ州（スーダンとの国境地帯及びティグライ州との州境地帯を除く）

アムハラ州では、2023年4月の連邦政府による州特別部隊の解体及び警察・国防軍への統合の決定以降、同決定に対抗して不満を持つ州特別部隊構成員を加えた武装勢力が治安部隊と衝突する事案等が各地で発生し、治安状況が悪化しています。このような状況を受け、同年8月4日、連邦政府は、アムハラ州全域に非常事態宣言を発出しました。

イ アファール州キルバティ地区

2020 年 11 月、連邦政府と TPLF との武力衝突が発生して以降、戦闘地域はアフール州にも拡大し、国防軍と TPLF との間で戦闘が継続しました。2021 年 12 月、連邦政府はアフール州内の TPLF 勢力を全て排除したことを発表し、同月、TPLF はアフール州からの撤退完了を発表しました。

2022 年 8 月の戦闘再開以降、同地域では、再び国防軍及びエリトリア軍と TPLF との武力衝突が発生し、両軍が対峙する状況が継続しましたが、同地域での戦闘及び空爆は減少し、11 月 2 日に和平合意が成立して以降、敵対行為の停止は守られています。

しかし、ティグライ州での武力衝突発生後、ティグライ州及びアフール州に侵攻したエリトリア軍が撤退を完了せず、TPLF 勢力と対峙している可能性があります。

イ FIS「[エチオピア：アムハラ州の治安状況、アムハラ人の状況、政府による保護](#)」(2023 年 10 月 24 日) <EUAA COI Portal 収録>

2023 年 9 月、EPO (エチオピア平和観測機構) は、アムハラ州が過去 5 ヶ月間、エチオピアで最も不安定な地域となったと報告した。EPO によると、2023 年 4 月、7 月、8 月、9 月、アムハラ州はエチオピアで最も多くの治安事件を報告した。2023 年 4 月以降、エチオピア軍とファノ民兵の緊張が高まり、アムハラ州では全般的な不安が高まっている。4 月に入ってから、アムハラではエチオピア政府軍とファノ民兵の間で不安と衝突が繰り返されている。2023 年 8 月現在、アムハラ情勢はエチオピア軍とファノ民兵の大規模な武力衝突に発展している。2023 年 9 月、エチオピア人権擁護センターの代表は、アムハラでの紛争は本格的な戦争にエスカレートし、市民に深刻な影響を及ぼしていると述べた。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

ア HRW「[エチオピアのアムハラ州で深まる危機 \(Deepening Crisis in Ethiopia's Amhara Region\)](#)」(2023 年 8 月 9 日)

エチオピア政府が国内のすべての地域特殊部隊を解体・統合する計画を発表した 4 月以降、ファノ [Fano] と呼ばれる民兵組織とエチオピア軍がアムハラ州各地の町で衝突している。戦闘はここ数週間激化しており、民間人の死傷者の報告も増えている。

アムハラ州の住民は、エチオピア北部における 2 年にわたる武力紛争の影響を受けながら生活してきた。同地域はまた、近隣のオロミア州での暴力や標的型攻撃から逃れたアムハラ民族の流入を受け入れていた。

...

イ [Asylos「クエリー回答 \[MEN2023-01\] エチオピア：アムハラ族民間人の人権状況、医療状況」](#)（2023年3月）

- 1月21日、北シェワ県〔North Shewa Zone〕とオロミア特別区〔Oromia Special Zone〕に隣接する地域での戦闘が報告され、アムハラ州の避難民状況は悪化の一途をたどっている。報告によると、数十万人が北シェワ県の近隣地区に避難したとされる。相当数の家屋や私有地が焼き払われ、破壊されたとされている。[...]...

UN OCHA: “Ethiopia Situation Report”, 2 February 2023, last accessed: 1 March 2023

ウ [UNHCR「エチオピアへの帰還に関する UNHCR の見解」](#)（2022年3月）

ティグライ州及び隣接のアファール州とアムハラ州

...

11. アムハラ州では、2022年2月に北ゴンダール、ワグ・ヘムラ〔Wag Hemra〕、北ウオロ〔North Wollo〕で引き続き衝突と新たな避難民の発生が報告された〔注27〕。
12. アムハラ州とアファール州における紛争と暴力は、ティグライ紛争に関連する事象に限定されるものではない。2021年4月のアムハラ族とケマント族のコミュニティ間の暴力および2021年5月の北シェワ〔North Shew〕とオロミア特区でのコミュニティ間暴力により、アムハラ州で避難民が発生した〔注28〕。
13. 2021年4月末から7月にかけて、係争中の州境界をめぐるアファール族とソマリ族のコミュニティ間の暴力が激化し、双方の州武装勢力の関与が報告され、数百人の民間人が死亡し、数千人が避難した〔注29〕。

(4) オロミア州の人権状況等

<2024年1月18日更新>

ア [外務省海外安全ホームページ「エチオピアの危険情報（一部地域の危険レベル改定）」](#)（2023年9月19日）

レベル4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）（継続）

...

カ オロミア州東西ウェレガ地区、ケレム・ウェレガ地区、ホログドゥル・ウェレガ地区及び東西グジ地区

これら地域では、オロモ解放戦線（OLF）等武装勢力の活動が活発であり、2022年4月、オロミア州政府は、連邦政府と共同で武装勢力の壊滅を目指した掃討作戦の開始を発表しました。2023年4月末には連邦政府とOLAとの初めての交渉が行われましたが和平合意に達せず、交渉終了後には再び治安部隊とOLA等との武力衝突が発生しています。

(ア) 西ウェレガ地区

2019年3月、走行中の車両に対する襲撃事件が発生し、乗車していた日本人

1 名を含む計 5 名が死亡しました。2022 年 6 月、武装集団による襲撃で民間人 300 名以上が殺害される事件が発生しています。この地域では、連邦政府による無人機を用いた空爆が確認されています。

(イ) 東ウェレガ地区及びケレム・ウェレガ地区

オロミア州西ウェレガ地区に近接する東ウェレガ地区及びケレム・ウェレガ地区では、襲撃事件や武装集団と治安部隊との間で多数の死傷者を伴う衝突が頻繁に発生しています。2022 年 10 月及び 12 月、東ウェレガ地区において武装集団による襲撃事件が発生し、それぞれ民間人数十名が犠牲となっています。当地区では、10 月から 11 月にかけて、連邦政府による無人機を用いた空爆が確認されています。ケレム・ウェレガ地区では、2022 年 7 月、武装集団の襲撃により、民間人約 150 名が死亡する事件が発生しているほか、地方政府関係者が武装集団に殺害される事件が発生するなど、治安の悪化が続いています。

(ウ) ホログドゥル・ウェレガ地区

東西ウェレガ地区に近接するホログドゥル・ウェレガ地区では、襲撃事件や武装集団と治安部隊との衝突が頻繁に発生しており、2022 年 8 月、武装集団による襲撃で民間人 60 名以上が死亡し、70 名以上が負傷する事件が発生しています。

(エ) 東西グジ地区

東西グジ地区では、武装集団の活動が活発であり、多数の死傷者を伴う治安部隊との武力衝突が日常的に発生しています。2022 年 4 月以降、オロミア州政府と連邦政府による掃討作戦により、武力衝突の発生件数は増加しています。

...

レベル 3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告) (継続)

...

ウ オロミア州イルバボール地区

イルバボール地区は、武装勢力の活動が依然として活発です。ウェレガ地域に隣接するイルバボール地区では、武装勢力と治安部隊との武力衝突が散発的に発生しています。

...

レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。(継続)

...

イ オロミア州ボレナ地区 (ケニアとの国境地帯を除く)、東西ハラルゲ地区、バレ地区、北シェワ地区、西シェワ地区、東シェワ地区

同地域では、武装勢力の活動が散発的に認められます。バレ地区のソマリ州との州境地帯では、オロモ族とソマリ族の衝突が発生しています。

アディスアベバに隣接する北シェワ地区、西シェワ地区、東シェワ地区は、これまで比較的安定した治安状態が保たれていましたが、2022 年 4 月以降、同州西部に拠点を置く武装集団の活動範囲が東部に拡大し、警察官や民間人を対象とした襲撃事件や拉致事件、治安部隊との銃撃戦が増加しています。2022 年 10

月以降、連邦政府はこれら地域の武装勢力を標的として、無人機による空爆を複数回実行しており、今後も継続される可能性があります。

東シェワ地区ビショフトゥ（デブラゼイト）では、2023年5月には、同市内の警察署が武装勢力に襲撃され、警察官4人が死亡する事件が発生しています。

イ [Asylos「クエリー回答 \[MEN2023-01\] エチオピア：アムハラ族民間人の人権状況、医療状況」](#)（2023年3月）

- オロミア西部では、政府軍と武装集団との戦闘が起こり、双方が犯した深刻な人権侵害が明らかになった。

6月14日、ガンベラ州の州都で、政府軍がオロモ解放軍（OLA）およびガンベラ解放戦線の武装グループと衝突した。

オロミア州の一部では、OLAに対する政府の作戦のために戦闘が長引いた。6月18日、重武装した集団が、オロミア州の西ウェレガ県〔West Wellega Zone〕と隣接するベニシャングル・グムズ州の村々で、多くの女性や子どもを含む約400人のアムハラ人市民を殺害し、家屋や商業施設を破壊した。その2週間後の7月4日には、武装集団がオロミア州ケレム・ウェレガ県〔Kellem Wellega Zone〕のアムハラ市民を襲撃し、多数の死者を出した。

11月上旬にはエチオピア政府軍とOLAとの戦闘が激化し、戦闘や空爆による民間人の死傷が報告された。オロミア西部では、アムハラ州の戦闘員が区域で活動しているとの報告があった。国連は、同地域での暴力が国内避難民の激増につながり、インフラ破壊を引き起こしたと報告した。」

HRW：「世界報告 2023 - エチオピア-2022年の出来事」、2023年1月12日、最終アクセス：2023年2月28日

- 北シェワ県〔North Shewa Zone〕とオロミア特別区に隣接する県域での1月21日の戦闘が報告され、アムハラ地域の避難民状況はますます悪化の一途をたどっている。報告によると、数十万人が北シェワ県の近隣の郡に避難を余儀なくされ、相当数の家屋や私有地が焼き払われ、破壊されたとされている。オロミア州の南部と西部は、不安定な治安と紛争の影響を受け続けている。また、東ウェレガ〔Wellega〕県の保健事務所によると、約1ヶ月前のギダ郡〔Gida Woreda〕での戦闘により、数万人が避難しており、食料品やその他の必需品へのアクセス不足が続いている。

国連人道問題調整事務所：「エチオピア情勢報告」、2023年2月2日、最終アクセス：2023年3月1日

- オロミア州の治安情勢は、壊滅的な人道的影響を伴う非常に不安定な状態が続いている。オロミア西部では、前述のように国境を越えてアムハラ州まで含

め、何十万人もの人々が故郷から追い立てられ続けている。大部分の避難民は、アクセス上の問題から支援を受けられないままである。加えて、シダマ州とオロミア州のグジ県〔Guji zone〕の州境を接する郡間で暴動が再発し、この3週間で5,000人以上が移住を余儀なくされた。国内避難民は十分な避難所もなく、悲惨な状態で暮らしている。

国連人道問題調整事務所：「エチオピア情勢報告」、2023年1月18日、最終アクセス：最終アクセス：2023年3月1日

- 「12月を通して、オロミア州では政治的暴力が一段と高まり、アムハラ民族の居住地がこうした暴力と強制移住の影響を最も受けた。[...]

オロミアでは、OLF（オロモ解放戦線）＝シェーンが民間人に対する9件の暴力事件に関与する一方で、アムハラ民兵とファノ民兵は同様の暴力事件7件に関与した。東ウオレガ島のキレム地域とアンガル・グティン地域の一部のアムハラ人は、OLF-Shane とオロミア地域特殊部隊がアムハラ民族の市民を攻撃の標的にしたと非難し、一部のオロモ人は、アムハラとファノ民兵がオロモ民族の市民を攻撃したと非難し返した。

オロミア州のアンガル・グティンとキレム地域の紛争は、数十年前にさかのぼる領土紛争に根ざしている。より良い土地と雇用の機会を求めるアムハラ農民の自然発生的な移住と政府主導の移住により、この地域にはアムハラ民族が多数定住するようになり、土地資源をめぐる隣人であるオロモ民族と断続的な紛争が起きている。この地域での衝突は2021年4月以降再燃し、2022年11月と12月には戦闘が激化した。その結果、暴力によって居場所を失った人々がアムハラ、オロミア、ベンシャングル・グムズの近隣の町に逃げ込み、地域の資源を圧迫している。12月30日現在、オロミアで続く暴力の結果、オロミアからアムハラ地方に新たに到着した国内避難民は14,000人にのぼる3[...]

注1 VOA アムハラ語、2022年12月7日；BBC アムハラ語、2022年12月5日；DW アムハラ語、2022年12月5日

注2 テフェラ、2010年5月18日

注3 国連人道問題調整事務所、2023年1月5日"

ACLED、エチオピア平和監視団（EPO）：「EPO 2022年12月月次報告：2023年1月12日、最終アクセス：2023年3月4日

ウ [FIS「エチオピア：エチオピアの一般情勢と人道状況；アディスアベバ、アムハラ州及びオロミア州の一般情勢と人道状況」](#) EUAA COI Portal（2022年11月3日）

Armed Conflict Location & Event Data Project（ACLED）によると [注26]、エチオピアでは2021年10月から2022年9月（12ヶ月）の間に合計1336件の治安事件

が報告された [注 27]。治安事件の大半が、オロミア州 (606 件)、アムハラ州 (348 件)、アファリ州 (122 件)、ティグライ州 (119 件) で報告された。報告された治安事件のほぼ半分 (45%) がオロミア州で発生している [注 28]。

オロミア州では、オロミアの自治権拡大を目指す武装集団「オロミア解放軍 (OLA)」とエチオピア政府との武力紛争が続いている [注 256]。この紛争はいくつかの州で及んでおり、オロミア州の大部分に影響を及ぼしている [注 257]。2018 年以降、オロミア西部と南部で OLA とエチオピア政府軍との武力衝突が繰り返されている [注 258]。当初はオロミア州の西部と南部に限定されていたが、2021 年にはオロミア州の中部にも紛争が広がり、OLA が TPLF に参加してからはエチオピア北部の紛争との境界も曖昧になった [注 259]。また、オロミアではアムハラ族の非公式な民兵が活動して OLA と戦っており、民間人に対する衝突や襲撃に関与している [注 260]。オロミア紛争では、紛争当事者による民間人への暴力が発生している [注 261]。

※原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com (無料版) の翻訳に修正を加えたものです。

ア UNHCR 「エチオピアへの帰還に関する UNHCR の見解」 (2022 年 3 月)

オロミヤ州

14. 2021 年 12 月、OHCHR は、ティグライ州の紛争がここ数ヶ月で国内の他の地域に拡大し、さらにさまざまな主体が関与するようになっており、民間人に重大な影響を及ぼしていることに言及した [注 30]。2021 年 7 月、これまでティグライ紛争に関与していなかったオロミア州、シダマ州、ソマリ州、南部諸民族州 (SNNP) などの 6 つの州から、正規・非正規戦闘員が連邦政府支援のために動員されていることが報告された [注 31]。
15. OLA (オロモ解放軍) は、2021 年 5 月に連邦政府からテロ組織と指定された [注 32]。2021 年 8 月、OLA は TPLF と同盟を締結した [注 33]。オロミア州南部のグジ [Guji] 県と西グジ県を中心に政府関係者や治安部隊に対する OLA の攻撃が拡大し、2021 年 10 月までに 10 万人以上が避難民となった [注 34]。オロミア州南部と西部では、2021 年、政府による反政府武装勢力に対する対武装勢力作戦により、あらゆる陣営による地域コミュニティに対する重大な人権侵害と虐待が行われたと報告されている [注 35]。
16. インターナショナル・クライシス・グループは、2022 年 1 月初旬から中旬にかけて、OLA に対する治安攻勢が西・東ハラルゲ [Hararghe] 県、ジンマ [Jimma] 県、ケレム・ウォレガ [Kellem Wollega] 県、シェワ [Shewa] 県全域に拡大したことを報告した [注 36]。また、2022 年 1 月にはオロミア州でドローンによる空爆があったとの報告もある [注 37]。2022 年 2 月に発表された報告書の中で、EHRC は、2021 年 12 月にオロミア州で治安部隊が行った超法規

的処刑の疑惑について、刑事調査を行うよう要請している [注 38]。オロミア州では、OLA による民間人の殺害や拉致、エチオピア国防軍 (ENDF) による強制徴募の未確認の報告があった [注 39]。

17. 2021 年、オロモ族とアムハラ族のコミュニティ間の民族間暴力が増加したと報告された [注 40]。EHRC は、2021 年 8 月に西オロミアで民族間暴力によって 210 人以上が死亡したと報告した [注 41]。EHRC は、2021 年 10 月に東ウオレガ県でさらなる暴力による避難民の発生を報告した [注 42]。

※脚注は原文をご確認ください。

イ 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き下げ】](#)」(2022 年 3 月 4 日)

レベル 4 : **退避してください**。渡航は止めてください。(退避勧告) (継続)

...

オ オロミア州東西ウエレガ地区、ケレム・ウエレガ地区及びホログドゥル・ウエレガ地区

(ア) 西ウエレガ地区

2019 年 3 月、走行中の車両に対する襲撃事件が発生し、乗車していた日本人 1 名を含む計 5 名が死亡しました。その後も、2020 年 10 月に武装集団が民間人のアムハラ系民族などを襲撃し、数十名の死者と数百名の避難民が出たとされる事件が発生したほか、日常的に武装集団と治安部隊との衝突が発生するなど、治安の悪化が続いています。

(イ) 東ウエレガ地区及びケレム・ウエレガ地区

オロミア州西ウエレガ地区に近接する東ウエレガ地区及びケレム・ウエレガ地区では、襲撃事件や武装集団と治安部隊との間で多数の死傷者を伴う衝突が頻繁に発生しています。2021 年 7 月、東ウエレガ地区において大量の弾薬が押収されるとともに 5 名が逮捕され、ケレム・ウエレガ地区では地方政府関係者が武装集団に殺害される事件が発生するなど、治安の悪化が続いています。

(ウ) ホログドゥル・ウエレガ地区

東西ウエレガ地区に近接するホログドゥル・ウエレガ地区では、襲撃事件や武装集団と治安部隊との衝突が頻繁に発生しています。

レベル 3 : 渡航は止めてください。(渡航中止勧告) (継続)

ア オロミア州イルバボール地区、グジ地区

イルバボール地区及びグジ地区では、武装勢力の活動が依然として活発です。危険地域に隣接するイルバボール地区では、武装勢力と治安部隊との武力衝突が散発的に発生しています。

グジ地区においては、武装勢力による一般人に対する襲撃事件や、治安部隊との多数の死傷者を伴う武力衝突が日常的に発生しているほか、警察官、政府関係者が

被害に遭う襲撃事件や拉致事件が発生しています。

レベル2：不要不急の渡航は止めてください。(引き下げ)

...

ウ オロミア州ボレナ地区、東西ハラルゲ地区、バレ地区

同地域では、武装勢力の活動が散発的に認められますが、事案の発生件数は減少傾向にあります。一方、ケニアとの国境地帯では、2016年及び2018年にテロ等を企図して越境した武装集団がエチオピア治安部隊に拘束されています。それ以降も大規模な暴動や民族間衝突が頻繁に発生し、多数の死傷者が発生しています。

レベル1：十分注意してください。(引き下げ)

...

ア オロミア州東部

オロミア州東部では2017年9月、オロモ族とソマリ族との衝突が激化し、数百人の死者、60万人以上の国内避難民が発生したと報じられました。また、2019年から2020年にかけて、教会襲撃事件や学生誘拐事件が発生したほか、オロミア州西部におけるインターネット遮断などの際は、東西ハラルゲ地区及びバレ地区、ディレダワ市、ハラリ州などで、政府に対する大規模な抗議デモが発生しました。

(5) ベニシャングル・グムズ州の人権状況等

<2024年1月18日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報（一部地域の危険レベル改定）](#)」（2023年9月19日）

レベル4：**退避してください**。渡航は止めてください。(退避勧告) (継続)

...

キ ベニシャングル・グムズ州カマシ地区、メテケル地区

2020年8月からメテケル地区などにおいて武装集団と治安部隊との衝突が頻繁に発生しています。同年10月、アソサ地区からメテケル地区に移動中の車両が襲撃され、外国人1名を含む14名が殺害されました。

2022年4月から6月にかけて、カマシ地区において治安部隊と武装集団との武力衝突が多発しました。また、同年3月、同州メテケル地区において、作業員を乗せた車両が武装集団の襲撃を受け治安部隊との衝突に発展し、治安部隊員20名、民間人3名、武装集団の30名が死亡する事件が発生しています。

...

レベル3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告) (継続)

...

オ ベニシャングル・グムズ州アソサ地区

2021年11月以降、アソサ地区においては、武装勢力による難民キャンプへの襲撃事件や拉致事件、治安部隊との武力衝突、治安部隊の車列に対する攻撃が発生しています。

2022年11月、オロミア州西ウェレガ地区との州境地帯に位置するアソサ地区南東部のバンバシにおいて、オロミア州を拠点とする武装集団と治安部隊との武力衝突が発生しました。

イ UNHCR「[エチオピアへの帰還に関する UNHCR の見解](#)」(2022年3月)

ベニシヤングル・グムズ州

18. 2021年9月、ENDF と TPLF の紛争はベニシヤングル・グムズ州に拡大し、TPLF に所属する勢力がメテケル [Metekel] 県に侵入した [注 43]。
19. ENDF がカマシ [Kamashi] 県に入ったことで、分離主義者勢力であるベニシヤングル人民解放戦線によるカマシ県の支配は2021年9月末に終わりを告げた [注 44]。
20. ベニシヤングル・グムズでは、特にメテケル県において、2021年にコミュニティ間の緊張が高まった [注 45]。2021年の年末までの数ヶ月間、暴力はカマシ県とアソサ [Assosa] 県、さらにマウコモ [Mau Komo] 特別郡にまで拡大した [注 46]。OCHA の報告によると、数十万人がメテケル県内で避難民となり、安全や支援を求めて近隣のアムハラ州やオロミヤ州に逃れた人々もいる [注 47]。2021年末までに、この地域の大部分は依然としてアクセス不能であり、増え続ける国内避難民の人的ニーズに関して限定的な情報しかない [注 48]。
21. 2022年1月18日、トンゴ [Tongo] の町で正体不明の武装集団と連邦政府軍との間で戦闘が発生し、1万300人の避難民を受け入れていた避難民キャンプが略奪され、焼失した [注 49]。

※脚注は原文をご確認ください。

(6) 南部諸民族州 (SNNPR) の人権状況等

<2024年1月18日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報 \(一部地域の危険レベル改定\)](#)」(2023年9月19日)

レベル1：十分注意してください。(継続)

…

イ 南部諸民族州 (南スーダン及びケニアとの国境地帯を除く)

2019年、南部諸民族州の州都ハワサが位置しているシダマ県において州への格上げ運動が発生し、住民投票の結果、州への格上げが決定されましたが、ワライタ県等が格上げに不満を示しており、抗議活動参加者と治安部隊の衝突が発生するなど、緊張状態が続いています。また、2021年9月30日の住民投票により、5県1特別郡が南西州として格上げとなることが決定し、同年11月1日、

南部諸民族州から州としての権限が引き渡されました。

2022年11月、グラゲ県ウォルカイトにおいて、州への格上げを求める住民らによる大規模な抗議活動が行われ、同12月、州政府は同地域に無期限でコマンドポストを設置することを発表しました。

南部のコンソ及び周辺地域においては、民族間の衝突がたびたび発生しています。

イ UNHCR [「エチオピアへの帰還に関する UNHCR の見解」](#) (2022年3月)

南部諸民族州 (SNNPR)

22. 2020年末から2021年初めにかけて、南部諸民族州ではコンソ [Konso] 県の7万人、ベンチ・シェコ [Bench Sheko] 県の5万人を含む推定12万人がコミュニティ間暴力により避難した [注 50]。2021年11月、コンソ県のセゲン・ツリア [Segen Zuria] 郡での紛争により、2万7,000人以上が避難した [注 51]。2021年4月、武装集団がアマロ [Amaro] 特別郡で少なくとも12人の民間人を殺害し、約1万1,000人が避難した。2022年初頭まで、民間人に対する暴力は続いていた [注 52]。

※脚注は原文をご確認ください。

3. 政治活動／政府批判 (労働運動含む)

(1) アビィ政権下での反政府活動家・政府批判者の取扱い (概観)

ア EASO [「COI クエリー：ティグライ州の治安状況 2020年3月1日から2021年2月28日まで」](#) (2021年3月30日)

...

6月29日の人気オロモ歌手ハチャル・フンデッサ [Hachalu Hundessa] の暗殺は、国内のいくつかの町で抗議行動を引き起こした。その報復として、政府は著名な野党指導者を含む大量逮捕をし、インターネットを遮断した。³⁰

...

※脚注は原文をご確認ください。

イ DIS [「エチオピア：Political opposition parties – recent developments」](#) EASO ウェブ (2021年3月)

1.4 民主的空間の引き締め

エチオピアのアビィ首相が政権を握った当初の、前向きでポジティブな変化・改革は長続きせず、当局は法と秩序を維持するという理由で抑圧的な統制手段に逆戻りした。2019年6月の暗殺後、数百人が逮捕された (セクション 1.1 を参照)²¹。エチオピア・インサイトによると、ハチャル・フンデッサ [Hachalu Hundessa]

の暗殺（セクション 1.1 を参照）に続いて起こった暴徒による暴力的デモの最中およびその後の 2020 年 7 月には、9,000 人以上がオロミア全域で拘留され、4,000 人以上が起訴された²²。またこれらのデモに関連して、警察による残虐行為²³や多くのジャーナリストが逮捕された、との報告もある²⁴。

当局が使用する抑圧的な統制手段は、政治的反対勢力を抑え込む思惑が含まれていた²⁵。ハチャル・フンデッサの暗殺後、政府はオロミアの野党指導者とメンバーを逮捕し、暴力を組織化または先導したとして非難した²⁶。アメリカの研究者テレンス・ライオンズ〔Terrence Lyons〕は、2021 年 2 月にデンマーク移民庁に意見を求められた際に、「これらの逮捕に関連して PP（繁栄党）は、EPRDF が過去に行ったように、政敵を弱体化させるために司法制度を利用している」と述べた²⁷。当局はまた、ハチャル・フンデッサの暗殺後、オロモ人以外の政治家も逮捕し起訴した²⁸。エチオピアの研究者は、PP に対する野党政党の告発文には、逮捕、法的妨害、合法的な集会・デモ・党会議の禁止、野党内の不安定化、および暗殺の 1 件が含まれていると説明した²⁹。

※脚注は原文をご確認ください。

ウ [HRW「ワールドレポート 2020-エチオピア」](#)（2020 年 1 月 14 日）

政府は、6 月 22 日に起きた数人の政府高官の暗殺とアムハラ州でのクーデター未遂を関連付けている。さらに、人気歌手であるオロモ人活動家の殺害やメディア所有者でもあるヤワル・モハメッドの拘束は首都アディスアベバやオロミアでの政情不安と共同体間の暴力を誘発した。これら一連の事件は、2020 年に予定されているエチオピア国政選挙に先立ち、緊張が高まって来ていることを明確にしている。

...

政府はインターネットを遮断し続けた。6 月 22 日のクーデター未遂事件の後、首相は、インターネットは「空気でも水でもない」とメディアに伝え、7 月 2 日によりやく完全に復旧したが全国的なインターネットの遮断を正当化しようとした。これより前、6 月に政府は説明なしに 1 週間インターネットをシャットダウンした。

エ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府、4.0 版」](#)（2020 年 7 月）

c. 抗議者

...

2.4.28. 憲法及び法律は、集会の自由を規定している。しかしながら、非常事態宣言（SOE）下では（新型コロナウイルス感染症パンデミックの結果として、2020 年 4 月 8 日に発出された非常事態宣言が、本記事の発表時点での最新のもので

ある) デモは禁止されていた。抗議者らは嫌がらせ、恣意的逮捕および抑留の危険にさらされてきた。前回 2018 年 2 月に課された SOE は、2018 年 6 月に解除された。ある情報筋によると、制限が解除された時点で抗議行動の増加がみられたと報道した。また、国軍と抗議者との対立の減少も併せて指摘した。2019 年と 2020 年初頭の幾つかのデモは荒れて暴力化し、治安部隊によって死亡した抗議者もいたが、これらは主に抗議集団間の衝突と地域内暴力によるものであった。政府は抗議者に対する抑圧を自制し、警察は大規模でも平和的なデモには警備・安全保護を提供してきた（言論の自由と集会、被拘禁者/刑務所の扱いおよび非常事態を参照）。

...

オ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府、3.0 版](#)」（2019 年 8 月）

2.4.10 HB³が公表されて以来、特に 2018 年以降、政治的言論の自由がひらかれ、政府は野党勢力に対する寛容性と許容性を高めてきた。2018 年、2019 年の著名な政治囚の釈放と、野党勢力の幹部らへの政府の関与は、一般的に、旧 EDP⁴を含む野党を取り巻く状況が大幅に改善したことを示しているとされている。一般的に入手できる情報によると、非武装の政治組織のメンバーは迫害に相当する扱いは受けていないとされている。

カ DIS「[エチオピア：政治状況および反対派の取扱い](#)」refworld（2018 年 10 月 10 日）

5.1 最近の状況

5.1.1. インタビューを受けた人々の多くによると、野党グループの全体的な状況はアヴィ (Abiy) 首相の指摘を受けて改善したとされている。⁵⁹ メディアは、

³ HB 国別指針案。英国内務省レポート前述 2.4.8 参照。訳：2004 年 7 月 12 日に審理され、2005 年 8 月 25 日に公布された国別指針事案 HB (Ethiopia EDP/UEDP members) Ethiopia CG [2004] UKAIT 00235 において、裁判所は、エチオピア民主統一党 (UEDP: United Ethiopian Democratic Party) (旧エチオピア民主党) の党員が「日常的な迫害」に晒されているという主張は客観的証拠によって裏付けられないと判示した (第 31 項)。原文：2.4.8 In the country guidance case of HB (Ethiopia EDP/UEDP members) Ethiopia CG [2004] UKAIT 00235, heard 12 July 2004, promulgated 25 August 2005, the Tribunal held that the country evidence did not support the claim that the United Ethiopian Democratic Party (UEDP), formerly Ethiopian Democratic Party, members were subject to 'routine persecution' (para 31).

⁴ エチオピア民主党 (Ethiopian Democratic Party)

野党指導者に対する提訴は5月に棄却され、その後議会は、3つの要な野党グループ（OLF（オモロ解放戦線）、ONLF⁵（オガデン民族解放戦線）、Ginbot 7（グンボットサバット⁶）を国のテロ組織一覧から除外する法案に賛成票を投じた」と報じた。⁶⁰ そして情報筋によるとそれらは承認された。⁶¹ 英国大使館によると、首相が野党グループのテロ容疑を解除したことに加えて、政治的議論に参加させるためにエチオピアに戻るよう彼らを招待したことは新しい政治情勢の兆候である。OLF（オモロ解放戦線の活動家であり、米国に拠点を置くディアスポラでヤワル・モハメッド（Jawar Mohammed）氏）と、愛国的グンボットサバット（Patriotic Ginbot 7）（アンダルガチョー・ツェージ（Andargachew Tsege）氏。Ginbot 7の創始者の英国ディアスポラ。最近までエチオピアで終身刑を科されていたが免除された）⁷の両方がエチオピアに帰還した。⁶²

キ [ACLEED「エチオピアでの憎しみによる暴力はアビィ政権下の民族連邦の緊張を顕在化させる」](#)（2019年7月15日）

バヒルダールとアディスアベバでの暴力は、2018年4月に就任して以来アビィ（Abiy）首相の在任期間を特徴づける政治的暴力とデモ件数の減少とは著しく対照的である。

政府による対応もアビィ首相の政権にとって例外的な内容だった。暴力に対応し、エチオピア政府は国内のインターネットを4日間以上遮断した。アディスアベバとバヒルダールでは、何百人もの人々が暴力事件に関連して拘束されている。（DW2019年6月26日）

暗殺された政府高官とアサミヌ（Asaminew）氏⁸の両方の告別式に多くの人々が参列し、この国の民族地域の緊張とアビィ首相の改革政策の限界を示唆した。

ク [AI「ジャーナリストの新たな逮捕は報道の自由の獲得を危機にさらす」](#)（2019年7月9日）

2018年4月に就任して以来、アビィ・アメード政権は弾圧的な市民社会の法を撤廃し、拘束されていた何十名ものジャーナリストやブロガーを釈放した。2018年末までに、一人のジャーナリストも拘留させることがなくなり、ジャーナリスト保護委員会によると、2019年エチオピアは世界報道自由ランキングを40位上昇させた。

⁵ Ogaden National Liberation Front の略。訳は外務省使用例に則り補足。

⁶ 法務省訳例に則り訳。

⁷ 原文 ‘Both OLF（Jawar Mohammed, US Diaspora） and Patriotic Ginbot 7（Andargachew Tsege, British Diaspora, who until recently was serving a life sentence in Ethiopia, and was cleared of crimes）’

⁸ アムハラ州治安警備当局長官アサミヌ・ツィゲ氏（Asaminew Tsige）。6月22日に発生した政府高官ら殺害事件の被疑者であり、現地警察により射殺。

しかしながら、過去数週間におけるジャーナリスト逮捕の波に続いて、7月8日、国防大臣は「エチオピア国防軍に関する中傷的情報の公表」についてジャーナリストと放送機関を起訴する予定だと告知した。

...

個人所有の AsratTV と週間 Berera 新聞の編集長である Berihun Adane 氏が6月26日に逮捕され、Enqu 誌（2014年以降廃止）の編集者である Elias Gebru 氏が7月6日に逮捕された。

両ジャーナリストはその後、以前の政権が批判者に対して捏造した告訴を行うため使用していた反テロ声明（2009）に基づいて起訴された。

6月22日の陸軍参謀総長およびその他の政府高官の暗殺を契機として行われた最近の逮捕は、活動家や野党のアムハラ国民運動のメンバーも標的にしている。

ケ HRW [「エチオピア選挙管理委員会を独立」](#)（2018年11月22日）

元野党指導者であり弁護士、裁判官であるビルトゥカン・ミデクサ（[Birtukan Midekssa](#)）氏がエチオピアの国民選挙委員会（NEBE）のトップに指名されたという朗報がエチオピアから入った。何年にもわたったほぼ閉鎖的な政治の後、エチオピア政府は一連の重要な改革を続けている。名高く、そして独立した地位にある選挙管理委員長への新たな任命は改革への一つのステップである。

...

コ HRW [「大量逮捕、「洗脳」がエチオピアの改革政策を脅かす」](#)（2018年10月20日）

今週、エチオピア政府は「再教育キャンプ」で1ヶ月間拘束していた1000名以上の若者を釈放した。彼らは首都アディス・アベバ出身の（拘束された）3000人の若者たちのうち一部であり、連邦警察長官 Zeynu Jemal 氏が述べたところによれば、9月に逮捕された者達であった。ほとんどがバーやシーシャカフェ、ハット⁹デンで逮捕された。警察署長は、逮捕は市内の「犯罪と騒乱の増加」に対処するためのものだと言ったが、エチオピアではシーシャを吸引することや、軽度の興奮をもたらすハットを噛むことは犯罪ではない。

一部の亡命していた政治家の帰還に煽動され、アディスアベバで発生した数日間の暴力事件と緊張の後に逮捕が行われた。少なくとも23名が暴行により殺害され、治安部隊その後のデモでさらに数人を殺害した。

10月16日、警察長官は若者たちの「洗脳」が完了したためこれから釈放されるだろうと真顔で述べた。「洗脳」はエチオピアの長年にわたる拘束慣行を表現する

⁹ ガット、カート、またはチャットと呼ばれる植物の葉。噛むことで覚醒作用や高揚感、多幸感が得られるという植物。チャットデンはそれを使用するカフェのような小屋。

のに妥当な用語であり、最近では2017年の非常事態宣言の際に使用された。当局は逮捕した人々を軍事キャンプに移送し、そこで政府の政策や見解を教え込み、そしてしばしば過酷な肉体運動を強制した。被拘禁者らは犯罪で起訴されることはないと言われる。

4月に首相に就任して以来、アビイ氏は何千人もの政治犯を釈放し、恩赦法を可決し、非合法としていた組織をテロリストの一覧から削除し、「弾圧的な法律を塗り替える」プロセスを開始することで改革政策へのコミットメントを示してきた。

大量逮捕と「洗脳」に戻ることは、この改革政策を脅威にさらし、エチオピアは容易に後退する可能性がある。アビイ氏は、更生キャンプの閉鎖を宣誓し、恣意的な逮捕を終わらせるべきである。近年の抗議が示しているように、弾圧的な戦略はエチオピアの長期的な安定と繁栄を保証するものではなく、むしろ脅かすものであろう。

サ ACLED「アビイ政権下のエチオピアでの抗議活動と政治的暴力の継続と」 (2018年10月13日)

最近、抗議に対するより大きな寛容とオロミアでのデモ件数の減少があったかもしれないが、同時に長年の紛争が再燃し、国内でのコミュニティ間の暴力が増加している。この紛争は、政治的な流動性の高いこの時期に、自らの利得を増やしたい地区や地域の権力者によって後押しされている可能性がある。アビイ首相を選出することは、オロミアの危機を鎮め、国内情勢の沈静化に貢献したかもしれないが、エチオピアの政治は依然として論争を呼んでいる。特にオロミアとソマリの国境紛争をはじめとし、多くの地域においてコミュニティ間紛争の口火が切られ、エチオピアの情勢は今後も不安定になると予想されている。

2018年4月以降の暴力の傾向

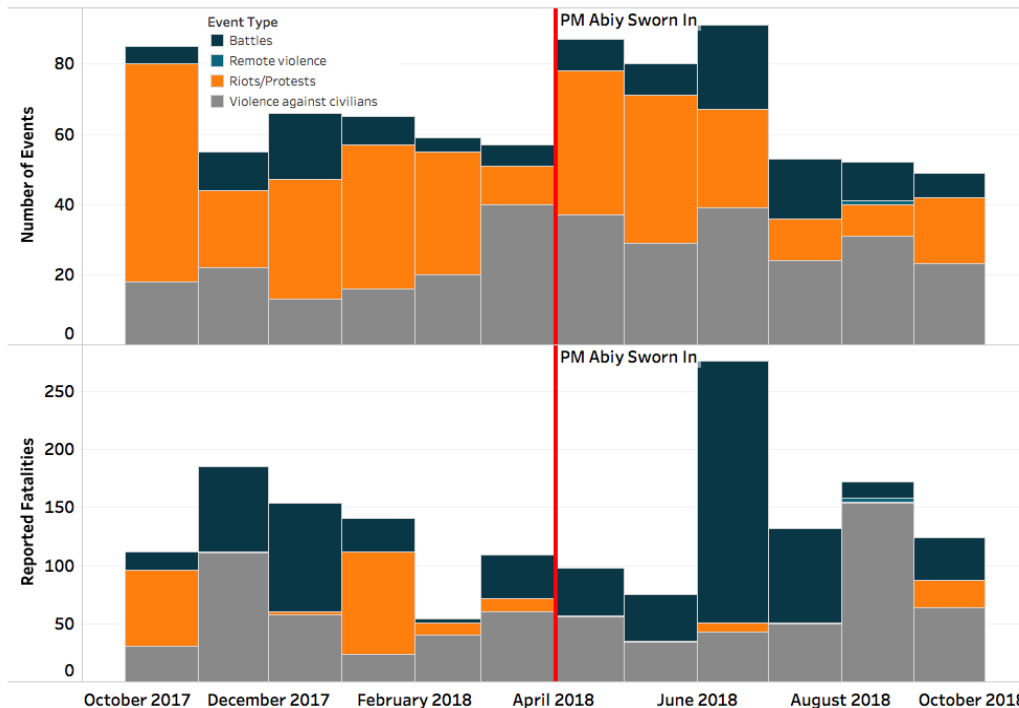
抗議活動に対する政府の寛容性

Abiyの就任は国内情勢を沈静化させたとして歓迎されている一方で、暴力的なイベントや抗議の数は、彼が就任してからの6か月間で8%以上増加した(388件から420件に増加)。またこれは、Abiyが就任前の6か月に報告された死者数644人と比べて、Abiy就任後の4月から10月にかけて報告された死者数が954人に増加していることとも対応している(下記グラフを参照¹⁰)。

¹⁰ 引用元より当該グラフを翻訳の下に添付しました。

3月の抗議活動は6件であったのに対し、Abiyが就任した4月には33件の抗議活動が報告された（2017年8月から2018年4月の間に報告された暴動は27件であったが、Abiy就任後の6ヶ月ではわずか7件であった）。2018年7月の抗議活動の急増は、公的な抗議活動の禁止を含む非常事態宣言が発令されたことによるものであった。恐らく最も驚くべきことに、デモと国軍間の対立の数は著しく減少した。暴徒と国軍間の対立が56%以上減少し、抗議者と国軍間の対立が82%以上減少した。死者数も減少を続けている：Abiyが就任して以来、軍隊と暴徒の対立に関連した6人の死者が出ているが、これはAbiyの宣誓の前の6か月の137人と比べて減少している（95%以上の減少）。また、軍隊と抗議者間の対立に関連した死者数は27人に減少した（67%減少）。この急激な減少は、政府が方針として平和的抗議者に対する致命的な武力行使を控えていることを示しているが、平和的抗議が暴力的に停止された事件の全体の割合（ほぼ1/3）は変わっていない。

Violent Events and Protests by Type and Reported Fatalities in Ethiopia (1 October 2017 - 30 September 2018)



暴力の地理的推移と新たな形での暴力

...

シ AI「エチオピア：大量の恣意的逮捕と拘束」（2018年9月24日）

「アディス・アベバの警察長官 Degefe Bede 少将が発した声明に対する反応として、週末に首都アディス・アベバで約3,000人の若者が逮捕され、174人が起訴され、1,200人が”更生教育”のために Tolay 軍事キャンプに拘留されている」と、ア

ムネスティ・インターナショナルの東アフリカ、Horn および Great lakes 地区担当
長官の Joan Nyanyuki 氏は述べている。

...

ス 記事「[エチオピアのアビイが直面している 5 つの課題](#)」The New Humanitarian
(2019 年 10 月 16 日)

...ノーベル賞発表の直後に市の中心部のメスケル広場でアディスアベバの統治
に関する問題に抗議する決起会が開催される予定であったが、当局が当該集会を
違法と宣言したことで中止となった。

その後の取り締まりの結果、市内の検問所や首都への幹線道路沿いに渋滞して
いる画像と共に、恣意的な逮捕の報告がソーシャルメディアで拡散した。

...

セ 記事「[エチオピアが 1 万 3000 人以上を特赦法で釈放](#)」allAfrica (2019 年 1 月
23 日)

エチオピアの恩赦法の下で、13,000 名以上が釈放されている。

アディス・スタンダード (Addis Standard¹¹) は、Twitter で過去 6 か月間に恩赦
が行われ、現在は終了していると報道している。

Voice of America は、赦免された人々が反逆罪またはテロリズムで起訴されたか
有罪判決を受けたと報告している。

4 月にアビイ・アメド (Abiy Ahmed) 氏が首相に就任した後、反テロ法により
有罪とされた批評家に対して 6 ヶ月にわたり恩赦を実施した、と VOA は報告して
いる。

ソ 記事「[エチオピアがクリスマスで 530 人の囚人を特赦](#)」Ethiopian News Agency
/ allAfrica (2019 年 1 月 3 日)

連邦検事総長の広報部長である ZinabuTunu 氏によると、恩赦は現在進行中の国
家和解政策の一環として行われた。

9 月 11 日に新年¹²を迎えたエチオピアでは、年初に際して数千人の囚人に対し
て恩赦を与えた。

¹¹ JAKENN Publishing P.L.C より出版されているエチオピアの月刊ニュースマガジン。

¹² エチオピアで用いられているエチオピア暦に基づく新年。通常 9 月 11 日、もしくは 12 日を
新年とする。

(2) 野党の政治活動**① ECSJ (社会正義を求めるエチオピア市民党/Ethiopia Citizens for Social Justice)**

ア ジェトロ [「2020 年の総選挙をにらみ有力野党らが連合の新党を結成」](#) (2019 年 5 月 22 日)

...5 月 11 日に新党「社会正義を求めるエチオピア市民 (The Ethiopian Citizens for Social Justice : ECSJ)」が結党され、2020 年に予定される総選挙に向けて、野党勢力の再編が見込まれる。

ECSJ は、有力野党「ギンボット 7」を含む点で注目される。国外から帰還した勢力の中には民族主義的な色合いが強い政党もあるが、ギンボット 7 は特定の民族に支持基盤を持たず、主に都市部に支持層を抱える。ECSJ の党首には、ギンボット 7 からベルハヌ・ネガ (Birhanu Nega) 氏が選出された。2005 年の総選挙では、同氏が率いた党がアディスアベバ市議会でも多数派となり、同氏は市長職の首班指名を受けたものの、その後、国を追われていた。

ECSJ 結党に参加したのは、ギンボット 7 のほかに、セマヤウイ (青の党)、ガンベラ地域運動、全エチオピア民主運動、エチオピア民主党、新世代党、民主化と正義の連合で、計 7 党。全国 312 地区で候補者を立てるといふ。政策などは明らかになっていないが、ギンボット 7 と、これに次いで比較的知名度の高いセマヤウイが自由・改革主義的で知られるため、リベラルな政党の集合とみられる

② OFC (オロモ連邦主義者会議/Oromo Federalist Congress) <2022 年 3 月 28 日更新>

ア 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート エチオピア：オロモ人、オロモ解放戦線、オロモ解放軍、1.0 版」](#) (2022 年 3 月)

2.4.7 2020 年 6 月に起きたオロモ人気ミュージシャンかつ政府に批判的でもあったハチャル・フンデッサ [Hachalu Hundessa] の殺害は、オロミア州全体に何日にも及ぶ激しい抗議と社会不穏・不安を引き起こした。推定値はさまざまだが、その後続いて起こった暴徒の暴力と政府の取り締まりで 100 人以上が殺害されたと報告されている。OLF や他の主要なオロモ野党であるオロモ連邦議会 (OFC) のメンバーを含め、数千人が逮捕された。政府は彼らが (OLF・OFC メンバー) 暴力を扇動したとして非難した (「オロモ政党」、「オロモの不満の背景」、「2020 年と 2021 年のオロミア州での抗議運動と不安」の各セクション、その他の情報源および「OLF メンバーと支持者の国家による取扱い」を参照)。

イ DIS [「エチオピア：反政府の諸政党-最近の変化」](#) EASO (2021 年 3 月 26 日)

2. 野党

...

2.3 OFC

オロモ連邦主義会議（OFC）は、党の現指導者であるメレラ・グディナ [Merera Gudina] によって 2009 年に設立された、民族的に組織された政党である⁶²。2021 年 2 月のある情報筋によると、OFC を含むオロミア州の野党は、これらの政党が現政権に最大の脅威を与えるととして当局から最も弾圧されていると書いている⁶³。あるエチオピアの研究者も、OFC はこれまでの主なターゲットの一つだと述べている⁶⁴。

2019 年 10 月、当局に逮捕された OFC メンバーらは、彼らと OLF（オモロ解放戦線）の戦闘的な離脱グループとの関係が疑われたことが理由であったと主張した⁶⁵。また、ハチャル・フンデッサ [Hachalu Hundessa] の暗殺後、OFC 指導部のヤワル・モハメッド [Jawar Mohammed] とベケレ・ゲルバ [Bekele Gerba] が逮捕された（セクション 1.1 を参照）⁶⁶。彼らは現在、テロと刑事の罪状で裁判にかけてられている⁶⁷。テレンス・ライオンズ [Terrence Lyons] は、OFC の指導者は、PP（エチオピア繁栄党）と首相に対する脅威と見なされているために逮捕されたのだと述べた⁶⁸。

2020 年 12 月 9 日、OFC は、選挙立候補者や、選挙運動を調整、監視していた連邦レベルから地区レベルまでの OFC メンバーの過半数が刑務所に入れられ、その事務所の過半数が閉鎖されたと述べた⁶⁹。テレンス・ライオンズは、OFC の指導部が嫌がらせを受けていると説明した。政府は自分たちの事務所にアクセスできる可能性があり、捏造された容疑で逮捕されたとも述べている⁷⁰。OFC は、政府関係者が何度か会場管理者に会議の開催を OFC に許可しないように指示したと報告している⁷¹。2021 年 3 月、OFC は選挙から撤退した⁷²。

テレンス・ライオンズは、OFC のメンバーの中には逮捕される危険性のある者もいるが、何の問題もなく自由に行動できる者もたくさんいると述べた。同氏は、一般の OFC メンバーの多くが投獄されたり、政治的な動機で起訴されたりすることはないと考えている。高位の OFC メンバー（地域の党首など）であれば、治安部隊に自宅を訪問された経験があるかもしれない。また、政治的に動機づけられた訴追は、主に親族よりも積極的な政治指導者を対象としていると思われる⁷³。

テレンス・ライオンズは、OFC は Queerroot [訳者注：Ethiopia's National Youth Movement for Freedom and Democracy: オモロ民族主義のイデオロギーで組織された社会運動の一般的な呼び名]⁷⁴ と同一視されている可能性があり、その逆もあると述べた。つまり、OFC メンバーが起訴される可能性があるのは、Queerroot の活動のためと、逆に誰かが Queerroot 活動に関与しているために OFC とみなされる可能性もあるとしている⁷⁵。

※脚注は原文をご確認ください。

ウ AI [「Ethiopia: Account for all people arrested after Hachalu Hundesa's killing」](#) (2020 年 7 月 18 日)

人気がありかつ政府に批判的だったオロモ歌手のハチャル・フンデッサ [Hachalu Hundesa] の殺害は多くの抗議を誘発し、その一部は地域間の暴力へと悪化した。

警察の取り締まりとともに少なくとも 177 人が死亡し、数百人が負傷した。

アディスアベバとオロミア州では、警察が少なくとも 5,000 人を逮捕し、その多くは行方不明で非連絡拘禁されている。逮捕者の中には、オロモ連邦議会（OFC）のヤワル・モハメッド [Jawar Mohammed]、オロモ解放戦線（OLF）の指導者達、真の民主主義のためのバルデラス [Balderas] 政党のエスキンデル・ネガ [Eskinder Nega] やジャーナリスト達などの主要な野党政治家が含まれている。

...

エ [DRC「カントリー・レビュー：エチオピア」](#)（2016 年 12 月）

オモロ連邦主義者議会¹³（OFC）はオモロ連邦主義者民主運動¹⁴（OFDM）とオモロ人民会議¹⁵（OPC）の合併に続いて 2012 年に誕生した。17 オモロ連邦主義者議会（OFC）は合法的に登録された政党であり、エチオピア最大の野党である。国で最大多数を占めるオロモ民族の政治的代表に焦点を当てており、OFC はエチオピア当局によって特に弾圧されている。18 人権報告書は、2014 年の策定に対する抗議に続く一連の逮捕を含む、2011 年以降の数千人の（疑わしい）OFC メンバーの拘束と虐待について指摘している。19

2. 個別のリスク・プロフィール（危険がある人物像）

2.1. 野党との関係が疑われる者

野党で、特に OFC および UDJ の、構成員または関与を疑われる者は、EPRDF による人権侵害に対して脆弱である可能性がある。33 2015 年の国政選挙に向けて、野党党員の逮捕、拘留、その他の虐待の報告があった。野党党員の疑いがある者の家族もエチオピア政府の標的となる可能性がある。34 OFC に関連して、オロモ人は政府に対する反乱の疑いという名目で、個人および集団的に定期的に逮捕されている。35

OFC に関連して、オロモ人は政府に反対している疑があるという名目で、個別でおよび集団的に繰り返し逮捕されている。2014 年以降のマスタープランに対する抗議により、オロミアや他の場所で何百人もの OFC メンバーが逮捕された。アムネスティ・インターナショナルによると、多くの OFC メンバーは恣意的に拘留され、隔離されている。36 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016 年 1 月の最初の週に OFC の主要なリーダー達が恣意的に逮捕されたと報告した。37

オ [IRBC「\(クエリー回答\) OFC の目的・組織等、OFC メンバーの取扱い \(2014](#)

¹³ ‘Oromo Federalist Congress’ の略。法務省訳例に則り訳。

¹⁴ ‘Oromo Federalist Democratic Movement’ の略。法務省訳例に則り訳。

¹⁵ ‘Oromo People's Congress’ の略。法務省訳例に則り訳。

年～2016年3月)』(2016年3月22日)

いくつかの情報筋は、オロモ連邦党議会(OFC)を「オロミア最大の合法的に登録された政党」と説明している(ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2016年1月7日、IPS 2016年1月26日、Addis Standard 2016年1月22日)。情報源は、その党が「野党」党であることを示している(ワシントンポスト 2016年1月15日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2016年2月21日)。エチオピアとエリトリアを専門とするヒューマン・ライツ・ウォッチの研究者は、調査結果として、OFCはオロミアでのみ活動していると述べた(2016年3月11日)。出典によると、OFCは、オロモ連邦主義民主運動(OFDM)とオロモ人民会議(OPC)の合併に伴って(PHW 2015、476、AI 2014年8月6日、Addis Standard 2015年5月18日)2012年に成立した(同上 PWH 2015、476)。OFCは、「国内最大の野党」を構成する4つの政党の連合であるエチオピア連邦民主統一フォーラム(メドレク)に属している(The Reporter 2015年8月17日)。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、OFCが2015年5月の選挙に参加したが、与党連合が547議席すべてを獲得したため、議席を獲得できなかったことを指摘している(ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2016年1月7日)

...

ヒューマン・ライツ・ウォッチの同研究者は、オロミアに居住する誰かがOFCのメンバーになることを妨げるいかなる制限も知らないと言ったが、メンバーがオロモ民族である必要があるかどうかは不明だと述べた(同上)。また同研究者は、2013年および/または2014年にOFCメンバーシップカードを見たことがあるが、最近では見たことがないと述べている(同上)。同研究者はさらに、「特に新しいメンバーについては、特に2015年5月の選挙以降、メンバーへのIDカードの付与ははかり一貫していない」という意見を述べている。

...

アムネスティ・インターナショナル(AI)はOFCの情報源を引用し、次のように報告している。2014年3月、OFCの支持者が、Bale地区の町Ginmirで警察がオロモ系野党のメンバーを殺害したことに対する抗議デモを先導したことによって標的とされ、治安維持部隊の銃撃を受けて死亡した(AI 2014年10月)。

AI(アムネスティ・インターナショナル)は、2014年4月と5月に、オロミアの多くの大学や町で政府の「アディス・アベバおよびオロミア特別地区の統合開発マスタープラン」に対する抗議があり、これは多くのオロモ人がこのマスタープランは憲法を侵害しており、同地からの大規模な民族追放につながるものと捉えたためだと報告している(同上)。AIはさらに、治安部隊がAmboとGudurの町、WallegaとMadawalabuの大学で平和的な抗議者を銃撃し、「抗議中および抗議後に数百人を殴打する」など、「不必要かつ過剰な暴力」で抗議に対応したと述べている。またAIは、これらの抗議の結果、OFC党員を含む「何千人もの」人々が逮捕されたと述べている(同上)。AIはOFC情報提供者を引用して、地元の党代表と委員会のメンバーを含む350-500人のメンバーが2014年5~7月にかけてKelema

Wallega、Gimbi、Ambo、Dembi Dollo で逮捕されたと述べている。 Dembi Dollo の OFC オフィスも破壊され、党员名簿が取得された (同上)。 OFC から AI に提供された情報によると、2014年9月と10月に一部の OFC メンバーを含む 200 人以上の追加の逮捕が発生し、2014年10月現在、多くの地方 OFC 党员が拘束されている (同上)。

...

カ [IRBC「\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティ・オロモ連邦派会議 \(OFC\)・オロモ解放戦線 \(OLF\) の構成員の取扱い \(2017年~2018年12月\)」](#)
(2018年12月17日)

7. 2018年4月以降の野党に対する処置

エチオピアの新聞である The Reporter 紙は、2018年7月6日、Abiy Ahmed 首相が OFC 議長の Merera Gudina 氏を国営放送局、エチオピア放送協会の理事に任命したことを報じている (The Reporter 2018年7月7日)。

...

ブルーパーティまたは OFC のメンバーに対しては「それほど多くの嫌がらせはなかった」。しかし、新政府はより高いレベルで安全保障と諜報機関の構造を改革し始めたものの、地域レベルでは「これまで同様に迫害的な人々」がいまだに存在し、「脅迫と嫌がらせが発生する可能性がある」。 OFL メンバーの扱いに関しては、「彼らの権利に対する明白な嫌がらせや違反」がない場合でも、状況は「より複雑」である。さらには、現在は OFL 内においてもエチオピアの各地域に様々な派閥があり、一部の地域では地元の人々はそれらの派閥に寛容であるが、他の地域ではそうでない (主任研究員 2018年12月6日)。

③ [ブルーパーティ \(Blue Party / Semayawi Party\)](#)

ア [ジェトロ「2020年の総選挙をにらみ有力野党らが連合の新党を結成」](#) (2019年5月22日)

ECSJ 結党に参加したのは、ギンボット7のほかに、セマヤウィ (青の党)、ガンベラ地域運動、全エチオピア民主運動、エチオピア民主党、新世代党、民主化と正義の連合で、計7党。全国312地区で候補者を立てるといふ。政策などは明らかになっていないが、ギンボット7と、これに次いで比較的知名度の高いセマヤウィが自由・改革主義的で知られるため、リベラルな政党の集合とみられる

※前掲

イ [IRBC「\(クエリー回答\) ブルーパーティの加入方法等」](#) (2016年8月18日)

研究機関とのやり取りによると、セマヤウィ党の議長は個人がセマヤウィ党の

党員になるための要件と手順として以下のように述べた。まずエチオピア市民であること、18 歳以上であること、そして 6 週間以上継続して党に会費を納めることである。(2016 年 8 月 4 日セマヤウイ党)

...

ウ [IRBC「\(クエリー回答\) ブルーパーティー党発行の文書等」](#) (2016 年 8 月 18 日)

研究機関とのやり取りによると、セマヤウイ党 (ブルーパーティー) の議長および代表は以下のように述べた。状況によっては、党は党の支持者に対して党への参加や結束を固めるために支援を要請する書面を送ることがある。(セマヤウイ党 2016 年 8 月 4 日)

彼はセマヤウイ党が「執行委員会、または国会に所属する党員に対して書面を発行するかもしれない」と説明した (同上)。彼は、国会に約 325 名の党員がいると言及した (同上)。しかしながら、彼はまた、党が「正党員」に対しては、「ごく稀にしか」支援の書面を発行しないと説明した。理由として以下を挙げた。

- 迫害を危惧し、党の党員名簿に自身の名前が掲載されることを嫌がる党員が多く存在する。
- 党は全ての党員の活動を追跡する余力がない (同上)。

...

エ [IRBC「\(クエリー回答\) セマヤウイ党 \(ブルーパーティー\) に関する情報、当局による構成員と支持者の取扱い」](#) (2014 年 10 月 17 日)

...報道されているところによると、(セマヤウイ党は¹⁶⁾ 2012 年初頭に組織された (HIS グローバル・インサイト 2013 年 6 月 4 日)。いくつかの情報源は、それは新しい政党であると指摘している。(同上、スーダン・トリビューン 2013 年 9 月 5 日、エチオメディア 2013 年 9 月 1 日)

...

セマヤウイ党は (ブルーパーティーとして) エチオピア選挙管理委員会に政党として登録されている。(エチオピア 2012 年 12 月)。議長の演説によると、セマヤウイ党は選挙管理委員会から「承認」を受けているが、承認を得る際に「窮状」に陥った。(セマヤウイ党 n.d.b, 9)

オ [IRBC「\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティー・オロモ連邦派会議 \(OFC\)・オロモ解放戦線 \(OLF\) の構成員の取扱い \(2017 年~2018 年 12 月\)」](#)

¹⁶ 主語補足

(2018年12月17日)

7. 2018年4月以降の野党構成員の取扱い

...

ブルーパーティー、オモロ連邦主義者議会 OFC のメンバーに対して「それほど多くの嫌がらせはなかった」。しかし、新政府は安全保障と諜報活動の構造について高いレベルで改革しはじめたものの、地域レベルでは「これまで同様の迫害的な人々」という認識が存在し、「脅迫や嫌がらせが発生する可能性がある」...

カ IRBC [「\(クエリー回答\) セマヤウイ党 \(ブルーパーティー\) に関する情報、当局による構成員と支持者の取扱い」](#) (2014年10月17日)

AI¹⁷によると、セマヤウイ党は2013年から2014年に何件かの抗議活動を行い、その間に多くのデモ参加者と主催者が逮捕され、一時的に拘束された。(AI2014年4月26日) 同様に、フリーダムハウスによると、セマヤウイ党は政府が党員の大規模なグループを逮捕し、彼らを起訴することなしに拘束したと述べた。(フリーダムハウス2014年) ...

④ UDJ/Andinet (又は Andnet/Andenet) (Unity for Democracy and Justice)、旧 CUD (Kinjit)

ア ジェトロ [「2020年の総選挙をにらみ有力野党らが連合の新党を結成」](#) (2019年5月22日)

ECSJ 結党に参加したのは、ギンボット7のほかに、セマヤウイ (青の党)、ガンベラ地域運動、全エチオピア民主運動、エチオピア民主党、新世代党、民主化と正義の連合で、計7党。全国312地区で候補者を立てるといふ。政策などは明らかになっていないが、ギンボット7と、これに次いで比較的知名度の高いセマヤウイが自由・改革主義的で知られるため、リベラルな政党の集合とみられる

※前掲

イ ACCORD [「クエリー回答: Andenet 党、UDJ 及び ECSJ のメンバーの状況\[a-11390\]」](#) ecoi (2020年11月10日)

英語の月刊誌であるアフリカ・レポート [the Africa Report] は、2019年5月14日に、社会正義のためのエチオピア市民党 (ECSJ: Ethiopia Citizens for Social Justice) という新党設立に関する記事を公表した。ECSJ は、1970年代からエチオピアの野党で活躍している経済学教授のベルハヌ・ネガ [Berhanu Nega] 教授のリーダーシップの下に七つの野党が集まり発足した。民主主義と正義のための統一 (UDJ:

¹⁷ アムネスティ・インターナショナルの略。

Unity for Democracy and Justice) 党は、ECSJ に合併された党の1つであった。(アフリカレポート、2019年5月14日、以下を参照)

…

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

ウ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府・2.0e 版](#)」(2017年10月)

9.3.1 カナダ難民移民局は2017年の回答文書の中で、複数の情報筋の発言を引用し、UDI は一般的に Andinet (Andnet や Andenet とも綴られている) として知られており、2008年6月にアディス・アベバで結成されたと伝えている。UDI はエチオピアにおける主要な野党連合であった統一民主主義連合 (CUND、Kinijit としても知られる) が解散した後に結成された。UDJ 党員の多くは CUD の元党員であった。

9.3.2 様々な情報源が示唆するところによると、UDJ は2つの派閥に分裂し、2つの分派はそれぞれ独自の代表を選出した。選出されたのは Tigistu Awelu 氏と Belay Fekadu 氏である。

9.3.3 ソマリランド・プレスが2015年1月に掲載した記事は、政府が支配するエチオピア国家選挙委員会 (NEBE) が野党の UDJ の活動を禁止したことは、2005年以来育まれてきた民主主義に最大の打撃が加えられたことを指し示していると論じている。同記事によると、2015年選挙に UDJ が参加することに賛同した100万人を超えるエチオピア市民がデモ行進を行ったことを受けて、NEBE は UDJ の名称とロゴを Tigistu Awelu 氏が代表を務める新集団へ付与することを認めた。しかし、アナリストによると、Awelu 氏は与党が組織の内部から野党を分断するため秘密裡に送り込んだ政府の職員であった。

9.3.4 アディス・スタンダードは2017年4月12日、Andinet の元幹部である Daniel Shibeshi 氏が2016年11月に逮捕されて以来、起訴されないまま拘束されていると報じた。また、同じ時期に逮捕されたジャーナリストは、Bole Sub 市の拘束施設の刑務官が「刑務官は被拘束者を裁判にかけることもできなければ、釈放することも、同収容施設に収監しておくこともできないと語った」と語ったと主張した。

エ DRC「[カントリー・レビュー：エチオピア](#)」(2016年12月)

同様に、合法的に登録された党である民主正義の統一党 (UDJ) は、CUD の崩壊後2008年に結成された。²⁰ UDJ は、民主的政権交代という側面を有する「全エチオピア人」として称される。²¹ UDJ の最初の議長である Birtukan Medeksa 氏は、2005年の選挙後に繰り返し逮捕され、2011年に政界を退任した。エチオピアの元首相である Negasso Gidad 氏は2011年12月に党議長に就任した。²² エチオピアで他に弾圧の標的となっている政党には Semawayi 党、Medrek 党、そして

Arena Tigray 党などがある。²³

2. 個別のリスク・プロフィール（危険がある人物像）

2.1 野党との関係が疑われる者

...

UDJ に関して、党員は恣意的な逮捕と拘留の対象となる。³⁸ 2014 年以来、多くの著名な UDJ 代表および党員が、大抵の場合裁判なしで逮捕され、拘束されている。³⁹ UDJ のデモも強制的に解散させられており、警察は抗議者を暴行または拘束している。⁴⁰

オ [IRBC「\(クエリー回答\) エチオピア：民主正義党 \(UDJ\) の会員証について」](#) (2015年1月6日)

UDJ の党公式サイトによると、党の「維持党員」になるためには、月 30 ドルの寄付が必要とされている（同上。n.d.b）。維持党員は 1 年間のニュースレターの定期購読と、UDJ 党員として識別するための「専用の党員証」を受け取ると党のウェブサイトに記載されている（同上）。さらに、サイトには 500 ドルかそれ以上寄付することで「終身党員」になることができると記載されている（同上）。...

...

...UDJ の党員になるために申請する場合、まず正規党員になる前の 3 か月間候補党員／新規党員になる。その後、申請書は経過観察評価のために地区の党事務所に送られる。（アディス・アベバの UDJ 渉外部長によると）党員として承認するかどうかの問題は地区レベルで決定される。したがって党員は地区レベルで党員申請を行うことができる。各地区の執行機関は候補者の 3 か月間の実績を評価し、経過後にその人を党員に推薦するか否かを決定する。

...

カ [東京地判平成 22 年 10 月 1 日](#)

(1) エチオピアの政治情勢について

ア エチオピアにおいては、1991 年（平成 3 年）5 月に EPRDF の軍事攻勢によってメンギスツ政権が崩壊した後、暫定政権が樹立され、1995 年（平成 7 年）8 月に連邦共和制下の議院内閣制を採用した現在の国家体制が発足した。同時期以降、EPRDF が与党となっており、これに対し、CUD 及びエチオピア民主統一軍（UEDF）が 2 大野党勢力となっている。〔略〕

CUD は、KINIJIT とも称し、AEUP のほか、エチオピア民主同盟、エチオピア民主統一党及びエチオピア・レインボー党から構成され、そのマニフェストにおいて、すべてのエチオピア人が個々の民主主義への権利及び人権を十分に尊重

され、多民族社会が繁栄していくように戦うこと、民主的姿勢で、個人と社会の間に存在する差異に対して価値観を見だし、配慮を行うこと、特定の文化、言語及び信条を有する社会集団が他の集団に不当に干渉しない、多様性を持つ多民族社会を容認することなどを掲げている。CUDの議長であるハイル シヤウルは、AEUPの議長でもある。〔略〕

イ エチオピアの議会（下院）の任期は5年であるところ、1995年（平成7年）及び2000年（平成12年）に実施された国政選挙では、政府が野党に対し不当な攻撃を加え、影響力を有する野党組織が投票をボイコットするといった状況があり、上記各選挙では、いずれも与党であったEPRDFが90%を上回る議席を獲得した。

第3回国政選挙は、2005年（平成17年）5月15日に実施されたが、これに先立ち、武装した政府系民兵によるAEUPのメンバーの殺害やAEUPの支持者に対する暴行等があったことが報告されており、また、選挙期間中においても、与党支持者による不正投票、票数計算の不正、買収、殺人、殴打、脅迫行為等の規則違反があったとされ、下院の547議席のうち、CUDも109議席を得たものの、EPRDFが327議席を獲得して勝利した。〔略〕

ウ 2005年（平成17年）6月及び同年11月には、首都アディスアベバにおいて、第3回国政選挙における不正を批判する野党支持者らによる大規模な抗議行動が起こったが、これに対しては、政府による弾圧が加えられ、武器を持たない抗議者や学生及び子供を含むおよそ100人が犠牲となったほか、野党黨員等多数の者が逮捕され、CUDのリーダーらを含む反政府系指導者等は、共謀、武装蜂起、憲法秩序の転覆、高度の国家反逆、虐殺等の罪状で起訴されたとされている。拘束された政治犯は、光もなく、寝具や適切な入浴設備も欠いた状況に置かれ、面会も制限されていたとされている。〔略〕

⑤ ギンボット7（Ginbot 7）

ア ジェトロ [「2020年の総選挙をにらみ有力野党らが連合の新党を結成」](#)（2019年5月22日）

エチオピアでは、2018年4月に与党エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）がアビィ・アハメド首相を選出して以降、政府が反テロ組織と認定していた野党勢力が合法化され、国外から国内に活動拠点を移す動きも続くなど、政治的な自由の幅が広がっている。5月11日に新党「社会正義を求めるエチオピア市民（The Ethiopian Citizens for Social Justice : ECSJ）」が結党され、2020年に予定される総選挙に向けて、野党勢力の再編が見込まれる。

ECSJは、有力野党「ギンボット7」を含む点で注目される。国外から帰還した勢力の中には民族主義的な色合いが強い政党もあるが、ギンボット7は特定の民族に支持基盤を持たず、主に都市部に支持層を抱える。ECSJの党首には、ギンボット7からベルハヌ・ネガ（Birhanu Nega）氏が選出された。2005年の総選挙では、同氏が率いた党がアディスアベバ市議会でも多数派となり、同氏は市長職の首班

指名を受けたものの、その後、国を追われていた。

...

イ ACCORD「クエリー回答：Andenet 党、UDJ 及び ECSJ のメンバーの状況[\[a-11390\]](#)」[ecoi](#) (2020年11月10日)

英語月刊誌であるアフリカレポートは、2019年5月14日に、社会正義のためのエチオピア市民 (ECSJ: Ethiopia Citizens for Social Justice) と呼ばれる新党設立に関する記事を発表した。1970年代からエチオピアの野党で活躍してきた経済学教授のベルハヌ・ネガ [Berhanu Nega] のリーダーシップの下、7つの野党が集まった。

...

「先週、7つの野党が解散し、エチオピア社会正義市民 (ECSJ) と呼ばれる新しい政治組織を設立した。新しい党のリーダーは、70年代後半からエチオピアの野党に関与している経済学教授のベルハヌ・ネガである。7つの党は次のとおり。

愛国ギンボットセブン (Patriotic Genbot 7)、エチオピア民主党 (EDP: Ethiopian Democratic Party)、全エチオピア民主党 (AEDP: All Ethiopian Democratic Party)、セマヤウイ党、新世代党 (NGP: New Generation Party)、ガンベラ州運動 (GRM: Gambella Regional Movement)、民主主義と正義のための統一 (UDJ: Unity for Democracy and Justice) 党」(アフリカ・レポート、2019年5月14日)

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

ウ DRC「カントリー・レビュー：エチオピア」(2016年12月)

Ginbot7 (「正義、自由及び民主主義のためのグンボット・サバット運動」として知られる) は2005年の選挙後にエチオピアから逃亡した元 CUD¹⁸ 構成員によって設立された。この組織は軍事的手段を用いて政権交代に取り組んでいる。グンボット・サバット (Ginbot7) は反テロ宣言によりエチオピアで禁止されており、拠点を海外に置き、指導者の Berhanu Nega 氏は米国に亡命している。³⁰

ランドインフォ¹⁹ はエチオピアでのグンボット・サバット (Ginbot7) の活動範囲は非常に広範囲にわたっているため、グンボット・サバット (Ginbot7) が実際に武装闘争に関与しているかどうかは不明であると報告している。³¹

エ IRBC「(クエリー回答) 野党構成員、特にブルーパーティー・オロモ連邦派会議 (OFC)・オロモ解放戦線 (OLF) の構成員の取扱い (2017年~2018年12月)」

¹⁸ エチオピアにおける主要な野党連合、統一民主主義連合 (Coalition for Unity and Democracy)

¹⁹ ノルウェーが庇護希望者を受け入れている国の人権状況に関する情報を収集し利用できるようにしているノルウェーの政府専門機関。

(2018年12月17日)

情報源は、2018年7月5日に、エチオピア議会が国の「テロリスト」組織の一覧から次のグループを削除することを可決したと報告している。OLF、オガデン民族解放戦線 (ONLF)、およびグンボット・サバット (Ginbot7) (ロイター2018年7月5日、レポーター2018年7月7日、アルジャジーラ 2018年7月5日)

⑥ 真の民主主義のためのバルデラス党 [Balderas] <2024年3月7日追加>
ア Landinfo [「エチオピア：バルデラス党、党員及び支持者の状況」](#) (2021年7月14日)

バルバドス党

「真の民主主義のためのバルデラス」党 (以下、バルデラス) は、2020年に設立された。人権活動家として知られるエスキンダー・ネガ [Eskinder Nega] が党首を務める。

同党は、もともとはアディスアベバ世話人評議会 (バルデラス評議会ともよく言及された) という社会運動だったが、2020年に政党として登録された (Alemu, 2020年)。同党の主な目標は、連邦首都アディスアベバの「オロモ化」に反対し、「多民族」都市として維持することである。(トロンヴォル、電子メール、2021年6月)。

アディスアベバ (オロモ語ではフィンフィンネと呼ばれる) は、オロミア州内に位置し、同州の州都となっている。アディスアベバは、同時に、エチオピア連邦の首都でもある。さらに、エチオピア連邦の中で独自の行政を行う都市州としての地位も持っている。これは、行政的にも法的にも、管理するのが難しい。ここ数十年、アディスアベバはオロモ州へと急速に拡大しており、多くのオロモ人はこれが自分たちの農業地域や言語的・文化的アイデンティティを脅かしていると考えている (Landinfo, 2016年、9頁)。1995年憲法の条文 (いわゆる特別利益条項) は、アディスアベバのオロミア州に対し、特定の天然資源に対する処分権など、特別な権利を与えている。この法的規定について、オロモ族がアディスアベバ市の憲法上の所有権を持つことを意味すると解釈する者もいるが、他の (民族) グループはそれを認めていない (Fessha, 2020年、13頁)。2017年の法案は、さらに踏み込んでおり、オロモ族の特別な文化的・言語的権利などを推進している (Fessha, 2020年、19-29頁)。

オロモがアディスアベバ/フィンフィンにおいて特別な権利を持つべきかどうか、持つとすればどの権利か、という問題はエチオピアで論争の的となっており (Gardner, 2017年)、彼らがアディスアベバの「オロモ化」と考えるものに対するバルデラスの闘いの背景を形成している。

同党は主にアジスアベバで活動している (Tronvoll, 電子メール、2021年6月)。同党は、民族政党ではないが、アムハラ人が多数を占めている (Migrationsverket, 2020年、36頁)。

同党は、ネガを中心に組織された「ワンマン政党」(DIS、2021年、5頁)とされているが、アディスアベバではかなりの支持と動員力を持っていると言われていた (Borkena、2021年)。

…

バルデラス党のリーダー、党员および支持者に対する当局の対応

エスキンダー・ネガをはじめとするバルデラス党の幹部4人は、2020年7月からアディスアベバでこわ留されている。彼らの裁判は2021年6月現在も続いていた。

2020年12月のアディス・スタンダード紙の記事 (Fasil、2020b) では、このバルデラス党を背景に持つ被告人らの支持者8人が、法廷から追い出されたことが明らかになったが、彼らはアドワの勝利のシンボルが描かれた不適切な服を着ていたためとされている [注3]。この8人の支持者について、記者はそれ以上の情報を持っていない。

Landinfo は2人の独立情報源 (外交筋 a,b、Eメール、2021年) に対し、その他の党员や支持者がバルデラスとの関係を理由にして指名手配、逮捕又は投獄されていないかどうか質問した。いずれの情報源もそのような事案について認識していなかったが、自分たちが知らない事案もあり得ると留保した。Landinfo は、公開情報から広く調査をしたが、言及された5人以外の人物が現在拘禁されているという情報は見つけられなかった。

※ 原文ノルウェー語。訳文は、DeepL 翻訳をもとに修正を加えた仮訳です。

イ ● [IRBC 「クエリー回答 \[ETH200764.E\] : Ethiopia: Treatment of members of opposition parties, particularly those of the Ethiopian Citizens for Social Justice Party \(ECSJ, Ezema\), the Oromo Federalist Congress \(OFC\), the Oromo Liberation Front \(OLF\), and the Balderas Party \(2019–August 2021\)」](#) (2021年9月29日) <[ecoi.net](#) 収録>

2.4 Balderas Party

Ethiopia Insight reports that Balderas Party [Balderas for a True Democracy; Baladera Council; Addis Ababa Caretaker Council] has "a fairly wide appeal among [its] Addis Ababa political base" (Ethiopia Insight 5 Aug. 2020). According to Norway's Landinfo, the Balderas Party was once a social movement and is led by [translation] "well-known human rights activist" Eskinder Nega (Norway 17 June 2021, 1). Ethiopia Insight states that the party was registered as a national party with the government by January 2021 (Ethiopia Insight 26 Feb. 2021).

Norway's Landinfo reports that in March 2019, the party had to cancel a planned demonstration due to the absence of police protection, despite having notified the police in advance (Norway 17 June 2021, 4). According to Amnesty International, Eskinder Nega, leader of the Balderas Party, was prohibited from holding press conferences in Addis Ababa

in March and June 2019 (Amnesty International 7 June 2019). Similarly, Ezega.com, an Ethiopian media organization based in the US and in Ethiopia (Ezega.com n.d.), quotes Eskinder Nega as stating that an October 2019 demonstration planned by the Balderas Party had to be cancelled by party leadership to not "go against law and order and ... to stop the arrest against members of the [party]," despite allegedly having obtained permission to demonstrate (Ezega.com 13 Oct. 2019).

Sources report that Eskinder Nega was arrested in July 2020 in connection with the violent aftermath of the assassination of Hachalu Hundessa (Ethiopia Insight 20 Sept. 2020) and was charged with terrorism in September 2020 (Ethiopia Insight 20 Sept. 2020; Amnesty International 7 Apr. 2021, 160). Other sources report that along with Nega, four "leading Balderas officials" (Ethiopia Insight 20 Sept. 2020) or [translation] "four other leading figures" (Norway 17 June 2021, 4) were also arrested and charged (Ethiopia Insight 20 Sept. 2020; Norway 17 June 2021, 4). According to Norway's Landinfo, their trial was ongoing as of June 2021 (Norway 17 June 2021, 4).

(3) 学生組織

ア [DIS「エチオピア：政治状況および反対派の取扱い」refworld \(2018年10月10日\)](#)

7. 学生組織の状況

7.1 エチオピアには大学での学生の政治運動の歴史があり、地域をまたがる学生抗議運動は、珍しいものではない。⁸⁰ NGO と外交機関によると、治安部隊は学生デモの参加者に対して何度も手荒な暴力を行使したことがある。⁸¹ 学生らが置かれている不安定は状況について、国際開発 NGO は、多くの学生がいかなる犯罪で立件されることなく逮捕・拘束されたと説明した。ある情報筋は 2016 年 10 月にオロミアのビスホフトゥで起こった事件について説明した。その事件は、あるオモロ文化祭事が反政府抗議にエスカレートし、そして、暴動にかわり、約 700 名の抗議者が死亡したといわれている。⁸² 多くの逮捕者が発生したが、逮捕者の所在はまだ不明であるか、逮捕の正当性が争われている。エチオピア調査員によると、調査員が知る学生らは、路上に向かいデモに参加する際、深い政治的信念に動機づけられ行動しているわけではないことが分かった。若者たちはむしろ、複数の理由で運動に参加する。ソーシャルメディア（特にフェイスブック）とテキストメッセージを介して学生らはデモ動員された。⁸³

7.2 いくつかの情報源は、2018 年 2 月の緊急事態宣言の間に、学生をとりまく環境が改善されたとの見解で一致した。⁸⁴ 全国的な調査によると、当局による嫌がらせの被害者となる大学生のリスクは、2018 年 1 月以降減少してきているようだとの評価した。過去数年間に政府によって釈放された囚人の多くはおそらく学生活動家であった。⁸⁵

7.3 与党 EPRDF²⁰は大学のキャンパスや校舎に居合わせていた。これは野党や学生組織の結成の禁止または防止させながら、大学生をメンバーとして積極的に募集する効果があった。大学卒業後の雇用機会を増やすために利用されていたため、多くの学生が与党の様々な派閥に（民族的背景に応じて）積極的に参加した。この慣行は大学生の間でしばしば対立や緊張の原因となっていた。全国的に調査によると、与党 EPRDF は大学内のあらゆる反政府運動をコントロールしようとしており、多くの大学生が当局に拘束され、逮捕され、虐待されたと述べた。⁸⁶

(4) 選挙監視員の状況

ア [2019年エチオピア選挙法](#) (2019年8月)

114. 選挙監視員

1. 地方選挙監視員関係者らは要請書を提出し選挙委員会 (the Board) の同意を得ることで、委員会の承認により監視員に任命される。

...

20. 「地方選挙監視員」とは法的に登録され、独立した非営利の内部組織を指し、委員会はその代表者を通じて選挙を監視する権限を与えている。

...

23. 「モバイルオブザーバー」とは、政党または無所属候補者に割り当てられ、現場で選挙のプロセスを監視し、他の投票所間を移動しながら担当の候補者の権利が十分に確保されることを保障する役として任命される。

イ [米国国務省「人権状況報告 2015年-エチオピア」](#) refworld (2016年4月13日)

選挙運動期間終了時の5月21日から、6月22日の選挙の結果発表までの期間に、野党はブルーパーティからの候補者を含む6名の死亡を発表した。死者は南部諸民族州 (SNNPR)、オロミア、アムハラ、としてティグレイで発生した。6名の死者はそれぞれ、無所属候補者の支援者、ブルーパーティの党员、及び4つの政党で構成される野党連合マデレックのメンバー4名であった。6名のうち1名はオモロ連邦派会議 OFC²¹ (野党連合マデレックを構成する4つの党の一つ) が認定した選挙監視員であった。...

...

治安部隊と反政府組織の衝突後の民間人の失踪についての信頼できる報告は過去数年と比較し減少した。野党は、5月24日の国政選挙の前後に、党员と選挙監

²⁰ エチオピア人民革命民主戦線 (EPRDF : Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front)

²¹ Oromo Federalist Congress

視員の失踪について発表し、EHRC²²は後に、失踪者らの一部を特定した。行方不明者の多くはケニアに逃亡していたと報告されている。刑務所の管理が不十分であったため、刑務所職員の管理下にあるものの、家族には居場所が知らされていない行方不明者がいることを家族らが報告していた。

...

ウ [AI「アムネスティ・インターナショナル年次報告 2015年/2016年-エチオピア」](#)
(2016年2月24日)

野党の党員と指導者らは、抗議参加者と同様に法廷外で処刑された。平和的なデモに対する過度な武力行使、野党の選挙運動への妨害、野党からの選挙監視員への嫌がらせを含め、市民社会、メディア、野党勢力らへの弾圧を背景に、5月に国政選挙が実施された。警察と軍は、オモミア地域での抗議に対する取り締まりの一環として、抗議参加者やジャーナリスト、野党党員らを集団逮捕した。

...

Kefa 地域 Ginbo Woreda 地区 Adio Kaka 区のマデレック (Medrek²³) を代表する選挙監視委員のアスラト・ハイレ (Asrat Haile) 氏は、7月5日に警察官に繰り返し殴打され死亡した。

(5) アムハラ州における反政府活動

<2024年1月18日更新>

① アムハラ反政府民族運動全般

ア [FIS「エチオピア：アムハラ州の治安状況、アムハラ人の状況、政府による保護」](#) (2023年10月24日) <EUAA COI Portal 収録>

エチオピア政府とアムハラ民族の関係

EPOによると、エチオピア全土でエチオピア政府とアムハラ・コミュニティの緊張が高まっている。エチオピア国内でのアムハラ民間人に対する攻撃と、それに対する政府の無策により、アムハラの間でエチオピア政府に対する不満が高まっている。アムハラでは、オロミアでのアムハラ民間人殺害事件を受けて、現政府に対する怒りが高まっている。EPOによると、アムハラ民族主義者と連邦政府との間にも緊張関係がある。

アムハラ州の民衆とアムハラ州政府は、アビイ・アーメド首相の政権を強力に支持していると見られている。アムハラ州政府は、首相の与党である繁栄党のアムハラ部門であるアムハラ繁栄党によって運営されている。アムハラ州治安部隊も州総督と与党に忠誠を誓っている。ファノ民兵を含むアムハラ勢力は、エチオピア北

²² おそらく「エチオピア人権委員会」。Ethiopian Human Rights Council

²³ 野党連合

部の紛争におけるティグライ族の TPLF 勢力との戦いでエチオピア政府の同盟勢力であった。しかし、この同盟関係は悪化した。北部エチオピア紛争が終結して以来、共通の敵がもはやファノ民兵と連邦政府軍を結束させることはなく、両者は仲違いした。アビイ・アーメド首相は、ファノ民兵とアムハラ州の反対派に反旗を翻した。報道によると、首相率いる繁栄党はアムハラ州での支持を失い、市民らはファノ民兵を支持するようになった。情報筋によると、アムハラ州では、アビイ政権に対する不信感が深く、アムハラ人はオロモ民族が支配していると考えており、アムハラ州では反政府反乱がくすぶっている。

アムハラ繁栄党とファノ民兵などの民族主義グループとの関係も、アムハラ州では急速に悪化している。EPO によると、アムハラ州には、アムハラ民族主義の大義によって結束した民族主義グループが活動している。アムハラ民族主義は、特にエチオピアのアムハラ人が経験した不安から生じている。

ファノ民兵は、アムハラ民族によって結成された非公式の半組織的な地方民兵であり、武装した若者で構成されている。アムハラ州では、ファノ民兵はアムハラのコミュニティを守り、エチオピアにおけるアムハラ人の利益を促進する治安部隊とみなされている。ファノ民兵はまた、アムハラ人が伝統的な故郷と考える地域で、アムハラ人の支配を回復するために活動している。エチオピア連邦政府から見れば、ファノ民兵は連邦政府の指揮系統の外で活動しているため、エチオピアの安全保障にとって脅威となっている。

ファノ民兵はエチオピアのさまざまな地域で紛争に関与している。アムハラ州に加えて、少なくともオロミア州、ベニシヤングル・グムズ州メテケリ郡、ティグライ西部において、非公式のアムハラ及びファノ民兵が活動している。とりわけ、ファノ民兵は、ティグライ西部でティグレ族の市民を殺害し、オロミア州で暴力を扇動したとして告発されている。ファノ民兵は制服を着用せず、非公式に組織されているため、紛争におけるファノ民兵の特定は困難である。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ 記事「[エチオピアのアビイが直面している 5つの課題](#)」The New Humanitarian (2019年10月16日)

アムハラでの圧力は高まり、6月22日、アヴィ大統領の側近であるアムハラ州知事のアンバチュー・メコネン (Ambachew Mekonnen) 氏が殺害された。

数時間後、首都アディスアベバにおいて、エチオピア国防軍参謀総長シアレ・メコネン (Seare Mekonnen) 氏は自身の警護官に射殺された。政府は、本殺害事件がアムハラでの事件に関連しており、クーデター未遂であると主張した。デビサレン (Dessalegn) 氏によると、この事件はアヴィがより強硬な路線をとる転換点となった。

治安部隊は引き続き何百名もの人々を逮捕し、以降政府の反撃は止まなかった。

アムネスティ・インターナショナルは 6 月以降、政府に対して、反テロリズム政策を用いてジャーナリストを含む「逮捕者を急増」させたとして非難している。

ウ 記事「[アムハラ州でエチオピア警察が抗議デモに対して催涙ガスを発射 現地
の党幹部](#)」 Reuters (2019 年 10 月 9 日)

警察は火曜日、エチオピアの北部都市バハルダールの裁判所の外で抗議活動をした何百名もの人々に催涙弾を浴びせた。地元の党職員と目撃者らは、数十名が死亡し注目を集めた 6 月の暴力事件による社会的な緊張を反映したものと述べた。

報復を恐れて匿名を要求した男性は、ロイターに次のように語った。抗議活動者らは、政府が「アムハラ州クーデター未遂事件」と評している殺害について「真実」を明らかにするように繰り返し要求している。

エ 記事「[エチオピア・アムハラ地域での民族衝突で 22 人が殺害される](#)」africanews (2019 年 10 月 4 日)

エチオピアでは民族間の衝突、最近ではアムハラ北部州において過去 5 日間で少なくとも 20 名が殺害された地方特殊部隊と少数民族グループ間の一連の武力抗争に苦戦し続けている。

これらの衝突は、かつて民族を強固な基盤としてアフリカで最も弾圧的な国の一つであったエチオピアを政経改革しアビィ・アメード首相にとって頭痛の種である。

エチオピアで二番目に人口の多いアムハラは、州知事を含む数十名が殺害された 6 月の暴力事件を受けて緊張の火種となっていた。連邦政府は件の暴力事件を不法軍事国家の指導者が率いるクーデターと説明した。

...

② アムハラ民族運動 (National Movement of Amhara / NaMA)

ア FIS 「[エチオピア：アムハラ州の治安状況、アムハラ人の状況、政府による保護](#)」 (2023 年 10 月 24 日) <EUAA COI Portal 収録>

エチオピア政府とアムハラ民族の関係

...

EPO によると、2022 年初頭からアムハラ州でファノ民兵と連邦政府との緊張が高まり始めた。2022 年 5 月、アムハラ州の特殊部隊がファノ民兵指導者の逮捕と武装解除を試みたため、ファノ民兵と連邦政府との緊張が衝突に発展した。同月、アムハラ州政府は同州で「法執行作戦」を開始した。この作戦の一環として、アムハラでは 4,500 人が逮捕され、その中にはアムハラ民族運動 (NaMA) の多くのメンバー、ファノとの関係が疑われる者、アムハラ地域特殊部隊の元指導者、ジャー

ナリストが含まれていた。この地域の多くの人々は、この政権の行動をアムハラ民族主義者に対する弾圧とみなした。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ [ACCORD「クエリー回答：Andenet 党、UDJ 及び ECSJ のメンバーの状況\[a-11390\]」](#) [ecoi](#) (2020 年 11 月 10 日)

米国国務省は、2019 年の年次人権報告書の中で、2019 年 6 月 22 日の攻撃で警察がアムハラ州の地方大統領を含む 300 人以上を殺害し、その他多くの民間人、政治家、ジャーナリストを逮捕したと述べている。エチオピア人権評議会 (HRCO) [アディス・アベバに本拠を置く独立公平な非営利組織、ACCORD 注釈] は、アムハラ国民運動 (NaMA: National Movement of Amhara)、オロモ連邦議会及び社会正義のための市民党またはエチオピア社会正義市民党 (EZEMA) のメンバー達が、ジャーナリストや民間人とともに逮捕された事態への懸念を表明した。HRCO によると、上記の党のメンバーを含む 102 人が逮捕された。

...

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

ウ [AI「ジャーナリストの新たな逮捕は報道の自由の獲得を危機にさらす」](#) (2019 年 7 月 9 日)

個人所有の AsratTV と週間 Berera 新聞の編集長である Berihun Adane 氏が 6 月 26 日に逮捕され、Enqu 誌 (2014 年以降廃止) の編集者である Elias Gebru 氏が 7 月 6 日に逮捕された。

両ジャーナリストはその後、以前の政権が批判者に対して捏造した告訴を行うため使用していた反テロ声明 (2009) に基づいて起訴された。

6 月 22 日の陸軍参謀総長およびその他の政府高官の暗殺を契機として行われた最近の逮捕は、活動家や野党のアムハラ国民運動のメンバーも標的にしている。

エ [記事「NaMA 広報担当者、アディスアベバの裁判所に出廷」](#) [borkena.com](#) (2019 年 7 月 12 日)

エチオピアの最新の反政府運動の一つであるアムハラ民族運動党 (NaMA) は、政府による嫌がらせと弾圧を受けている。党の広報担当者はこの 2 週間以内に 2 度目の逮捕を受けた。また党によると、何百名もの党員が全国で逮捕されているとされている。

...

党が発表している通り、木曜日に彼は逮捕された党員を訪れた際、首都アディスアベバで逮捕された。党の情報によると、クリスチャン・ダデレ氏 (Christain Tadele)

²⁴は拘束された NaMA 党員と訪問した際に現場にいた諜報員によって逮捕された。

…

NaMA はまたクリスチャン・ダデレ氏 (Christain Tadele) を含め 500 名以上のメンバーがエチオピアの各所で逮捕されたと発表している。逮捕された人の多くはアディスアベバ、ベニシャンブル・グムズ地域、オモロ地域とされている。

…

クリスチャン・ダデレ氏 (Christain Tadele) は先月下旬にアムハラ地域のゴジャムで逮捕され、翌日に釈放された。

オ 記事「[逮捕に引き続き、14 名をテロの被疑で起訴](#)」Addis Standard (2019 年 7 月 10 日)

7 月 8 日月曜日、連邦警察は先週末に拘束された 14 名を連邦第一裁判所アラダ支所に連行した。警察は裁判所に、6 月 22 日に政府高官暗殺に関与したとして逮捕された被拘束者らについて、テロ関与の容疑であることを報告した。

…

しかし、アムハラ民族運動 NaMA は地域政治を先導しようと試みるアムハラ民主党 ADP によって新たに組織された野党政党であり、6 月 27 日、エチオピア各地で数字に争いはあるものの 56 名のメンバーが当局に逮捕された件について政府を糾弾した。また、80 名以上のメンバーが現在、オロミヤ及びベニシャンブル・グムズ地域の各州、アムハラ地域のアディスアベバに拘束されていると述べた。NaMA は政府に対し、すべての被疑者を釈放するように要求した。また、VOA Amharic の報道によると、NaMA を経済的に支援したとして告発され、オロミア地域の Meta Wereda、東ハラグ地域で拘束された 58 名は後に釈放された。

カ 記事「[エチオピア: クーデター未遂で数百名逮捕](#)」Deutsche Welle (2019 年 6 月 28 日)

金曜日、エチオピア政府はアムハラ北部でのクーデター未遂で 260 名以上が逮捕されたことを承認した。被逮捕者にはアムハラ民族グループを支援する政党の広報担当者が含まれていた。

アビィ・アメード首相はツイッターで「アムハラ地域でのクーデター未遂に関連し 212 名の被疑者が逮捕され、43 名がアディスアベバで拘束された。追加の逮捕の可能性について引き続き調査中である。」

…

NAMA は 2018 年に設立され、国の与党連合であるアムハラ民族民主党に対立

²⁴ 原文 Christian was arrested…

している。NAMA の指示は着実に増加している。

土曜日のクーデター未遂事件以来、州の民兵がバハルダールの都市で政権を奪おうとし、数十名の人々が殺害された。アムハラ州の大統領、司法長官、高官側近は全員射殺された。

(6) オロミヤ州における反政府活動

<2022年11月21日更新>

① オロモ反政府民族運動全般

ア ACCORD「クエリー回答：オロモ諸政党のメンバーの状況、国家及び私人による取扱い[a-11391]」 eoi (2020年11月10日)

アムネスティ・インターナショナルによる2020年2月の記事によると、警察は2月15日にオロミア州の野党支持者への攻撃を開始し、1人を殺害し、他に逮捕および負傷者を出した。警察は、ウェレンチティ [Welenchiti: オロミア地域のミスラックシェワ県にある町、ACCORDによるメモ] の OLF 事務所の開所式を襲撃し、殺傷力の高い弾丸と催涙ガスを発射した。衣料品販売業者であった OLF サポーターが殺害された。(AI、2020年2月17日)

スイス連邦移民庁 (SEM) は、2020年1月と2月にオロミアのさまざまな地域で行われたエチオピアの専門家による現地調査 (SEM、2020年5月7日、7ページ) およびその他の情報源に言及して2020年5月のレポートに次のように書いています：

「古い行政と統制の構造が復活したにもかかわらず、軍事政権下の軍事紛争地域 (ウェレガ、グジ、ボレナの一部) を除いては OLF 支持者への組織的な迫害の証拠はまだない。OLF 党職員・支持者への嫌がらせ、集会の禁止、野党メンバー、特に OLF を含む野党支持者のほとんどの短期間逮捕・拘束の報告は、ここ数ヶ月で増加している。2020年4月8日の新型コロナウイルス危機による非常事態宣言まで、当時まだ合法的だった OLF は、オロミアのほとんどの地域で政治活動を続けることができた。しかし、Terje Østebø [フロリダ大学のエチオピアの専門家および准教授] によると、「OLF メンバーへの迫害があったかどうかを述べるのは時期尚早です。新たな非常事態は、野党に対して行動を起こす政府の能力を拡大させています。」と述べている。(SEM、2020年5月7日、7～9ページ)

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

イ HRW「ワールドレポート 2020-エチオピア」(2020年1月14日)

政府がヤワル・モハメッド [Jawar Mohammed] に当てがわれていた警護隊を解任したという同氏の主張を受けて10月23日にアディス・アベバで発生した抗議は、その後オロミア州の多くの地域に広がった。こうした抗議行動に対して、治安部隊は時として必要以上に殺傷力の高い弾丸や武器を使用した。特にアンボ

〔Ambo town〕街ではこれが顕著であった。抗議行動は、いくつかの町で急速に共同・地域間暴力に発展した。政府は、この騒乱が86人の死をもたらし、10人が治安部隊との「対立・衝突」の結果であると述べた。

…

2019年2月23日、オロミア州警察は、アディスアベバ郊外で政府による住宅の取り壊しと強制立退の申し立てについて報道していた民間テレビ局、Mereja TVのジャーナリスト二人を一時的に拘留した。しかし釈放後間もなく、彼らは若い男達のグループに襲われ、1人は警察の面前でこん棒で殴打された。にもかかわらず、この暴行に関連して誰も逮捕されなかった。

ウ [IRBC「\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティ・オロモ連邦派会議\(OFC\)・オロモ解放戦線\(OLF\)の構成員の取扱い\(2017年~2018年12月\)」](#)
(2018年12月17日)

情報筋によると OLF²⁵ (オモロ解放戦線) リーダー復帰後の週末、オロミア (Oromia) 地域の少数民族を標的として暴力的な事件が発生し、20名から28名が死亡 (ロイター2018年9月17日、ニューヨーク タイムズ 2018年9月24日、BBC2018年9月25日) し、さらに少数民族の財産が棄損された (ロイター2018年9月17日) と報じている。

情報筋によると、1200名の人々がこれらの事件に関連して拘束され、「更生」のため軍のキャンプに移送された。(ニューヨーク・タイムズ 2018年9月24日、BBC2018年9月25日)

しかしニューヨーク・タイムズは、「逮捕された人々の多く」は「民族的暴力」とは関係がないと報告されており、これらの逮捕の「多く」はアディスアベバのバーやクラブ、そのほかの「人が集まってくる場所」での襲撃中に行われたものであると追記した。(ニューヨーク・タイムズ 2018年9月24日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチの主任研究員によると、9月の暴力的事件の後に「再教育」のために軍のキャンプに移送された人々は、野党との関連といった政治的理由で移送される必要があったわけではなく、「法の支配を受け入れるよう教育」される点で収容の必要があった。(主任研究員 2018年12月6日)

② [OLF\(オロモ解放戦線/Oromo Liberation Front\)とOLA\(オロモ解放軍/Oromo Liberatin Army\)](#) <2022年3月28日更新>

ア [FIS「エチオピア：エチオピアの一般情勢と人道状況；アディスアベバ、アムハラ州及びオロミア州の一般情勢と人道状況」](#) EUAA COI Portal (2022年11月3日)

²⁵ Omoro Liberation Front の略。外務省使用例に則り訳。

2022年の最初の9カ月間に、OLAのメンバーであると疑われる者やOLAとの関係を疑われる者を標的としたエチオピア政府軍による攻撃と逮捕が、アムハラ州とオロミア州で報告された（下記の質問3及び4を参照）[注17]。2022年5月、政府軍はアムハラ州で大規模な逮捕を行い、特にアムハラ民族主義活動家やファノ民兵との関係が疑われる者を標的にした（下記の質問3を参照）[注18]。5月にエチオピアのいくつかの地域において、政府の法執行活動の一環として大規模な逮捕が行われたことが報告されている[注19]。プロテクション・クラスターの報告によると、エチオピアでは恣意的な逮捕がよく行われているが、情報へのアクセスが限られているため、その広がりや逮捕された人々の結末を監視することは困難である。恣意的に拘束された者とその家族は、治安部隊による虐待や拷問の危険にさらされている[注20]。

...

※原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com（無料版）の翻訳に修正を加えたものです。

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：オロモ人、オロモ解放戦線、オロモ解放軍、1.0版](#)」（2022年3月）

2.4.6 2018年以前は、OLFはテロ組織に指定されており、そのメンバーは亡命生活を送っていた。その後、2018年7月、アビィ政権下でテロリストの指定は解除され、OLFのエチオピア帰還は歓迎された。しかし、2018年10月の武装解除をめぐる意見の不一致により、OLFは政治部門と武装部門（OLA）に分裂した。OLF-OLAの分裂以来、OLF内にもいくつもの派閥が形成され、繁栄党との協力や2021年6月の全国選挙への参加などの問題についてメンバー間で意見が異なった。「主流派」OLFは2021年6月の選挙後にアビィ内閣の閣僚ポストを受け入れたケジェラ・メルダッサ〔Kejella Merdassa〕を含む他の派閥のメンバー達からは距離を置くと独自のサイトに発表した（「オロモの不満の背景」および「内部部門」を参照）。

2.4.7 2020年6月に起きたオロモ人気ミュージシャンかつ政府に批判的でもあったハチャル・フンデッサ〔Hachalu Hundessa〕の殺害が、オロミア全体での激しい抗議と社会不安の日々を引き起こすきっかけとなった。推定値はさまざまだが、その後の暴徒の暴力と政府の取り締まりで100人以上が殺害されたと報告されている。OLFや他の主要なオロモ野党であるオロモ連邦議会（OFC）のメンバーを含め、数千人が逮捕された。政府は彼らが（OLF・OFCメンバー）暴力を扇動したとして非難した（「オロモ政党」、「オロモの不満の背景」、「2020年と2021年のオロミア州での抗議運動と不安」の各セクション、その他の情報源および「OLFメンバーと支持者の国家による取扱い」を参照）。

2.4.8 OLFは2019年11月に政党として承認されたが、実際の政治活動に参加する能力は、事務所の広範囲にわたる閉鎖や、リーダー格の党员や延期された国政選挙運動中のメンバーやその支持者の逮捕など、さまざまな要因によって制限

されていた。このため、党はこうした逮捕により効果的に組織することができなくなったと主張して選挙から撤退した。選挙運動は、アビイ率いる与党繁栄党によって独占支配された。繁栄党は、オロミアの170の選挙区のうち103で、対抗候補者無いまま争われずに終わった（「2021年6月の選挙」、「政治グループとして機能する能力」、および「OLFメンバーと支持者の国家による取扱い」を参照）。

2.4.9 2018年にOLFがエチオピアに帰還して以来、OLAは政府に対する武力反対・抗争を続けてきた。OLAは2021年5月にテロ組織として指定され、2021年8月にはTPLFと反政府同盟を結んだ（「OLAとは誰か、テロリストの指定と同盟」を参照）。

2.4.10 OLAの活動拠点は、オロミア州の西部と南部である。2021年にOLAは活動が活発化・増加した。その大部分は州・政府との衝突に関係していたが、同グループは民間人、特にオロミアを拠点とするアムハラ民族への攻撃にも関与してきた（「OLAのリーチと活動と能力」を参照）。

2.4.11 OLFとOLAの関係および/または分離の正確な性質・理由は不明確だが、OLFとOLAが引き続き密接に関連していることを示唆する情報源もある。OLF、OLA、およびどちらにも関係のない民間人を区別することの難しさは、州・政府の行動にも明らかである。エチオピア政府はOLF（登録政党）をOLA（指定テロ組織）から分離しようと公に試みたが、OLAとのつながりがあると非難され、関与を否定した人々の逮捕や超法規的な殺害の報告がある。（「OLFとOLAの区別（OLF-Shene）」および「OLA戦闘員、支持者、疑わしい支持者の国家による取扱い」を参照）。

2.4.12 2021年11月、OLAとティグライ防衛軍（TDF）の同盟がオロミアで優勢になった時点で非常事態宣言が布告された。この非常事態宣言により、「テロリストグループ」と協力した疑いのある人物の逮捕が許可され、その結果、主にティグライ出身者が推定最低数で1,000人はこう留された。その後、治安状況の改善により、ティグライ軍がティグライ州に撤退した後で2022年2月に非常事態宣言は解除された（「非常事態宣言」を参照）。

ウ ○FIS「[エチオピア：OLFメンバー及び支持者の取扱い（Etiopia/OLF-puolueen jäsenten ja tukijoiden tilanne Etiopiassa）](#)」 EUAA（2022年2月11日）

※抜粋なし

エ ACCORD「[クエリー回答：オロモ諸政党のメンバーの状況、国家及び私人による取扱い\[a-11391\]](#)」 ecoi（2020年11月10日）

...OLAは、オロミアの西部と南部で武力攻撃を行なった。これに対し、政府は2019年1月に、州および全国の治安部隊の活動を定期的に調整する指揮所を設置することにより、OLAに対する（警察・治安部隊による）法執行攻撃を開始した。

AIによると、2つのグジ〔Guji〕県の司令部が、OLAとOLFを支援した疑いのある人々を恣意的に逮捕および拘留したと報告している。そのうちの何人かは繰り返し逮捕されたが、何千人もの人々が西および東グジ県の地元の警察署に長期間こら留された。司令部は、オロミア全域からトーレイ〔Tolay〕軍事訓練キャンプに数千人規模の囚人を移送した。そこで、法の支配、立憲主義、およびオロモ闘争の歴史に関する強制教育・訓練を受けることを余儀なくされた。さらに、これらの囚人は、グループ集会で自らが罪を犯したことを認める発言をするように迫られた。これを拒否した者は、少なくとも2,000人の囚人が数か月間こら留されていたサンケール〔Sanqale〕オムミア警察学校に移送された。サンケールの状況は、食糧不足、拷問、その他の虐待のためとりわけ厳しいものであった。囚人たちは、朝と夕方の10分間を除いて、一日中閉じ込められていた。(AI、2020年5月29日、5-6頁)

エチオピア・インサイト〔Ethiopian Insight〕は、2019年6月の記事で、OLF党職員が政治組織を構築しようとしていると報告した。しかし、政府は以前禁止されていたOLFを、2018年の恩赦が存在しなかったかのように扱っているため、困難を極めた。OLFの政治関係者であるラミ・ベグナ〔Lammi Begna〕は、開設された25の事務所のうち、6つが治安部隊によって閉鎖されたと述べた。同氏はインタビューで、OLFのメンバーのほとんどがオロミアのさまざまな場所で逮捕されたと述べた。多くの若者は依然として逮捕・こら留されており、彼らの所在は不明だが、OLFは彼らがさまざまな軍事キャンプにいるのではないかと疑っている。さらに記事は、オロミア西部と南部の一部の住民は、旗、ステッカー、オロモ人の闘争に関連する音楽を聴くなど、OLFをあからさまに支持した場合、殴打または逮捕される危険性があることを示唆していると続けた。(エチオピアインサイト、2019年1月6日)

スウェーデン移民庁は、その報告書で、2019年10月のOLF党代表の顧問との間のやり取りに言及した。この顧問によると、OLFは2018年9月に「数百万人」の支持者に受け入れられたとこと、そして政府はこれを脅威と警告と捉えたと述べた。それ以来、OLFに対する政府の姿勢は変化・硬化した。例えば、OLFメンバーは、エチオピア内を自由に移動することができなくなった。(スウェーデン移民庁、2020年5月14日、27-28頁)。2019年10月の会話の中では、このOLF党議長の顧問は、政府が組織的にOLF活動家を迫害したとも報告した。数千人にも及ぶOLFのメンバーと共感者が逮捕され、アディス・アベバ地域だけでも1,700人が逮捕された。農村地域では、指導者の一部が1年間拘留されている。さらにこのOLF党代表顧問によれば、OLFメンバーであっても私人・個人としては国内を移動することは可能であるが、OLFメンバーとしては不可(スウェーデン移民庁、2020年5月14日、30頁)。報告書の要約によると、OLFの元武装勢力であるオロモ解放軍(OLA)は、オロミア地域の西部、ウェレガ〔Welega〕県で連邦軍と公然と対立しており、これがOLFメンバーの逮捕につながっている様だ。スウェーデン移民庁によると、既存の司令部下で、OLFメンバーは、地方、州、および連邦当局による虐待や逮捕の脅威にさらされていると分類される可能性がある

(スウェーデン移民庁、2020年5月14日、51頁)。

OLA が活動している地域では、OLF 党代表の顧問は、アビィ・アハメドの治世中も恣意的な死刑執行、強制失踪、拷問があったと信じている。OLA を支持すると見なされる民間人は政府からのあらゆる危険にさらされている。大量逮捕がボレナ [Borena]、グジ [Guji]、西ウエレガ [West Welega]、東ウエレガ [East Welega]、ケレムウエレガ [Kelam Welega]、ホログドウルウエレガ [Horo Guduru Welega] の地域で行われたと考えられる。スウェーデン移民庁によると、2019年10月アディス・アベバのいくつかの西側諸国の大使館筋は質問に対し、武装および非武装のOLF 支持者らがエチオピア当局によって虐待または逮捕されている可能性は高いと述べた。ただし、これらの情報源の1つは、これは双方向であり、OLF が特定の地域の人々を迫害・恐怖に陥れたこともあると強調している。したがって、逮捕されたOLF に近いとされるすべての人が政治犯と呼べるわけではないと示唆している。しかし、アディス・アベバの西側国の大使館の別の情報筋によると、OLF の下位メンバーはアディスでは比較的安全と感じているようだ。さらに別の西側国大使館は、OLF は問題視されており、支持者らは国の特定の地域で逮捕される危険にさらされているとも述べている。ただし、グループ自体が禁止されているわけではなく、その代表者全員が逮捕されているわけではないことを強調している。

(スウェーデン移民庁、2020年5月14日、30~31頁)

アムネスティ・インターナショナル (AI) は、エチオピア当局が、議会選挙に向けて選挙運動中のメンバーやその支持者の反政府的政治見解に対してますます制圧・弾圧的な行動を起こしているため、2020年1月にはオロミア州のさまざまな地域で、少なくとも75人のOLF 支持者が逮捕されたと報告されている (AI、2020年1月27日)。DFAT は、オロミア州全土で逮捕されたと報告されている100人以上のOLF 支持者に言及しているが、DFAT は、これらの逮捕が政治的動機によるものかどうかは確認できていない (DFAT、2020年8月12日、28頁)。アムネスティ・インターナショナルの東部・南部アフリカ局のディレクターは、こうした状況について、政府による野党活動家と支持者の大量逮捕が再び起こっているのでは無いかと憂慮している。逮捕された人々の中には、OLF のメンバーとして起訴された後、2016年までにすでに8年間の刑務所に服役していたチャルト・タケレ [Chaltu Takele] という著名な政治活動家も含まれていた。これら一連の逮捕は、野党活動家の大量逮捕のほんの一部である (AI、2020年1月27日)。

アムネスティ・インターナショナルによる2020年2月の記事によると、警察は2月15日にオロミア州の野党支持者への攻撃を開始し、1人を殺害し、他にも多くの逮捕および負傷者を出した。警察は、ウェレンチティ [Welenchiti: オロミア地域のミスラックシェワ県にある町、ACCORDによるメモ] のOLF 事務所の開所式を襲撃し、鋭い弾丸と催涙ガスを発射した。衣料品販売業者であったOLF サポーターが殺害された (AI、2020年2月17日)。

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

オ AI [「Ethiopia: Account for all people arrested after Hachalu Hundesa's killing」](#)
(2020年7月18日)

オロモ人気ミュージシャンかつ政府に批判的でもあったハチャル・フンデッサ [Hachalu Hundessa] の殺害は、オロミア全体での激しい抗議を引き起こし、その一部は地域間の暴力に発展した。警察の取り締まりで少なくとも177人が死亡し、数百人が負傷した、と伝えられている。

アディス・アベバとオロミア州では、警察が少なくとも5,000人を逮捕し、その多くは行方不明で非連絡拘禁されている。逮捕された中には、オロモ連邦議会 (OFC) のヤワル・モハメッド [Jawar Mohammed]、オロモ解放戦線 (OLF) の指導者達、真の民主主義のためのバルデラス [Balderas] 政党のエスキンデル・ネガ [Eskinder Nega] やジャーナリスト達などの主要な野党政治家が含まれている。

...

※前掲

カ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府、第3.0版」](#) (2019年8月)

2.4.15 MB事件のカントリーガイダンス決定以降、エチオピアの状況は改善している。アビー首相は、OLF、ONLF、ギンボット7/AGUDMをテロ組織の指定から外し、主要なリーダーらのエチオピア帰国を歓迎し、(まだ実現されたことを示唆するものは見られないものの) それらの組織の政党登録を可能にしている。数万人がアディスアベバでOLF指導者らの帰国を何事も起こらなかつたと報じられている通りに出迎えた。2014年から収容されているギンボット7の副リーダーを含む数多くの主要な囚人らも釈放されるか、特赦を受けている。

2.4.16 オモロ解放戦線 (OLF) の軍事部門であるオモロ解放軍 (OLA) は、エチオピアに戻り、武力放棄することを約束した。情報筋によると、1,000名以上のメンバーが政府の「更生キャンプ」に入ったとされる。しかしながら、2019年初頭、空爆を含めた当局によるOLA訓練基地への攻撃が報告されている。(OLF過激派/オモロ解放軍OLAおよび元指定テロ組織参照)

2.4.17 元指定テロ組織の主要なリーダーらの状況は一般的に改善されている。OLFウェブサイトが述べる多数の逮捕や、他の情報源にある2019年初頭に行われたOLAを対象とした空爆を除いては、元指定テロ組織 (OLF過激派/オモロ解放軍OLAおよび元指定テロ組織参照) の構成員や家族、支持者を標的とした攻撃等については、調査した情報源においては直近では報告されていなかった。

キ IRBC [「\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティ・オロモ連邦派会議 \(OFC\)・オモロ解放戦線 \(OLF\) の構成員の取扱い \(2017年~2018年12月\)」](#)
(2018年12月17日)

情報筋は、2018年7月5日に、エチオピア議会が国の「テロリスト」組織の一覧から次のグループを削除することを可決したと報告している。OLF、オガデン民族解放戦線 (ONLF)、およびグンボットサバット (Ginbot7) (ロイター2018年7月5日、レポーター2018年7月7日、アルジャジーラ 2018年7月5日)

...

情報筋によると OLF (オモロ解放戦線) リーダー復帰後の週末、オロミア (Oromia) 地域の少数民族を標的として暴力的な事件が発生し、20名から28名が死亡し (ロイター2018年9月17日、ニューヨーク・タイムズ 2018年9月24日、BBC 2018年9月25日)、さらに少数民族の財産が棄損された (ロイター2018年9月17日) と報じている。

...

情報筋によると、1200名の人々がこれらの事件に関連して拘束され、「更生」のため軍のキャンプに移送された。(ニューヨーク・タイムズ 2018年9月24日、BBC 2018年9月25日)

しかしニューヨーク・タイムズは、「逮捕された人々の多く」は「民族的暴力」とは関係がないと報告されており、これらの逮捕の「多く」はアデイス・アベバのバーやクラブ、そのほかの「人が集まってくる場所」での襲撃中に行われたものであると追記した。(ニューヨーク・タイムズ 2018年9月24日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチの主任研究員によると、9月の暴力的事件の後に「再教育」のために軍のキャンプに移送された人々は、野党との関連といった政治的理由で移送される必要があったわけではなく、「法の支配を受け入れるよう教育」される点で収容の必要があった。(主任研究員 2018年12月6日)

ク DIS [「エチオピア：政治状況および反対派の取扱い」](#) refworld (2018年10月10日)

5.2.1. OLF は、人口の約35%を占めるエチオピアで最も人口の多い地域であるオロミア地域の自治確保のための闘争に積極的に取り組んでいる。⁶³ 2件の情報源によると、OLF はエチオピアの政党としてはもはや活動的ではない。過去3年間、人々は迫害の恐れから党から距離を置き、党の指導者はエリトリアに亡命した。⁶⁴ 以前は個人が OLF に関与している、もしくは組織に属しているとみなされたり、実際に所属していることは大きなリスクであった、といくつかの情報源で見解が一致している。そして、このリスクは OLF 活動家であるとみなされている人々の家族にも及んでいた。⁶⁵ 疑わしいメールや電話を受信するような些細なことで「関与」とみなされる場合がある。⁶⁶ 前政権時代の2018年2月に宣言された緊急事態において、当局は全国テロリスト一覧に掲載されている組織の活動に関与している疑いのある「非常に多くの人々」を逮捕した⁶⁷。大量逮捕の目的は、「できるだけ多く」の逮捕を通じて法律を施行することであると思われたため、被拘禁者が実際に野党グループのメンバーであるか、共感者で

あるか、または代表者か否かによって逮捕を判断することは歴史的に不可能だったと英国大使館は指摘している。⁶⁸ アビイ・アーメド首相の就任により、政治に反対意見も取り込みたいという希望を表明し、OLFのリーダーをアディス・アベバに帰還招待したという点で状況は変わったように思われる。米国のディアスポラに拠点を置くヤワル・モハメッド (Jawar Mohammed) 氏この招待を受け入れた。⁶⁹

ケ DRC [「カントリー・レビュー：エチオピア」](#) (2016年12月)

オロモ解放戦線 (OLF) は、オロモ族の人々がエチオピアから独立するために1973年に設立された武装運動である。OLFは、1991年にメンギストウ Mengistu 大佐が追放された後、暫定政府に加わったが、翌年には連合を脱退した。OLFは、オロミアで政府と「長期にわたる低いレベルでの反政府運動」を戦い、2011年6月にエチオピア議会からテロ組織に指定された。²⁸ 複数の人権報告は、オロモ人がOLFに関与しているという疑義のために当局によって日常的に逮捕され、虐待されていると指摘している。

③ マスタープラン (土地収用計画) の反対者の取扱い

ア DRC [「カントリー・レビュー：エチオピア」](#) (2016年12月)

...OFCは合法的に登録された政党であり、エチオピア最大の野党である。国内最大の民族であるオロモ族の政治的代表、自治に焦点を当てたOFCは、特にエチオピア当局に迫害されている。¹⁸ 人権報告は、2014年に提案されたマスタープランに対する抗議後の一掃逮捕を含む、2011年以降の数千人のOFC構成員 (構成員と疑わしい人も含め) 拘束と虐待を指摘している。¹⁹

イ AI [「'Because I am Oromo': Sweeping repression in the Oromia region of Ethiopia」](#) (2014年10月28日)

2014年の「マスタープラン」抗議

2014年4月および5月、「アディスアベバ・オロミア特別地域統合開発マスタープラン」に対する抗議活動がオロミア中の多くの大学や町で行われた。政府によると、「マスタープラン」は都市部の利便性を郊外にももたらす。しかし、抗議活動に参加した人々や他のオロモ人は、この動きがオロモ農民の利益を害するものであり、一部地域ですでに起こっている大規模な立ち退きが土地の賃貸や売却への弊害をもたらすことを恐れていた。多くのオロモ人はまた、この動きについて、「サービスの提供または資源の利用或いはオロミア州内でのアディスアベバ市のプレゼンスに起因する行政問題」に関する憲法上保証された保護である「特別利益」に違反するものだと考えた。³¹ 治安部隊は過度な武力行使と恣意的な逮捕をもって抗議に対処した。最初の抗議に対する治安部隊の暴力的な対応はさらなる抗議

運動の原動力となった。目撃者ら、地域住民、そしてそのほかの情報源はアムネスティ・インターナショナルに、連邦警察と軍の特殊部隊で構成される治安部隊がアンボ (Ambo) とグーダー (Guder) の町で、そしてワレガ (Wallega) とマダワラブ (Madawalabu) の大学の平和的な抗議活動者に対して実弾を発砲したと語った。³² 進行中の軍事作戦、報道機関や人権団体に対する制限、多数の関連した事件により、事件から3か月経ったにもかかわらず抗議活動中に殺害された人々の数はまだ確認されていない。しかし、少なくとも30名が殺害されたという一貫した報告があった。死者の中には11名ほどの学生と子供が含まれている。入手可能な情報によると、本記事執筆時点では事件の調査は行われていない。アムネスティ・インターナショナルは、治安部隊が抗議活動中とその後も抗議者だけでなくその傍観者や、自分の子供を「コントロール」できていなかったと抗議者の保護者を含め何百名もの人々を殴打し、アンボ (Ambo)、ジマ (Jimma)、ネケムテ (Nekemte)、ワレガ (Wallega)、デムビドロ (Dembi Dollo)、ローベタウン (Robe town)、マダワカブ (Madawalabu) そしてホロマヤ (Haromaya) で多くの負傷が出たと報告を受けている。³³

抗議活動の結果数千人が逮捕されたと報告されている。目撃者は、アムネスティ・インターナショナルに、逮捕の多くは抗議者らが解散した後に実施されたと述べた。治安部隊は、地域内の多数の場所で家から家へ家宅捜索を行い、抗議に関与している可能性のある学生を捜索した。何百人もの人々がまず、アンボの近くのセンケレ警察訓練キャンプに連行された。その後、被拘禁者はアンボ (Ambo)、ダイアダワ (Dire Dawa)、ジンビ (Gimbi)、デンビドル (Dembi Dollo)、ケレムワレガ (Kelem Wallega) を含む地域全体の刑務所にいと報告された。逮捕は2014年6月の間も報告され続けた。³⁴

抗議活動に続いて、地元住民はアムネスティ・インターナショナルに地域全体のいくつかの町と大学のキャンパスに治安部隊が存在することを伝えた。5月上旬、オロミアの情報筋はアムネスティ・インターナショナルに、いくつかの大学において授業が停止になっており、授業が通常通り実施されている他の大学、また一時停止されていたが再開した大学では授業への出席が管理されており、出席していない学生は抗議活動の関与を疑われることになるかと伝えた。今後さらなる影響が生じる可能性がある。逮捕された人々の大部分はまず起訴されずに拘束され、その後隔離されたと報告されている。

抗議活動を組織した疑いのある人、また反政府的な傾向を疑われた人は、マイケラウィ (Maikelawi) に移送された。アムネスティ・インターナショナルは2014年7月末までにマイケラウィ (Maikelawi) に移送された43名の名簿を受け取り、一部の報告では他の40名も移送された可能性があることが示された。これらにはハロマヤ (Haromaya)、ジマ (Jimma)、ワレガ (Wallega) そしてアダマ (Adama) の大学の学生だけでなく、地域全体の様々な場所の農業従事者やビジネスマンも含まれていると報告されている。アムネスティ・インターナショナルは2014年6月中旬にマイケラウィ (Maikelawi) にいる被拘束者を訪問しようとして拒否されたという、拘束された1人の学生の家族からの情報を受け取った。³⁵

2014年7月、アムネスティ・インターナショナルは「マスタープラン」の抗議に伴い逮捕された多くの人々が、裁判所が保釈または釈放を命じたにもかかわらず、ケレムワレガ (Kelem Wallega)、ジマ (Jimma)、およびアンボ (Ambo) で拘束され続けたという報告を受けた。

...

《参考》法務省入国管理局「難民と認定した事例及びその判断のポイント」（平成28年における難民認定者数等について）（2017年3月24日）

【事例8】

（概要）申請者は、本国政府が主導する土地収用計画に関して、インターネット上で反対意見を述べるなどしていたところ、本国の警察官から警告を受け、暴動等を企てているとして指名手配されたことから、本国政府から迫害を受けるおそれがあるとして難民認定申請を行ったものである。

（判断のポイント）本国情勢に係る客観的情報によれば、本国政府が主導する土地収用計画に関し、収用予定地の関係者が投獄されたり、殺害されたりしていることが認められる。

(7) TPLF 構成員の状況、ティグライ州における政治活動

ア EASO 「[COI クエリー：ティグライ州の治安状況 2020年3月1日から2021年2月28日まで](#)」（2021年3月30日）

...

2021年2月9日と10日にメケレで反政府抗議が行われた後、アディグラト [Adigrat]、アクスム [Axum]、メケレ、ウクロ [Wukro] の治安部隊によって数人が殺害されたとされている。2021年2月19日、TPLF は和平交渉を望むと表明し、交渉の8つの前提条件を宣言した。しかし、2021年2月28日の時点では、まだ政府側からは何ら返答はなかった。

イ DIS 「[エチオピア：反政府の諸政党-最近の変化](#)」 EASO（2021年3月26日）

TPLF（ティグライ人民解放戦線）の政党としての登録が抹消されたため、TPLF の中堅又は高位の幹部は、政治的な動機でエチオピア政府に告発されることを恐れる十分な理由がある。また、TPLF のリーダーの家族についても、政府がその特定のリーダーを探している場合には危険にさらされる可能性もある。

...

2. 野党

2.1 TPLF

1975年に結成された TPLF は、EPRDF（エチオピア人民革命民主戦線）を 1989

年の発足以来事実上支配・運営し、25年以上にわたってエチオピアの連邦政府の政治への不均衡な影響力を維持した³⁰。2020年11月にアビイ首相によるいわゆるTPLFの反乱を鎮圧するための法執行活動と説明・描写された連邦軍のこの地域への介入まで³²、ティグライ州を統治してきた³¹。NEBE（エチオピア国家選挙委員会）は、政党としてのTPLFの認証を取り消した³³。

TPLFの指導部は、ティグライ州の州都メケレから逃げ出した³⁴。2021年1月22日、ニューヨーク・タイムズ紙は、TPLFの167人の上級指導者の最重要指名手配リストがあり、その内の少なくとも47人がエチオピア軍により殺害または捕獲・逮捕されたと報じた³⁵。テレンス・ライオンズ〔Terrence Lyons〕は、TPLFの指導部の中には、スーダンや他の国に逃れた者もいると述べている。同氏の評価では、TPLFの中堅又は高位の幹部は、政治的な動機でエチオピア政府に告発されることを恐れる理由があるとしている。また、TPLFのリーダーの家族についても、政府がその特定のリーダーを探している場合には危険にさらされる可能性もある。しかし、同氏は、一般のTPLFメンバーが政治的な動機で告発される危険性があるとは考えていない³⁶。

※脚注は原文をご確認ください。

ウ ACAPS「[エチオピア:ティグライ危機前の状況](#)」reliefweb (2021年2月23日)

ティグライの政治史

…

2018～2020：2018年から2020年にかけて、連邦政府とTPLFの間の緊張が着実に高まった。新首相は過去からの脱却を示すことに熱心で、文民政府および政府軍の機関におけるティグライ人の高官の数を大幅に減らした。首相としての最初の行動の1つは、2018年7月9日のエリトリア政府との和平協定の締結であり、このプロセスからTPLFは排除されていると感じていた（ICG、2019年12月16日；ISS、2020年11月11日；UN、2018年7月10日）。TPLFのエリートは大部分がメケレに撤退し、首相が2019年末にEPRDFを解散して、より中央集権的な新党「繁栄党」を創設した際には、そのプロセスへの参加を拒否した（ICG、2021年2月11日）。

当初2020年5月に予定されていた国政選挙をめぐって緊張がさらに高まった。連邦政府は新型コロナウイルス感染症への懸念を理由に選挙を延期した。TPLFは直ちにこの動きを政治的方便・便宜の1つだとして非難した。TPLFは、違憲であると主張した連邦政府の意向に反して、2020年9月9日にティグライで開催された地方選挙を独自に推進することを誓った。これらの選挙は、TPLFが約270万票の98%以上を獲得したと報告されている（アディスタンダード、2020年9月11日）。

…

政府

...

ローカル： ...

正式な地方政府システムは、TPLF 党の構造と結びついて、農村地域での開発の進展を可能にするために組織された構造のネットワークによって補完されてきた。これらは時として「開発軍」とも呼ばれ、「5 人に 1 人」システム、つまり 5 世帯に 1 人が党に所属することを確実にすることを目的としたシステムにより運営されてきた。これは、地元住民の大量動員の原因・要因となっている。TPLF のリーダーシップがこのシステムの設計において重要な役割を果たし、ティグライ州では、公衆衛生・保健促進や農業普及を含む広い範囲での政府活動にとりわけ重要であった（Clingendael、2016 年 9 月；ICG、2009 年 9 月 4 日；Segers 外、2009 年 1 月）

エ DFAT [「出身国情報報告 エチオピア」](#) (2020 年 8 月 12 日)

2.39 ...TPLF は伝統的に EPRDF 政権内の意思決定を支配してきたが、アビイ政権下で周縁化されていると感じていたため、合併に反対し、EPP への参加を拒否した。TPLF は次の選挙に向けて新たな同盟関係を模索している。これらの選挙は 2020 年 8 月に予定されていたが、COVID-19 により無期限に延期されている。

...

ティグレイ人

3.11 ...少数派であるにもかかわらず、ティグレイ人は政治的・経済的に大きな影響力を持ち、旧 EPRDF 連合（ティグライヤ人が EPRDF を創設し、Derg の転覆を主導した。）の中で伝統的に最も影響力のある政党である TPLF を通じ、軍や諜報機関などの連邦治安機関を支配していた。...

3.12 連邦レベルでのティグレイ人の影響力は、2012 年以降、ティグレイ民族であったゼナウィ首相の死後、着実に低下している。2018 年 4 月以降、彼らの影響力はさらに衰え、2019 年に与党 EPP が結成された際には、TPLF は与党 EPP に参加しないことを選択した。閣僚評議会にはティグレイ人が代表として参加しているが、本報告の公表時の連邦閣僚のほとんどは、オロモ人とアムハラ人であった。ティグレイ人の多くは現在でも軍や NISS、METEC の組織の上級幹部の一角を占めているにもかかわらず、それらの組織の指導的地位からは組織的に排除されている。ティグレイ人は連邦政府における影響力の喪失に憤慨し、アビイ首相の改革アジェンダに懐疑的である。彼らはアビイ政府が、元ティグレイ人高官を標的にし、汚職や人権侵害の容疑を理由に政治的動機に基づく訴追をしているとして非難している。

オ 英国内務省 [「内務省エチオピア事実調査団報告：政治状況」](#) (2020 年 2 月 20 日)

8.1.3 生命・平和研究所は、「アビィは権威主義的な構造をあまりにも早く解体してしまった。最初は安全保障の分野であったが、これは解体して改革するのに最も複雑な分野の一つである。アビィは情報部の責任者が与党内に知っていることを知っているので、TPLFを排除するためにこの部門を再構築しようとしたが、アビィはそれを新しい改革〔原文ママ。システム／構造〕に置き換えなかったために、州レベルでの問題が発生した。

8.1.4 William Davidson と生命・平和研究所は、治安機関、特に以前はティグレイ人や TPLF が支配していた軍や諜報機関から TPLF が排除されたことの重要性を指摘している²²⁷²²⁸。また、William Davidson は、この権力シフトが激動を引き起こし、治安組織の有効性に疑問を投げかけたと指摘している²²⁹。生命・平和研究所は、TPLF の排除は治安分野での経験不足につながり、つまり、クーデター疑惑が生じる前に、治安部門が備えておらず、気づいてもいなかったことを意味していると考えている。同情報源は、前政権の下ではこのようなことは起こらなかっただろうと考えている²³⁰。

8.1.5 OLF の幹部らは、前政権下で TPLF に忠誠を誓っていた当局者がアビィに忠誠を誓う者と入れ替わったが、治安サービスの構造は変わっていないと指摘した。同情報源は、この状況は司法に関する分野でも同様であると述べた²³¹。ONLF のハッサン・モアリン〔Hassan Moalin〕は、「EPRDF 内には権力闘争がある。治安部門が属する）改革は始まっているが、変化が見られるまでにはまだ長い道のりがある」と述べている²³²。

カ ACCORD 「エチオピア COI 集」米国司法省ウェブ（2019年11月）

2017年7月、エチオピアのニュースサイトのナズレット〔Nazret〕の記事は、エチオピア国防軍（ENDF）を「事実上の TPLF/EPRDF 党の軍部」であり、「TPLF の解放軍の付加と拡大以外の何物でもない」と表現している。記事はさらにこう記している。

「憲法第 87 条の最初の文言では、「国軍の構成は、国家と民族の公平な代表を反映するものでなければならない」と宣言されている。国軍の構成は、エチオピアの民族〔nations〕、民族〔nationalities〕および人民の公平な代表を反映したものでなければならない」と宣言しているが、実際のところはかなりかけ離れている。

²²⁷ William Davison, Crisis Group, 8 October 2019

²²⁸ Life and Peace Institute, 20 September 2019

²²⁹ William Davison, Crisis Group, 8 October 2019

²³⁰ Life and Peace Institute, 20 September 2019

²³¹ OLF Officers, 19 September 2019

²³² Hassan Moalin, ONLF, 18 September 2019

TPLF/EPRDF の政治組織が、血縁か友情のいずれかにより関係するその構成員や関係者に恵まれた地位を与えてきたのと同じように、軍におけるより高い地位についても明らかに同じことをしてきた。(ナズレット、2017年7月17日)

(8) ソマリア国境地域における政治活動

① ONLF (オガデン民族解放戦線/The Ogaden National Liberation Front)

ア DIS [「エチオピア：反政府の諸政党-最近の変化」](#) EASO (2021年3月26日)

2.4 ONLF

オガデン民族解放戦線 (ONLF) は、かつて政府と戦っていた分離主義者のソマリ人反政府勢力であったが⁷⁶、2019年12月にエチオピア政府と和平協定を締結して、政党への転換・変革を開始した⁷⁷。エチオピア国家選挙管理委員会は2019年11月に ONLF を政党として登録した⁷⁸。ONLF の党代表はアブデルマン・マハディ [Abdirhman Mahdi] である⁷⁹。2020年9月までに、ONLF は、アディスアベバ、ディレダワおよびソマリ州にある11か所に党事務所を設立した⁸⁰。当初 ONLF は国政政党として登録し運営する意向を表明していたが⁸¹、最近の概要では、州ベースの地域政党としてのみ記載されている⁸²。ONLF の代表者は、2019年10月に、党員の数は不明であると述べた⁸³。

2019年9月、ONLF の関係者によると、ONLF の旗を掲げた事務所を開設しようとしたために数人が逮捕されたものの、それ以外は ONLF はほとんど問題なく運営できていたと述べた⁸⁴。

2020年5月、ONLF の会員らは、連邦レベルでも州レベルでも、特に嫌がらせ、逮捕や脅迫は受けていなかったが、地域レベルでは会員や支持者が地元の自警団やリユ [Liyu] 警察からの虐待の危険にさらされている可能性があり、ONLF の支持者は依然として暴力と嫌がらせにさらされていた⁸⁵。エチオピア・インサイトによると、「ジジガからの指示で」郡県レベルの行政、そして地域の自警団は、ONLF に対して低レベルであるが持続的な反 ONLF 活動を行っている⁸⁶。

2020年9月、ONLF の会員及び ONLF に関与する人々は、当局による迫害のリスクはないと評価された⁸⁷。

...

※脚注は原文をご確認ください。

イ DIS [「エチオピア：政治状況および反対派の取扱い」](#) refworld (2018年10月10日)

5.3.1. ONLF は、1990年代半ば以来、エチオピア周辺に位置するソマリア地域でエチオピア軍との武装闘争に関与してきた。⁷⁰ エチオピア研究者によると、ONLF と同程度ではないが、政治的実体として、ONLF は過去数年にわたって弱体化してきている。⁷¹ 軍事力について、ONLF に対する軍事支援が減少したた

め、近年弱体化したことも詳述されている。エチオピア政府が実施した政治的、経済的、軍事的戦略に続き、2007年にONLFが中国の油田を攻撃した際、65人のエチオピア人と7人の中国人の死をもたらした。⁷² この攻撃はエチオピアのソマリア地域に深刻な影響を与え、治安部隊による反ゲリラ作戦によって地域国家の「閉鎖」を余儀なくされた。これにより、ONLFの機動能力が実質的に削られ、組織はソマリアとケニアの重要な聖域も失った。⁷³

5.3.2 ある国の研究によると、ONLFに関与する人々に対する当局の迫害の危険性は非常に高い。このリスクはエチオピアの外にいる人々、少なくとも「友好国」にまで及ぶ。このリスクについて説明するために、対談者は、警察に逮捕されたソマリ地域に住んでいたある医師の事例について言及した。この医師の逮捕の背景には医師とその叔父との関係があった。その叔父はミネソタに住み、ディアスポラのコミュニティの中で著名で活発なONLFメンバーであった。さらにその叔父はインターネット上で反政府の集団を組織することに従事していた。この関与はソマリ地域での医師の逮捕に明らかにつながっている。⁷⁴ 別の情報源によると、2018年5月のインタビューの時点で確認したこととして、ONLFの構成員がテロリストと認識され、特定された場合は当局に拘束される。ソマリ地域の刑務所の状況は、拷問を受ける可能性のある被拘束者らにとって特に危険である。ONLF活動家の疑いのある人々の家族が危険にさらされるかどうかについては、(2018年5月)以前よりも減少してきているように思われると、この情報筋は述べている。⁷⁵ 2つの情報源(一人はマケラビセンターで直接拷問を受けた経験をもつ)は、当局がテロリストと疑った場合、警察によって拷問にさらされる危険性を強調した。

...

※脚注は原文をご確認ください。

ウ DRC「[カンントリー・レビュー：エチオピア](#)」(2016年12月)

オガデン民族解放戦線(ONLF)はエチオピアのソマリ地域を拠点とする分離主義集団である。米国国務省によると、ONLFは1984年に設立された「民族主義に基づいた、暴力的で、断片化した分離主義組織」である。²⁶ ONLFはエチオピア政府軍との低強度紛争(LIC)²⁶に関与しており、1994年に非合法化され、その後テロ組織に指定された。国連安全保障理事会によると、ONLFは現在ソマリアの首都モガディシュ(Mogadishu)に拠点を置き、エリトリア政府から支援を受けている。²⁷

²⁶ LIC (low-intensity armed conflict) 通常戦争と平和状態の間にあたる緩やかな紛争状態。

エ IRBC [「\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティ・オロモ連邦派会議 \(OFC\)・オロモ解放戦線 \(OLF\) の構成員の取扱い \(2017年~2018年12月\)」](#)
(2018年12月17日)

情報源は、2018年7月5日に、エチオピア議会が国の「テロリスト」組織の一覧から次のグループを削除することを可決したと報告している。OLF、オガデン民族解放戦線 (ONLF)、およびギンボット7 (Ginbot7) (ロイター2018年7月5日、レポーター2018年7月7日、アルジャジーラ 2018年7月5日)

オ HRW [「“We are Like the Dead”: Torture and other Human Rights Abuses in Jail Ogaden, Somali Regional State, Ethiopia」](#) (2018年7月4日)

エチオピア東部の都市ジジガの中心部、大学からわずか徒歩5分のところに、エチオピアで最も悪名高い拘留施設の一つがある。正式にはジジガ中央刑務所として知られるジュイルオガデン (オガデン刑務所) には数千人の囚人が生活しており、彼らは虐待や無視といった非人道的な環境にいる。多くの人々は起訴なしで収容され、また何の罪で収容されているのか通知されていない。

元囚人らは、刑務所内では適切な医療、家族や弁護士へのアクセスが絶たれており、時には食べ物も手に入らず、絶え間ない虐待と拷問にさらされる恐ろしい現実を説明した。職員らは裸になり、囚人らを殴打し、罰として囚人全体の前で屈辱的な行為を強制し、恥辱と恐怖感を植え付けた。過密状態になっている房で、カバ (*kabbas*) と呼ばれる囚人のトップは尋問期間中の夜に囚人を殴り嫌がらせし、刑務所の指導者に経過記録を渡し、刑務所の指導者はさらなる罰のためにそこから数名選んだ。拷問と陵虐の目的は禁止された野党組織であるオガデン民族解放戦線 (ONLF) の構成員であると囚人らに強制的に「自白」させることであった。

...

(9) 在外の反政府活動家への政府による監視等

ア [東京地判平成22年10月1日](#)

エ エチオピア外務省は、在外大使館に対し、①在外エチオピア人の反政府過激派の陣営を弱体化させるため、それらのグループの指導者について注意深く調査し、その名前を本部に連絡すること、②本部からの指示によっては、過激派に対して、エチオピア在住中に犯した大量虐殺の罪、国家反逆罪、汚職又は公金横領罪の罪名で訴訟を起こすべきであること、③すべての大使館員は、国家反逆罪等の容疑者について、十分な証拠を集めた後に起訴されるよう手を尽くすこと、④過激派の居住国からの強制送還が確実に行われ、本国で裁判ができるようにするため、その国の政府と強い関係を構築するとともに、当該政府機関に対し、過激派の在留許可を続けることはその国とエチオピアとの外交関係を損なうことになる旨伝えることなどを指示する文書を発出している。[略]

イ [HRW「エチオピアの長い腕が逃亡した者らに届く：ケニアやどこでも安全でないエチオピア難民」](#) (2017年9月20日)

「ワコ」は刑務所から釈放された後、2012年にエチオピアからケニアに避難した。彼は政府にしばしば標的にされる野党であるオモロ人民会議（OPC）の選挙運動の結果、2年間収容されていた。

ケニアでは、彼は安全が確保されることを希望していた。しかし6ヶ月後、エチオピアの政府高官がナイロビで彼を誘拐しエチオピアの悪名高いジウェイ刑務所に連行された。そこで彼は虐待され、拷問を受け、その後釈放された。彼は再びケニアに避難した。

...

(10) 帰国した政治活動家の状況

ア [ACCORD「クエリー回答：オロモ諸政党のメンバーの状況、国家及び私人による取扱い\[a-11391\]」](#) ecoi (2020年11月10日)

帰国した政治活動家の状況

現在 ACCORD で入手可能な情報源からは、社会正義のための市民党またはエチオピア社会正義市民党（EZEMA）、Andinet あるいは UDJ の政治活動に活発な党員の帰還者の状況に関する情報は見つからなかった。

...

2020年3月、デンマーク国際研究所（DIIS）は、エチオピアへの男性帰還者へのインタビューに基づいた研究調査を発表した。この調査では、DIIS がアディスアベバにいる 25 人の帰還者と、オロミア州のシルカ地区の 10 人の帰還者にインタビューした。インタビューには、帰還プロセスと再統合・社会復帰の可能性に関する質問が含まれていた（DIIS、2020年3月25日、11～12ページ）。

要約すると、DIIS は次のように報告している。

健康上の問題、地域社会・他者の固定観念、偏見、家族による差別と拒絶、そして経済的および資源・資金的制約・限は、帰国移民が帰国時に直面する主な課題の1つである。男性の帰国移民は、とりわけ絶対的な貧困（剥奪）、欲求不満、罪悪感、自信の欠如など、といった問題・課題に直面する。帰還者はしばしば（時には約束に基づいて、時には噂に基づいて）MoLSA [労働社会省] または IOM [国連国際移住機関] が再統合、住宅、衣類、輸送の費用を負担してくれることを期待して戻ってくるが、多くの人は、これが不可能であり、返還をさらに困難にする可能性があるという厳しい現実と直面している。」（DIIS、2020年3月25日、48ページ、翻訳支援機能を使用した仮の翻訳）

DIIS は、さらに帰国移民はトラウマ、絶望感、去勢感、借金による束縛、経済的困窮に苦しんでいると報告している。（DIIS、2020年3月25日、49、51ページ）

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

(11) エチオピア正教会

<2024 年 7 月 25 日追加>

ア FIS「[エチオピア：アディスアベバへの国内避難](#)」(2024 年 7 月 12 日) <EUAA COI Portal 収録>

4. アディスアベバの民族と宗教の内訳

...

アディスアベバは宗教的に多様な都市である [注 253]。アディスアベバには多くの正教徒とイスラム教徒が住んでおり、正教会の教会とモスクが近接している [注 254]。2007 年の国勢調査によると、アディスアベバの人口の大半は正教徒である。国勢調査によると、アディスアベバには 200 万人以上の正教徒が住んでいる。また、首都にはイスラム教徒が 44 万 4,000 人以上、プロテスタントが 21 万 3,000 人近く、カトリック教徒が 1 万 3,000 人以上いる。また、アディスアベバには 1400 人近くの伝統宗教の信者と 22,000 人以上のその他の宗教の信者が住んでいる [注 255]。アムハラ族とティグライ族はほとんどが正教徒である。オロモ族はイスラム教徒、正教徒、プロテスタントである [注 256]。ほとんどのグラークは正教徒かイスラム教徒である [注 257]。

3. アディスアベバの治安、社会経済、人道的状況

...

EPO は 2023 年 3 月の月報で、2022 年 12 月以降、アディスアベバでは過去 4 年間に比べ暴力が多発していると報告した [注 70]。2022 年 12 月、EPO はオロミアでの暴力がアディスアベバでも緊張を高め、公立学校でのオロミア州旗の掲揚とオロミア州歌斉唱をめぐる紛争が、12 月を通して学校でのデモや暴力的衝突につながったと報告した [注 71]。ACLED の紛争データベースによると、この騒乱で生徒 1 人が死亡、少なくとも 10 人が負傷した。治安部隊が介入し、500 人以上の生徒を 1 週間拘束した [注 72]。情報筋によると、2023 年 2 月にオロミアで始まったエチオピア正教テワヘド教会 (EOTC) 内の内紛も、首都の不安定化と治安問題を引き起こした [注 73]。2023 年 2 月、アディスアベバでは正教会信者による抗議行動と正教会キリスト教徒の逮捕が報告された [注 74]。ACLED によると、アディスアベバとオロミア州の周辺地域で、少なくとも 200 人の正教徒が政府治安部隊によって逮捕された [注 75]。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 子ども (児童婚、FGM/C を含む)

ア DFAT「[出身国情報報告-エチオピア](#)」(2020 年 8 月 12 日)

子ども

…

3.76 結婚を目的とした少女の誘拐は、歴史的にエチオピア全体で起こってきた。しかし、ユニセフと海外開発研究所〔Overseas Development Institute〕によると、誘拐による結婚の発生率は近年大幅に減少してきた。結婚のための誘拐は違法だが、実際には、被害者が結婚に同意した場合、加害者は罰を避けられるのが一般的である。

女性器切除

3.68 憲法第 35 条は、女性を抑圧したり、身体的または精神的に危害を加える法律、慣習、慣行を禁じている。また刑法は、女性器切除 (FGM) を明示的に禁止しており、最長 10 年の懲役で罰せられることになっている。エチオピアは 2025 年までに FGM を廃止することを公約し、2019 年 8 月に、女性、子供、青年省が主導する国家ロードマップを立ち上げ・開始した (FGM を含む女性と子供に対する有害な伝統的慣行に関する国家戦略と行動計画はかつて 2013 年に採用されていた)。2017 年、保健省は国内のすべての公的および私的医療施設での FGM(の医療化)を禁止した。これと並行して、当局や NGO は、学校や宗教機関を含むコミュニティと協力し、FGM に対する文化的小および社会的態度を変えようと努めてきた。

3.69 FGM の発生率は低下しているものの、農村部では依然として広範囲に及んでいる。FGM に反対する法律が施行されることはめったにない—DFAT は最近のそうした起訴を認識していない。UNDP によると、15 歳から 49 歳までの女性と女兒の 65.2%が FGM を受けている。地元の情報筋は DFAT に、FGM の発生率はイスラム教徒が多数を占めるアフール州とソマリア州で最も高く、その発生率はほぼ普遍的である・(全員に及んでいる)と語った。FGM の実践はイスラム教徒の間で最も一般的だが、彼らに限ったことではない。たとえば、FGM はアムハラ州とティグライ州で発生していたが、2014 年以降、これらの地域での実践・慣行は減少した (FGM はティグライ州で最も普及しておらず、23 パーセントに留まっている)。FGM は主に家庭で行われ、通常は助産師の経験を持つ年配の女性によって行われる。医療専門家によって行われる FGM 手術の割合はごくわずかである。

《参考》DFAT「[DFAT 出身国情報報告 エチオピア \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 9 月 28 日) ※前訂版

児童

3.59 エチオピアの子どもは、FGM、未成年結婚、略奪結婚、性的暴力、児童労働

など、多くのリスクにさらされている。

3.60 FGM は刑法に基づき非合法とされ、最長 10 年の禁固刑に処せられるが、法が執行されるのは稀である。DFAT は FGM の実施に対して起訴された刑事事件を認識していないが、この慣行はかなり広まっている。問題に対して、法的、命令的なアプローチをとるよりは、政府は学校や宗教団体含め地域に働きかけて FGM に対する文化的、社会的意識の変容を試みていると報じられている。エチオピアにおける FGM の割合は依然として高いが、減少しているという証拠も多少はある。中央統計局が行った 2005 年の世帯調査によれば（最新データ、以降の調査では FGM を扱っていない）、エチオピアの 15～49 歳の女性の約 74% が FGM 経験者であるが、これは 1990 年代末の約 80% から減ってはいる。実施率はソマリが最も高く（97.3%）、ディーレダーワ（92.3%）、アフアル（91.6%）と続き、ガンベラ（27.1%）、ティグレ（29.3%）は国内で最も低い。

3.61 若年結婚や略奪結婚はエチオピアでは一般的であり、女兒が 7 歳で結婚させられることもある。婚姻の法定年齢は 18 歳だが、この法律の適用にばらつきがある。幼児結婚は近年減っていると報じられているが、依然高いことに変わりはない。若年結婚は若年出産につながり、自分の体自体がまだ発達途上にある母胎への影響がある。女兒は結婚すると学校をやめるのが普通で、若年結婚は女性の教育にも影響を及ぼしている。2011 年に中央統計局が実施した人口動態保健調査によれば（現時点で入手可能な最新データ）、エチオピア女性の平均初婚年齢は 16.5 歳である（法律上の婚姻年齢以下）。アムハラでは、これが 14.7 歳だった。しかし、調査の若年層の初婚率は年長層に比べてはるかに低く、近年における若年結婚率の減少を伺わせる。

...

イ [ACCORD「エチオピアに関するクエリー回答：FGM の広まり、法的な規制と組織」](#) ecoi（2020 年 3 月 30 日）

分布

...女性器切除は、15～49 歳のエチオピア女性の 3 分の 2（65 パーセント）に施された。（「割礼」）彼らの母親によると、0 歳から 14 歳の少女の 16 パーセントが割礼を受けているらしい。（CSA、2017 年 7 月、p. 317）

CSA（エチオピア中央統計局）によると、以前の人口と健康に関する調査数と比較すると、過去 16 年間で FGM が減少傾向にあることが見られる。2000 年の EDHS（エチオピア人口健康調査）では、女性の 80% が FGM を受けていたことを示している。...

...

手術時の年齢と FGM の形態

2016 年の EDHS によると、FGM は主に 9 歳未満の子供に実施される。調査対象の女性のほぼ半数が、手術が施された時点で 5 歳未満であり、22% が 5～9 歳、18%

が10～14歳、6%が15歳以上であったと述べている。農村部では、FGMの対象となる少女や女性は都市部よりも年上である。繰り返しになるが、地域差があり、手術時に5歳未満であると報告した女性の割合は、ティグライ州とアムハラ州でそれぞれ93%と95%で最も高く、ソマリ州とハラリ州では13%と最も低くなっている。(CSA、2017年7月、318ページ)

...

国内法

女性器切除の慣行を排除するために、エチオピア政府は2005年にFGMを犯罪とみなし罰則を科した(CSA、2017年7月、p. 315)。2005年5月9日に施行されたエチオピア刑法の第565条および第566条は、女性の割礼および女性器切除を犯罪としている。

...

法律の実施

28 Too Many [訳者注：英国ベースのチャリティ組織、アフリカでのFGM慣行の研究]は、2018年7月の国別報告書で、2018年より前の数年間にFGMに対する散発的な法執行・起訴の報告があったと述べているが、事件に関するより詳細な情報は容易に入手できていない。2012年に、性器切除(「カッター」)を行った者と6人の少女の両親が逮捕され起訴された。性器の切除を行った者は6か月の禁固刑を言い渡され、両親は500ブルの罰金を科された。

...

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

(2) 家庭内暴力 (DV)

ア DFAT「[出身国情報報告-エチオピア](#)」(2020年8月12日)

ジェンダーに基づく暴力

3.62 ジェンダーに基づく暴力は、最長20年の禁錮刑に処せられる刑事犯罪である。しかし、実際には法律が施行・的用されることはめったにない。夫婦間のレイプは明示的に禁止されておらず、地元の情報筋は、当局は密室での出来事は私的な問題であると主に考えているとDFATに語った。

3.63 エチオピアではジェンダーに基づく暴力が蔓延している。通常、ジェンダーに基づく暴力は近親者間(夫婦間?)、家庭内で発生している。地元の情報筋によると、ジェンダーに基づく暴力は、全国的にすべての民族グループや宗教間で発生しているのが現状だとDFATに語った。

...

《参考》DFAT「[DFAT 出身国情報報告 エチオピア \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ(2017年9月28日) ※前訂版

3.52 家庭内暴力はエチオピア刑法で明白に禁じられており最大 20 年の禁固刑を受けるが、これも滅多に執行されていない。正式な法体系には他にも多くのずれがある。例えば、法律では配偶者によるレイプ行為を明白に禁じていない。

3.53 実際、性に基づく暴力（身体的、精神的、性的暴力行為）は全国各地、民族グループ、宗教グループ内でよく見られる。社会的規範や経済的に自立していないこともあり特に農村部では報じられることが少ない。...

...

イ 英国内務省「[国別背景ノート エチオピア、1.0 版](#)」（2019 年 12 月 3 日）

15.3.2 2019 年版 OECD の社会制度とジェンダー指数は次のように述べている：
「しかし、女性差別撤廃委員会（2011）は、ジェンダーに基づく暴力は過少報告されており、その理由は文化的タブーと被害者の法制度への信頼の欠如と効果的な管理、法律の知識、および異なる関係者間の調整の欠如のためである。」

ウ ○CORI「[Domestic Violence and Honour Killings in Ethiopia. Situation of Ethiopian Orthodox Christian women who have married Muslim men, including the prevalence of honour killings and the situation of Ethiopian women at risk of domestic violence and access to State protection](#)」（2015 年 12 月 11 日）<refworld 収録>

(3) 女性の国内避難

ア DFAT「[出身国情報報告-エチオピア](#)」（2020 年 8 月 12 日）

3.59 地元の情報筋は DFAT に、女性の政治参加は増加しているものの、平均的なエチオピア人女性の状況は依然として困難であると語った。15～24 歳の女性は男性よりも識字率が高いが、特に農村部では、女子は男子よりも学校に通っていない可能性が高い（教育を参照）。都市部・農村部共に、女性は通常、男性よりも雇用機会が少なく、労働力への参加（74.2%）は男性（86.5%）よりも大幅に低い。これは、社会的差別、ジェンダーの役割に関する伝統的な規範や態度、一般的に女性の学歴の低さ等の要因による影響を多く受けている。早期結婚は広く行き渡っており、少女が教育を受け労働力に参加する能力に悪影響を及ぼしている（子供を参照）。DFAT は、特に干ばつの時期に、農村部では少女の家族の経済的負担を軽減するために、少女が結婚させられるのが一般的であると聞いた。特に農村部では、女性は経済的自立を欠いていることが多々ある。エチオピアは、2020 年の世界男女格差指数で経済参加順位が 153 か国中 125 位、学歴では 140 位にランクされている。

イ ACCORD「[エチオピア：COI 編纂](#)」ecoi（2019 年 11 月）

5.4 女性の待遇

...

米国国務省によると、「女性の有給雇用、信用貸し、および（起業家として）事業を所有または運営する機会へのアクセスは、女性の学歴の低さと伝統的な考え方によって制限されてきた」（USDOS、2019年3月13日、セクション6）。DW〔訳者注：Deutsche Welle はドイツの国営国際放送局〕の記事によると、「女子は学校に属していない（女子は学校に行くべきではない）、という考えは（今でも）地方の村々で根強く残っている」、8年生に達した後は、30%の女子しか学校に行っていない（DW、2019年1月28日）。

米国国務省の報告書はさらに、特に農村地域における女性に対する広範な差別について言及している。また、法律には、「夫を家族の法的な長として認め、5歳以上の子供の唯一の保護者として認めるなどの差別的な規制が含まれている」（米国国務省、2019年3月13日、セクション6）

...

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

ウ RRTA「[クエリー回答 \[ETH35346\]](#)：単身女性の雇用」米国司法省ウェブ（2009年8月20日）

前述の米国国務省の人権報告書は、エチオピアの高い失業率を移民・移住を促進させる要因として特定している。また、この報告書は女性、特に独身女性に対する深刻な差別と、エチオピアの女性の雇用機会の欠如を強調している。

女性に対する差別は、人口の85パーセントを占める農村地域で最も深刻である。法律では、夫を家族の法的な長として認め、5歳以上の子供の唯一の保護者として認めるなどの差別的な規定が含まれている。

...

都市部では、女性は男性よりも雇用機会が少なく、例えあっても同一労働同一賃金を得ることはなかった。女性の有給雇用、信用貸し、および（起業家として）事業を所有または運営する機会等へのアクセスは、女性の学歴の低さと伝統的な習慣・態度によって制限されてきた（米国国務省2009、人権状況に関する国別報告書）2008年-エチオピア、2月、セクション5-添付資料7）。

2008年の報告書で、DFATは、エチオピアでの独身女性の待遇について以下の様なアドバイスを供している。特に、伝統的な制約により男性への依存を余儀なくされている多くの女性が経験する経済的自立の欠如を強調している。...

...

Q.5. 一人の女性がエチオピアで独立して生活することが可能かどうか教えてください？

...

R.5. これは都市部では可能でしょう。なぜなら、女性・女子が教育と雇用を取得するためのアクセスがさまざまなレベルで広範囲にわたり在るからです。しかし、女性が男性のパートナーに依存を余儀なくされる多くの制約（学校教育の機会は優遇的に男子に与えられる一方で、家事の負担や家族への責任）のために、依然として多くの女性が経済的自立を達成できないままです。」（DIAC 国情情報サービス 2008、カントリーインフォメーションレポート No. 08/78 – CIS リクエスト：ETH9384：エチオピア：独身女性（2008年8月11日の DFAT アドバイスから提供）、8月20日-添付資料 13）。

...

2003年6月25日付けのニュース記事は、エチオピアの女性の限られた雇用機会と労働市場からの女性排除を強調している。政府の声明は、この差別を「貧困、経済的エンパワーメントの欠如、有害な慣習および伝統的習慣・考え方、さらに低レベルの民主的文化」に起因するとしている。

...

政府は、限られた雇用機会が少女と女性を売春に追い込み、女性はしばしば労働市場から排除されていると警告した。

...

上記で引用したケベデ [Kebede] の 2002 年の女性労働移民に関する報告書は、エチオピアの男性上位文化と多くのエチオピア女性の教育水準の低さについても言及している。その結果「ますます多くの女性が...街頭での小商人や家政婦、そして政府の報告によると、売春婦にもなっている...。」彼らの技能や(職業)訓練の欠如を考えると、ほとんどのエチオピア女性にとって唯一可能な収入源はインフォーマルセクターでの労働である。報告書はまた、「経済のフォーマルセクターへのアクセスが制限されており、インフォーマルセクターでの小規模な商いだけでは生計のやりくりができないため、多くの女性が湾岸諸国へ移民労働者として国を離れていくのは驚くべきことではない。」...

...

全体として、専門分野および技術分野のポストのうち、13%のみが女性で、残り 87%は男性が占めている。「管理職および管理業務職」カテゴリでは、全体の 12%のみが女性で、87%を男性が埋めている。政府機関では、幹部および事務職のうち、57%が女性で、42%が男性で占められている。しかし全体としては、合計 4,725 の職席のうち、女性は 30%しか占めておらず、残りの 70%は男性が占めている。このデータは、最終結論ではないが、国民経済の公共部門においては、男性の方が女性よりも多くの雇用機会を得ていることを示唆している。正規の経済活動へのアクセスが制限され、インフォーマルセクターでの小さな商いだけでは生計のやりくりできないことを考えると、多くの女性が湾岸諸国へ移民労働者として国を離れることを余儀なくされている状況は、驚くべきことではない。(Kebede, E. 2002, 「エチオピア：国際労働移民の状況の評価：女性の労働移民の事例」、ジェンダープロモーションプログラム (GENPROM) ワ

ーキングペーパー第3号、女性と移民に関するシリーズ、国際労働機関のウェブサイト、1～3ページ [http : //www.ilo.org/public/english/employment/gems/report/swmeth.pdf](http://www.ilo.org/public/english/employment/gems/report/swmeth.pdf) – 2009年8月18日にアクセス–添付資料8)

エ RRTA「[クエリー回答 \[ETH35346\]](#)：単身女性の独立生計能力、ほか」米国司法省ウェブ（2008年2月8日）

以前に引用された DFAT レポートによると、女性は困難に直面している。
R.2. エチオピアでは、女性の権利はほとんど存在しない。差別は、人口の 85 パーセントが住む農村地域で最も深刻である。

...

都市部では、女性は男性よりも雇用機会が少なく、仕事があっても同一労働に対して同一賃金が支払われることはない。都市部に独りで住んでいる女性は、強盗に襲われる可能性が高く、嫌がらせ（口頭および身体的）は日常的に起こっている。

農村部の女性が一人で暮らすことはまずあり得ないが、諸々の事情により未亡人や孤独な生活を強いられている女性は嫌がらせを受ける可能性が高い。

オ ○英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：背景情報（国内避難を含む）、2.0 版](#)」（2020年9月）

※抜粋なし

(4) 強姦被害者に対する国家保護、支援へのアクセス

ア 英国内務省「[国別背景ノート エチオピア、1.0 版](#)」（2019年12月3日）

15.5.1 2018年までに発表された出典資料に基づき、OECDの社会制度とジェンダー指数は次のように記述して・述べている。

「...さまざまなレベル（連邦、地域、ウォレダと呼ばれる地区）の女性・子供・青年局は女性に法的援助を提供している（エチオピア連邦民主共和国、2014年）。政府が国連機関と協力して開発したジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する旗艦共同プログラムの中で、4つの「安全な家: safe houses」、いわゆる駆け込み寺、と2つのジェンダーに基づく暴力被害者用ワンストップセンターが、暴力の女性被害者に医療や心理的治療などの多部門の支援サービスを提供している。支援と避難所（エチオピア連邦民主共和国、2014年）。政府は市民社会組織と協力して、ジェンダーに基づく暴力とジェンダー平等に関する教育および意識向上プログラムをさらに主導している（エチオピア連邦民主共和国、2014年）。」¹²⁸

...

※脚注は原文をご確認ください。

《参考》入管庁「難民と認定した事例等について」（2020年3月27日）

事例7
...
出身国情報によれば、当該祭りが反政府デモに発展し、本国政府が武器を使用するなどして、強硬的に鎮圧したことが認められ、また、本国政府は、強姦被害に対する刑事罰法令を十分に執行しておらず、司法制度において、強姦被害は優先順位が低いことが認められる。

5. LGBT

(1) 法律の規定

ア 国際レズビアン・ゲイ協会 (ILGA) [「State-Sponsored Homophobia report 2019」](#)
(2019年3月20日)

国	同性の性行為						
	有効な 条文	最終改 正	条文の 名称	性別	最大刑 期	死刑	罰金、ほ か
エチオ ピア	刑法 629条	2004年	同性愛 行為	すべて	5年	なし	なし

性的指向に関連した市民社会団体の登録又は活動への法的障壁			
14	エチオピア	2009	エチオピアでは「慈善団体及び市民団体に関する布告」(No.621/2009)第69条において、「公序良俗 ²⁷ 」または違法な団体の登録を禁止している。 登録が試みられてはいないものの、これにより、エチオピアの活動家は、合法的に登録することはできないと認識するようになった。 ²⁵

現行規定

エチオピア民主連邦共和国刑法（布告 No. 414/2004）
同性愛行為 629条. 同性愛及びその他のわいせつ行為

²⁷ “public morality”

同性愛行為、またはその他のわいせつ行為を行ったものは簡易懲役刑²⁸に処せられる。1

加重 630条(1) 刑罰の加重条項

刑罰は簡易懲役刑により1年以上、もしくは重大な犯罪においては、10年を超えない範囲で厳格懲役刑²⁹に処する。

(b) そのような行為を職業として行っていたものは法律の範囲内で処する(92条³⁰)

イ DFAT「出身国情報報告 エチオピア」(2020年8月12日)

性的指向とジェンダー・アイデンティティ

3.70 エチオピアでは同性の性行為は違法であり、最長15年の懲役が科せられる。そのような活動に対する法律は厳格に施行されている。死刑は同性者の性行為には適用されないが、過去にその考え(死刑)は検討された。現在、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス(LGBTI)の個人に対する差別やヘイトクライムを禁止する法律は無い。

²⁸ 原文 'simple imprisonment'

エチオピア刑法(414/2004)参照 <http://www.clec.org.cn/lawdb/afria/et/act/crimcode.pdf>
簡易懲役刑については106条、厳格懲役刑については108条で言及。

Article 106- Simple Imprisonment.

(1) Simple imprisonment is a sentence applicable to crimes of a not very serious nature committed by persons who are not a serious danger to society. Without prejudice to conditional release, simple imprisonment may extend for a period of from ten days to three years.

However, simple imprisonment may extend up to five years where, owing to the gravity of the crime, it is prescribed in the Special Part of this Code, or where there are concurrent crimes punishable with simple imprisonment, or where the criminal has been punished repeatedly. The Court shall fix the period of simple imprisonment in its judgment.

²⁹ 原文 'rigorous imprisonment' 以下参照元同上。下線太字は参照者による。

Article 108- Rigorous Imprisonment. (1) Rigorous imprisonment is a sentence applicable only to crimes of a very grave nature committed by criminals who are particularly dangerous to society. Besides providing for the punishment and for the rehabilitation of the criminal, this sentence is intended also to provide **for a strict confinement of the criminal and for special protection to society. Without prejudice to conditional release, the sentence of rigorous imprisonment is normally for a period of one to twenty-five years** but where it is expressly so laid down by law it may be for life.

³⁰ 10万 bill を超えない範囲での罰金刑。以下参照元同上。下線太字は参照者による。

Article 92- Motive of Gain as an Aggravating Circumstance. (1) Without prejudice to any special provision of the prescribing a higher maximum, where the criminal has acted with a motive of gain or where he makes a business of crime in a way that he acquires or tries to acquire a gain whenever a favourable opportunity presents itself, and where it appears to the Court that, having regard to the financial condition of, and the profit made by, the criminal, it is expedient so to do, it may impose a fine which shall **not exceed one hundred thousand Birr.** The fine shall always be in addition to the confiscation of the profit made.

(2) 法律の運用

ア 国際レズビアン・ゲイ協会 (ILGA) [「State-Sponsored Homophobia report 2019」](#) (2019年3月20日)

人権状況

人権弁護士の Abebe Hailu 氏によると、2004年に刑法が施行されて以来、新しい刑事規定に基づいて起訴、または有罪判決を受けた人は存在しないとされる。これは、刑事制度が過度な負担を要求するものであり、同性愛行為を訴追する司法の動機がないためである。¹

それにもかかわらず、エチオピアの LGBT の人々の法的かつ社会的に困難な状況については、国を逃れた人々によって述べられている。例えば、2名にインタビューした 2013 年のレポートでは、同性愛は「西洋病」とみなされることが多いと記載されている。²

2014 年の別のレポートでは、公衆の面前で嫌がらせや攻撃を受けた数名のゲイの男性にインタビューしている。³

2016 年の研究報告書には、社会的な追放や反発の恐れから自身の性的指向をあえて明らかにしていない、ゲイであることを隠している LGBT の人々へのインタビューも掲載されている。⁴

周知された LGBT のコミュニティは存在しないが、オンライン、特にソーシャルメディアには非公式の団体がいくつかある。⁵

2011 年、キリスト教、カトリック、そしてイスラム教の宗教指導者らは、AMSHer (アフリカ男性のための性と健康の権利) がアフリカで主催する、エイズと性感染症に関する国際会議について、国の保守的な文化が侵害されるという理由で中止を要求した。⁶

実際、SOGI (性的指向/性自認) に関する人権侵害に対する強い宗教的反対運動が存在し、毎年さまざまな宗教団体や政党の代表が集まり「ゲイの問題」を含む蔓延している問題について議論している。⁷

研究者はまた、さまざまな宗教団体により結成された「同性愛に対する十字軍」についても言及した。この団体は、2008 年 12 月、同性愛を「不道徳の頂点」と呼び、「同性愛及びその他の望ましくない文化」の拡散を防ぐために、憲法による同性愛の禁止、同性愛を「治療」するリハビリテーションの設立、インターネットの検閲を議会に要請した。⁸

2014 年、閣僚会議において、同性愛を「赦免 (減刑) 恩赦法」での「赦免不可」犯罪一覧に掲載することを検討していたが、中止した。⁹

立法案は、ナイジェリアとウガンダの反ゲイ法を模倣しようとする政府の試みだといわれている。¹⁰

それにもかかわらず、政府の報道官は、同性愛に対する既存の罰則は「重大な犯罪ではないため」[そして]一部の人々が示唆するほど広く執行されていないため、

現状で妥当だとし、政府はそのような修正に反対したと説明した。¹¹

官僚の供述

2008年、エチオピア正教会の総主教である Abuna Paulos 氏は、同性愛は「バカで動物の様に愚か」であり、「叱責を受けなければならない」と述べた。¹¹

イ DFAT「[出身国情報報告 エチオピア](#)」(2020年8月12日)

性的指向とジェンダー・アイデンティティ

...

3.72 こうした背景から、エチオピアには明らかにそれとわかる様な LGBTI コミュニティはない。同性愛行為に関与した者として投獄された例はあるものの、その地下・アングラ性は逮捕や起訴が一般的ではないことを意味している (DFAT は最近の起訴例を認識していない)。地元の情報筋によると、現在の連邦政府は LGBTI の個人を積極的に罰することはしていないが、同時に彼らの状況を改善しようともしていない。慎重に扱うべきデリケートな事項であることを鑑み、地元の NGO は LGBTI の権利を擁護したり代弁することはない。また、別の現地の情報筋はエチオピア社会の保守的な性質上、公の場で LGBTI 問題について議論する余地はまずないと DFAT に語った。

ウ ACCORD「[エチオピア：COI 編纂](#)」ecoi (2019年11月)

5.5.1 法的状況と国家による取扱い

...

2018年の米国国務省の人権報告書によると、同性者間で性的活動に従事したために投獄または起訴された者の報告はなかった (米国国務省、2019年3月13日、セクション6)。国際レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランス・インターセックス協会 (ILGA) は、エチオピアの人権弁護士の弁として、「2004年に導入されて以来、新しい刑事規定に基づいて起訴または有罪判決を受けた者はいない」。司法システムは過負荷状態であり、同性愛を起訴するための司法システム上の余裕もないし、そう欲してもいないようだ (ILGA、2019年3月、323ページ)。

...

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

(3) 社会における取扱い

ア DFAT「[出身国情報報告 エチオピア](#)」(2020年8月12日)

3.71 エチオピアは保守的な社会であり、LGBTI の人々は高いレベルの社会的差別に直面している。同性愛に対する否定的な態度は、アディスアベバを含むエチ

オピア国内全域に蔓延してる。LGBTI の個人は、性的指向が明らかになった場合、家族、友人、職場の同僚などから教育や雇用における差別や、身体的暴力、排斥のリスクを負っている。同性愛とその違法性に関連する社会的恥辱・不名誉は、LGBTI の個人が性的指向についてオープンにすることを非常に困難にしている。また、LGBTI の個人に対する嫌がらせや暴力の事例が報告されることはめったにないことをも意味する。

...

イ ACCORD [「エチオピア：COI 編纂」](#) eoi (2019年11月)

5.5.2 一般市民による取扱い

...

2019年3月、米国国務省は、LGBT の人々の状況に関して次のように述べている。

「LGBTI 個人に対する暴力の報告はあるものの、実際には報復、差別、または汚名・屈辱を恐れて、報告はごく限られている。LGBTI 個人に対する虐待の調査を支援するヘイトクライム法やその他の刑事司法メカニズムは存在しない。こうした深刻な社会的不名誉・屈辱、及び合意があっても同性者間の性的活動は違法なため、LGBT の人々は通常、自分自身の LGBTI としての性的指向をオープンすることはまずない。LGBTI コミュニティの活動家は当局による監視が強まったと報告し、彼らの安全を恐れていた。」（米国国務省、2019年3月13日、セクション6）

アディスアベバの AIDS リソースセンターは、自身がゲイおよびレズビアンであると言って電話をかけてきた大多数（ほとんどが男性）が、差別を避けるために自身の行動を変えるための支援を要請してきたと報告した。さらに、多くのゲイの男性は、不安、混乱、アイデンティティの危機、うつ病、自己排斥、宗教的対立、自殺未遂といった問題に苦しんでいるとも報告している。」（米国国務省、2019年3月13日、セクション6）

ILGA の 2019 年 3 月国別プロフィールは、さまざまな情報源を引用することにより、エチオピアの LGBT の人々の状況に関する詳細な概要を提供している。

「[...]エチオピアの LGBT の人々の直面している困難な法的および社会的状況は、国を逃れた人達の説明の中で記述される。たとえば、2013年のニュースレポートでは、同性愛は「西洋病」と見なされるのが一般的である、と説明した2人のインタビューを報告・紹介している。2014年の別のニュースレポートでは、公の場で嫌がらせや攻撃を受けた数人のゲイ男性のインタビュー記事を掲載した。2016年の調査レポートには、反発や社会的追放の恐れがあるために性的アイデンティティをあえて明らかにしない隠れ LGBT 個人へのインタビューも掲載されている。目に見える表立った LGBT コミュニティはないが、オンライン、特にソーシャルメディア上には非公式のグループがいくつかある。2011

年、キリスト教、カトリック、イスラム教の宗教指導者は、「アフリカの性的健康と権利のための男性」(AMSHer) が主催するアフリカのエイズと性感染症に関する国際会議を、国の保守的な文化に反する、として中止するよう要求した。実際、SOGI の人権主張への強い宗教的反対運動があり、さまざまな宗教団体や政党代表者が毎年集まり、「ゲイの問題」を含む一般的な問題について話し合っている。また、ある研究者は、2008年12月にさまざまな宗教機関による「同性愛者に対する十字軍」についても解説し、こうした宗教機関は、同性愛を「不道徳の頂点」と呼び、議会に同性愛を憲法で禁じ、「治療」するためのリハビリセンターを設立するよう求めたり、「同性愛者」と「同性愛者やその他の望ましくない文化」の悪影響を防ぐためインターネットの検閲をせよ、とその要求はかなりのレベルにまで達してきた。」(ILGA、2019年3月、pp.323-324)

...

6. 政府当局者の汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 政府又は武装勢力等から敵対者と見なされた者の家族の取扱い

ア [DIS「エチオピア：反政府の諸政党-最近の変化」EUA \(2021年3月26日\)](#)

2.1 TPLF

...テレンス・ライオンズ [Terrence Lyons] は、TPLF の指導部の中には、スーダンや他の国に逃れた者もいると述べている。同氏の評価では、TPLF の中堅又は高位の幹部は、政治的な動機でエチオピア政府に告発されることを恐れる理由があると述べている。また、TPLF のリーダーの家族についても、政府がその特定のリーダーを探している場合には危険にさらされる可能性もある。しかし、同氏は、一般の TPLF メンバーが政治的な動機で告発される危険性があるとは考えていない。

...

2.3 OFC

...テレンス・ライオンズは、OFC のメンバーの中には逮捕される危険性のある者もいるが、何の問題もなく自由に行動できる者もたくさんいると述べた。同氏は、一般の OFC メンバーの多くが投獄されたり、政治的な動機で起訴されたりすることはないと考えている。高位の OFC メンバー (地域の党首など) であれば、治安部隊に自宅を訪問された経験があるかもしれない。また、政治的に動機づけられた訴追は、主に親族よりも積極的な政治指導者を対象としていると思われる。

...

※前掲

イ [DIS「エチオピア：政治状況および反対派の取扱い」refworld \(2018年10月10日\)](#)

5.2.1. OLF は、人口の約 35%を占めるエチオピアで最も人口の多い地域であるオロミア地域の自治確保のための闘争に積極的に取り組んでいる。⁶³ 2 件の情報源によると、OLF はエチオピアの政党としてはもはや活動的ではない。過去 3 年間、人々は反動の恐れから党から距離を置き、党の指導者はエリトリアに亡命した。⁶⁴ 以前は個人が OLF に関与している、又は組織に属しているとみなされる若しくは実際に所属していることは大きなリスクであった、といくつかの情報源で見解が一致している。そして、このリスクは OLF 活動家であるとみなされている人々の家族にも及んでいた。⁶⁵ 疑わしいメールや電話を受信するような些細なことで「関与」とみなされる場合がある。⁶⁶

ウ DRC「カントリー・レビュー：エチオピア」 (2016年12月)

2. 個別のリスク・プロフィール (危険がある人物像)

2.1. 野党との関係が疑われる者

野党で、特に OFC および UDJ の、構成員または関与を疑われる者は、EPRDF による人権侵害に対して脆弱である可能性がある。³³ 2015 年の国政選挙に向けて、野党党員の逮捕、拘留、その他の虐待の報告があった。³⁴ 野党党員の疑いがある者の家族もエチオピア政府の標的となる可能性がある。³⁵

(2) 効果的な国家保護

ア 外務省海外安全ホームページ「エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】 (2019年4月5日)

(2) オロミア州西ウエレガ地区

: レベル 3 : 渡航は止めてください。(渡航中止勧告) (引き上げ)

2019年3月19日、同地区において走行中の車両が武装集団により襲撃され、外国人を含む5名が死亡しました。これまで同地区では政府主導の治安組織が設置される等、治安維持がなされてきましたが、同地区における凶悪犯罪発生の危険性が高い状態にあると考えられるため、危険度をレベル 1 からレベル 3 に引き上げます。

イ 英国内務省「国別政策及び情報ノート エチオピア：背景情報 (保護の主体、国内避難を含む)・1.0 版 (仮訳)」 (2017年10月)

2.1 保護

2.1.1 治安部隊は、主として法と秩序を維持し、テロを含む重大犯罪から人々を保護することに効力があり、政府によって統轄されるが、治安及び情報機関も、政治的及び市民的反対意見を抑制するために、政府によって用いられる。(警察を参照)

2.1.2 国の保護は、主に、エチオピアの各地で活動中である連邦及び州警察によっ

て提供される。地方の民兵組織もある種の保護を提供する。これらの民兵組織は独立して任務にあたるが、しばしば与党の機関として機能し、州及び連邦の両方の警察と一定程度協働して任務にあたる。かかるグループによる虐待の報告があった。
(警察を参照)

...

2.1.6 一般に、国家は保護を行うことができるが、それを実行する能力は刑事司法制度の非効率性によって損なわれる可能性がある。過去に何らかの迫害を受けたにもかかわらず実効的な保護を受けられなかった場合は、将来においても実効的な保護を受けることができないことを示唆している可能性がある。...

...

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

(1) 兵役制度

ア OFPRA [「エチオピア：兵役」](#)（2016年10月21日）

2.1. 採用の状況

米国中央情報局（CIA）によると、FNDEは志願兵に基づく専門的な軍事組織であるとされている⁸。兵役は特別な必要性がない限り¹⁰、1991年から義務化されていない⁹。実際、1996年2月15日にエチオピア連邦政府のフェデラル・ネガリット・ガゼタ紙〔Federal Negarit Gazeta〕に掲載された国防軍宣言第 27/1996号の第4条には、国防省は定期的に定める基準に従って、「兵役に適し、かつ準備ができてい」る者を採用することができる」と記載されている¹¹。

当初は7年間の契約となっていた。この期間は、45歳を超えず、国防省の同意があれば、新兵の要請により更新することができる¹²。この年齢制限は2003年に

⁸ Central Intelligence Agency, “The world factbook: Military service age and obligation; Ethiopia”, 25/08/2016.

¹⁰ International Labour Organization, NATLEX, Ethiopia, “Federal Negarit Gazeta”, Article 4 of the Defence Force Proclamation No. 27/1996.

⁹ Nations Unies, Convention relatives aux droits de l’enfant”, Compte-rendu analytique de la 350ème séance, 16/1/1997.

¹¹ Trad. DIDR [anglais]: «The Ministry may, in accordance with criteria periodically issued by it, recruit persons fit and willing for military services ».

¹² International Labour Organization, NATLEX, Ethiopia, “Federal Negarit Gazeta”, Article 9 of the Defence Force Proclamation No. 27/1996.

48歳に引き上げられた¹³。将校になった場合は、10年間の契約を結ぶ。

人権擁護と子どもの軍隊への徴用に対する取組みを専門とするNGO「チャイルド・ソルジャーズ・インターナショナル」発行のエチオピアに関する2001年報告書によると、エチオピアの軍隊への募集は、1991年5月に制定されたガイドラインに沿って行われているようであり、18歳から25歳までの年齢、最低身長1.60m、最低体重50kgといったいくつかの基準が定められている¹⁴。地政学の博士号を持つパトリック・フェラス氏とアフリカの角観測所の研究者によると、採用に必要な教育レベルは地域によって異なるという。アムハラ、ティグレイ、オロミヤ、アディスアベバ、ディレ・ダワの各地域では、中等教育に相当する10年生教育が必要となる。しかし、オガデンやソマリなどの周縁化された地域での採用を促すために、そこでは必要教育レベルを下げることになる（12年生から8年生まで）¹⁵。

兵役中、軍人には休暇や報奨金が与えられる。除隊の条件は、前記宣言の第11条に記載されている。そこでは、定年退職、任期満了、医療上の理由、刑事事件での有罪判決、無能などいくつかの理由を挙げられている¹⁶。ただし、軍人は、国家安全保障上の必要性や戦時中の必要性がある場合には、任期満了後も兵役に就くことができる¹⁷。

...

2.3.1. オガデンでの強制徴用疑惑

エチオピアの法律では志願に基づく兵役が保証されているが、「戦争抵抗者インターナショナル」〔Internationale des Résistants à la Guerre〕と呼ばれる活動家や運動家組織のネットワークは、民間人が軍隊に強制的に勧誘されていると報告している。同情報源によると、2006年にエチオピアで徴兵キャンペーンが実施された。この徴兵キャンペーンは、自発的な奉仕に基づく連邦軍の建設が困難になった後に行われたものであった。2006年12月にソマリアとの紛争がエスカレートしたことを受けて、同じ情報源は、オガデン州に駐留する軍隊が民間人を軍隊に

¹³ FERRAS Patrick, « *Les Forces de Défense Nationale Ethiopiennes : Un instrument de puissance régionale au service du pouvoir civil fédéral* », Thèse, Géographie spécialisation géopolitique, Université de Paris 8 Vincennes Saint-Denis, p. 112.

¹⁴ *Ibid.* p.2.

¹⁵ *Child Soldiers International*, « Child Soldiers Global Report 2001-Ethiopia », Refworld.org, 12/09/2016

¹⁶ International Labour Organization, NATLEX, Ethiopia, “Federal Negarit Gazeta”, Article 4 of the Defence Force Proclamation No. 27/1996, 15/02/1996.

¹⁷ Article 12, Proclamation 27/1996.

入隊させたと述べた²³。その目的は、辺境のすべての若者を採用することであった²⁴。しかし、これらの疑惑について、別の情報源で裏付けることはできなかった。

...

2.3.3. 民族に関連した格差

...

ウィキリークスが公開したD・ヤマモト米国大使の外交電報では³³、オガデン民族解放戦線（FNLO）と戦うために、当局がエチオピアの各地、主に「ソマリ」地域を中心に設立された民兵に参加するよう圧力をかけていると報告されている。主に採用されているのは、FNLOを一般的に支持していない民族集団の人々である。この外交電報によると、当局者に余裕はほとんどなく、拒否した場合、FNLOメンバーであると疑われ、死刑になる可能性がある³⁴。

(2) 連邦政府軍による強制徴集

<2022年8月1日追加>

ア UNHCR「[エチオピアへの帰還に関する UNHCR の見解](#)」（2022年3月）

オロミヤ州

...

16. ...オロミア州では、OLA による民間人の殺害や拉致、エチオピア国防軍（ENDF）による強制徴募の未確認の報告があった [注 39]。

...

※前掲。脚注は原文をご確認ください。

(3) 2020年4月以前の TPLF の徴兵または兵員補充

ア 記事「[エチオピアのティグレイ危機：ゲリラ戦に突入するおそれ](#)」BBC（2020年11月27日）

²³ 23 L’Ethiopie entre en guerre contre les tribunaux islamiques en 2006. Arnaud DE LA GRANGE, « L’Ethiopie ouvertement en guerre en Somalie », *Le Figaro*, 26/12/2006.

²⁴ 24 *Internationale des Résistants à la Guerre*, « Somalie et Ethiopie : conscription et recrutement de force pour la guerre », le 01/01/2007

³³ Donald YAMAMOTO a servi en tant qu’Ambassadeur des Etats-Unis de novembre 2006 à juillet 2009, Discover Diplomacy

³⁴ Wikileaks, Public Library of US Diplomacy, « The Ogaden insurgency and counter-insurgency », 20/11/2007

...

「過去 2 年間で政治力学が変化したため、ティグレイでは大規模な新兵補充と訓練が行われている。」

William Davison

エチオピア・アナリスト

...

ICG のエチオピア・アナリストである William Davison は、TPLF は、村々の民兵から地域政府の特殊部隊まで、20 万人以上の戦闘員を招集できる可能性があるという。

「過去 2 年間で政治力学が変化したため、ティグレイでは大規模な新兵補充と訓練が行われている。」と同氏は BBC に話した。

ICG はエチオピア軍の推定戦力を示していないが、ロイター通信社は JANES のデータを引用し、エチオピア軍の現役兵力は約 14 万人であり、そのほとんどが陸軍に所属していると述べている。

...

イ 記事「[TPLF がエチオピア連邦政府とエリトリア政府に対する戦争を準備：ティグレイ人](#)」（2020 年 7 月 22 日）

ティグレイ州を統治する政党が、アディスアベバとアスマラに対する軍事攻勢を開始するために、若者を兵士として強制的に募集していることが、野党のリーダーらとティグライ人民らによって明らかにされた。

新たに創設されたばかりの野党政党「フェンキル [Fenkil]」のリーダーであるイエマネ・ニグス [Yemane Nigus] とティグレイ人民らは、TPLF が数千人のティグレイ人の若者を彼らの意思に反して兵士として募集し、軍事訓練所に送り込んでいると地元メディアに語った。

イエマネによると、TPLF は、連邦政府とエリトリア政府がティグレイ州への攻撃を企てているという偽のプロパガンダをティグライの人々に広めているという。

何千人ものティグライ人の若者が、土地区画を与えるとの TPLF による約束を確保するためにエチオピアの様々な地域から集まってきたが、軍事基地に入ることを強制されたと報じられている。

「そこに集まったティグライ人の若者に土地は配られなかったが、彼らは軍事訓練キャンプに送られた」と、一部のティグレイ人の母親らが地元メディアに語ったという。

何千人もの若者が自らの意志に反して軍事訓練を受けているとティグレイ人の母親らは述べ、連邦政府の介入を求めた。

...

ウ 記事「[徹底分析：ティグレイ人国家の形成？](#)」Addis Standard (2020 年 5 月 14 日)

安全保障：抑止力の強化

…

憲法上の権限の通り、すべての州には、いわゆる特殊部隊に加えて、警察隊と在郷軍が存在する。各州の治安部隊の規模や訓練、装備、経験は大きく異なる。歴史的には、対エリトリア戦争における兵士の大部分を占めていたティグレイ人の在郷軍が最も大きな兵力を持ち、戦闘で鍛えられており、現在も国境の警備を行っている。しかし、近年ではオロミア州やアムハラ州の治安部隊を中心に数万人の兵力補充が行われており、兵数の面ではティグレイを凌駕するかもしれない。一方で、経験と能力の面では、ティグレイが有利であるかもしれない。そして、再編成された特殊部隊へのティグレイ人の新兵補充は、サルサイ・ウオヤネ [Salsay Woyane] 党のアルラ・ハイル [Alula Hailu] が説明したように、以前とは異なる力量を持っている。「この新世代の兵士は洗脳されていない。それゆえ、彼らは民族主義者であり、TPLF の一員ではない。兵員に採用されるためには TPLF 党员である必要はない。彼らは TPLF を救うために参加しているのではなく、ティグレイを防衛し、救うために参加している」。しかし、訓練や人員の質以上のものであるとアルラは強調した。「ティグレイは今、この地域で最高の軍事力と能力を持っている。なぜならば、もし我々が攻撃された場合、使命と献身を持って一丸となって戦うからだ。それは私でさえも当てはまる。」

武力は、脅威にさらされた場合の安全と抑止力を提供するために不可欠であるが、ナショナリズムの最も強力な表れでもある。ヤカテイト月 11 日 [Lekatit 11] (2 月 18 日) は、TPLF の設立、つまりはティグレイ革命が始まった日である。今年のヤカテイト月 11 日は TPLF の 45 周年にあたり、この特別の政治的背景のために、これまでにない方法で祝われた。何千人もの人々がティグレイ中で路上に集まり、旗や横断幕を振り、殉教者を称え、連帯と民族の結束を示した。あるティグレイ人知識人は次の通り観察した。

「今年のヤカテイト月 11 日の祝日は、以前の年とは大きく異なりました。今回はすべての人々が動員されました。私たちはエリトリアとアビィの両方から攻撃を受けていると感じています。私たちが共に立っていることを示すために、誰もが祝賀会に参加することに興味を持っていました。以前のように TPLF の記念日として認識されていたのではなく、ティグレイ人のイベントとして理解されていました。団結と集団の力の大きな表現でした。これまでと異なった 2 つ目の理由は、軍事力と力の誇示があったことです。在郷軍、警察および特殊部隊がティグレイ中のタビア [Tabia] やワエダ [Woreda] で誇示されていました。それは驚くべきことでした。かつては見たことがありませんでした。闘争期だけだったかもしれません。今これらの戦力を誇示する必要があったのは、アビィとイサイアスの同盟に対する抑止力なのだと思います。彼らが我々を潰すために

協力していることは明らかです。だから、TPLF にとっては、TPLF がこの脅威からティグレイを守ることが出来るということを我々に安心させるために、強力な軍事力を示す必要があったのです。それはエリトリア、アムハラ、アビィに対する抑止戦略です。」

8. 司法制度・刑事手続

(1) 出頭命令

ア IRBC 「(クエリー回答) 警察の呼出等 (2014年～2015年10月)」 (2015年10月14日)

複数の情報筋は、エチオピア刑事訴訟法が召喚状発令の根拠法であると指摘している。(2015年10月2日大学教授、2015年9月29日弁護士)

...

3.不正召喚状の入手可能性

...

弁護士が述べたところによると、刑法における実務において、警察が使用している召喚状の紙の質や書面の形式が複雑でないことを考慮すると、エチオピアにおいて、偽造された召喚状を入手することは困難ではないかもしれない。しかし、実際には、警察の偽造された召喚状は存在しないとまではしないとしても、非常にまれである。(2015年9月29日)

イ エチオピア帝国政府布告 1961年の N0.185 エチオピア刑事手続法典(法務省仮訳)(1961年)

第25条 告発又は容疑者の召喚

ある者が犯罪を実行したと信じる理由が捜査官にある場合は、捜査官は召喚状によって、かかる者が彼の前に出頭するよう要求することができる。

...

第162条 召喚の通知

裁判所が被告人不在のまま事件を審理すると決定した場合、裁判所は定められた審理の日付を示す召喚通知命令を発する。それには、被告人が出廷しない場合、本人不在のまま裁判が行われる旨の被告人に対する通知が含まれている。

...

第167条 被告人の召喚

(1) 軽犯罪が行われた場合、検察官又は私人告訴人は、管轄権を有する裁判所に被告人出廷命令の申請を行う。

(2) 申請書および召喚状には、被告人の氏名、軽犯罪の状況、適用される法律およびその条項を含める。

(2) 逮捕状の発付**ア エチオピア帝国政府布告 1961 年の N0.185 エチオピア刑事手続き法典（法務省仮訳）（1961 年）**

<p>第 51 条 警察による逮捕状のない逮捕</p> <p>(1) 警察官は、逮捕状なく、以下に掲げる者を逮捕することができる：</p> <p>(a) 警察官が、1 年以上の禁固刑に値する犯罪を実行したか、実行する寸前であると合理的に疑う者</p> <p>(b) 治安妨害罪を犯している者</p> <p>(c) 警察官が職務を遂行している最中に警察官を妨害するか、法的拘束から逃亡又は逃亡を試みた者</p> <p>(d) 警察の監督を逃れたか、逃れたと合理的に疑われる者</p> <p>(e) 軍隊又は警察隊からの脱走者であると合理的に疑われる者</p> <p>(f) 正当な弁明なく、家宅侵入の道具もしくは武器を所持している者</p> <p>(g) 正当な弁明なく、盗んだか他の犯罪行為により入手したと合理的に疑うことができるものを所持している者</p> <p>(h) 刑法典第 471 条の意味の範囲内にある危険な浮浪者であると合理的に疑うことができる者</p> <p>(2) 本条の何れの条項も、他の法律の特別条項に基づき、逮捕状なく逮捕することができる他の政府職員の権限に影響を与えない。</p> <p>...</p> <p>第 53 条 逮捕状の交付</p> <p>(1) 逮捕状は、捜査官の申請により、裁判所によって交付され、あて先は逮捕状が交付される TaklayGuezat の警察本部長宛とする。</p> <p>(2) 逮捕状は、年中いつでも交付することができる。</p> <p>(3) 逮捕状は、警察官によって帝国全域で行使できる。</p> <p>...</p> <p>第 76 条 非出廷</p> <p>(1) 保釈人が定められた日に出廷しない場合には、逮捕状が交付される。</p> <p>(2) 引受人が召喚され、誓約保証金が没収されるべきではない理由を示すことが要求される。</p> <p>(3) 裁判所は、事件の状況が要求する限りの、保釈保証書に関する命令を発するものとする。</p>

(3) その他の法令

ア エチオピア「[慈善と社会に関する布告 621/2009 号](#)」(2009 年 2 月 13 日)

(略)

9. 警察・治安部隊(刑務所の状況含む)

(1) 警察・治安部隊による人権侵害

ア [東京地判平成 30 年 8 月 8 日](#)

イ 英国内務省の報告書が引用する国連人権委員会の報告によれば、エチオピアの憲法は集会の自由を認めているものの、布告第 3/1991 号によって、平和的なデモ又は政治集会の組織者は、デモ又は集会の目的、場所、日時、参加者の推定人数、法及び秩序を維持するために必要当局からの援助を明らかにした書面と組織者の氏名、住所及び署名を地方当局に提出することが求められており、また、民法及び団体法の規定によって、非政府団体は、司法省に登録することが義務付けられるとともに、活動を行う認可を司法省により定期的に更新される必要さがあり、伝えられるところによると司法省はそれを自己の裁量で撤回又は変更できるとされている。さらに、英国内務省の報告書が引用する米国国務省の人権報告書によれば、第 3 回国政選挙後は、大規模公開集会又はデモの組織者は、72 時間前に政府に通知して許可を得ることが義務付けられることとなり、2005 年(平成 17 年)の間に、当局が野党により請求された許可を拒否したという報告が数件あったとされ、また、英国内務省の報告書が引用する 2006 年(平成 18 年)の米国国務省の国別報告によれば、法務省は、非政府団体の登録や免許の発行を行っており、非政府団体の登録プロセスにはある程度の透明性が見えるようになったが、政府は、引き続き人権同盟の登録は拒容したとされている。〔略〕

また、英国内務省の報告書が引用する 2006 年(平成 18 年)の人権ウォッチ報告によれば、エチオピアには、ただ一つの大きな全国人権組織であるエチオピア人権委員会があり、政府筋は反政府的政策の推進に努めているとして常にその組織を非難し、その役員及び一般職員はしばしば地方官憲及び治安部隊要員による嫌がらせと脅迫を受けているとされている〔略〕。

さらに、アムネスティ・インターナショナルの報告によれば、2009 年(平成 21 年)1 月に、人権活動などな行う市民団体を厳しく管理・規制する「慈善と社会に関する布告」が国会を通過し、その布告が施行されれば、国内の団体が収入の 10% 以上を外国から受け取った場合には、人権活動を禁止され、罰金や拘禁などの厳しい刑事罰を受けるおそれがあり、また、同年 7 月にも、「テロ撲滅に関する布告」が国会を通過し、これによれば、平和的な集会の開催や公正な裁判を受ける権利が制限されるおそれがあるとされている〔略〕。

ウ 米国の 2007 年(平成 19 年)国家人権に関する状況国別報告書によれば、エチオピアにおいて同年中に報告された人権侵害として、直近の選挙における市民の政府を変える権利への制限、治安当局による被拘禁者及び野党支持者の違法な殺害、殴打、不当な取扱い、劣悪な刑務所環境、特に野党又は反乱グループに共鳴

している又はメンバーであると疑われる者の恣意的逮捕及び拘禁、何千もの人々の告訴なしでの拘禁及び長期にわたる裁判前勾留、市民のプライバシー権の侵害、捜査令状に関する法律遵守の頻繁な拒否、集会の自由に対する制限、結社の自由に対する制限、女性に対する社会的差別と暴力などがみられ、エチオピアの法律は恣意的な逮捕及び拘禁を禁止しているが、エチオピア政府は頻繁にこれらの規定に違反し、当局は、特に遠隔地において、定期的に人々を令状なしで拘束し、弁護士や家族との接見を否定したとされている。また、英国内務省の報告書が引用する米国内務省の2005年（平成17年）版人権報告書によれば、治安当局が頻繁に被拘留者を殴打又は虐待しているという多数の信頼すべき報告があり、拘留所において警察は、しばしば、被拘留者を肉体的に虐待し、また、法律による保護にも関わらず、非公開訴訟が行われ、当局は時に被拘留者にほとんど又は全く弁護士との接見を許さず、被拘留者は一般的に無罪の推定を受けなかったとされている。〔略〕

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：背景情報（保護の主体、国内避難を含む）・1.0版（仮訳）](#)」（2017年10月）

9.4.1 USSD による「2016年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「政府とそのエージェントが恣意的で不法な殺害に関与したという報告が多数存在した。治安部隊は年間を通して抗議者に対して過剰な力の行使を行い、数百人を殺害した。抗議は主にオロミア州とアムハラ州で生じた。2015年11月から2016年2月20日までオロミア州の33の県をカバーしたエチオピアの独立系NGO、人権評議会（Human Rights Council: HRCO）からの3月14日の報告は、100件を超える法的に認められない殺害について説明している。6月10日に、政府が設立したEHRCは、治安部隊のメンバーと役人の28人を含めて、オロミア州での死亡者が173人にのぼったことを議会に報告し、治安部隊はそこで適切な力を行使したと断言した。EHRCは、アムハラ州特殊治安部隊が、アムハラ州のKemantコミュニティに対して過剰な力を行使したことも断言した。EHRCはその報告を公開しなかった。8月13日に、HRWは治安部隊が500人を超える抗議者を殺害したと推計した」「8月6日と7日に、治安部隊はオロミア州とアムハラ州を横切る主要な都市と町でのデモに対応して約100人を殺害したということである。政治的反政府勢力は、オロミア州で政府軍が90人を超える抗議者を殺害したと報告した。アムハラ州政府は死亡したのは7人であると報告した。他の関係筋はアムハラ州で殺害されたのは50人以上であると報告した」41

...

9.4.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチによる2017年に公開された「2017年世界報告書」には以下の記載がある。

「私服の情報公安部員、連邦警察、特殊警察、及び軍などのエチオピアの保安要員は、頻繁に拷問を行い、さもないとすれば自白させるか、情報を提供させるために、公式の、そして秘密の拘禁施設に拘束されている政治犯を虐待した。最近の抗議の

間に逮捕された者の多くは、軍の基地を含めて、勾留中に拷問されると語った。何人かの女性は、強姦されたり、性的暴行を受けたりしたと主張した。保安要員が調査されたり、これらの虐待行為のために処罰されたりしているという徴候はほとんどない」 44

ウ **HRW「エチオピアが政治囚を解放し、刑務所を閉鎖へ：重要な前進だが、更なる権利の改善が必要」**（2018年1月3日）

今日、エチオピアの連立与党は、政治犯を釈放し、首都アディスアベバにある悪名高いマイケラウィ刑務所を閉鎖すると発表した。一方で、政府はこれらについていつどのように実行するかについては言及しなかったが、これらの方針は国の長年にわたる政治的弾圧と人権侵害を収束させるための重要な一方になるだろう。

...

連邦警察の捜査官は、長年マイケラウィ刑務所でエチオピアの最も著名な政治犯らを尋問してきた。ヒューマン・ライツ・ウォッチが文書で指摘している通り、拷問と虐待は、マイケラウィ刑務所だけでなくエチオピア全土の刑務所に共通の主な問題である。マイケラウィ刑務所閉鎖の発表は朗報である一方、囚人らが単に他の刑務所施設に移送され、そこで再び虐待に直面するのであれば意味がない。政府は全国の治安当局に対し、拷問やそのほかの不当な扱いは禁止されており、今後処罰されることになるだろうというメッセージを送るべきである。そして、まずはマイケラウィ刑務所での拷問について責任を問うべきである。

過去2年間、政府の治安部隊は数万の人々を逮捕し、1000名以上の抗議者を殺害してきた。この弾圧により、欧州議会が解決を図り、米国議会は懸念が高めてきた。本日の発表が改革への真の一步なのか、単に国際社会からの批判の高まりを抑える動きなのかは不透明である。政府はそれが明らかになるのを待つべきではないが、今後数週間で、平和的な政治的見解のために収容された人々を釈放し、さらに彼らに対する告訴を取り下げるための予定表を作成することをエチオピアに要請する。

...

(2) 刑務所の状況

ア **HRW「「死んだも同然」：エチオピアのソマリ州オガデン刑務所における拷問などの人権侵害」**（2018年7月4日）

エチオピア東部の都市ジジガ（Jijiga）の中心部、大学からわずか徒歩5分の場所に、エチオピアで最も悪名高い刑務所の1つがある。正式にはジジガ中央刑務所として知られるジュイルオガデン（オガデン刑務所）には数千名の囚人が収監されており、虐待や無視といった非人道的な扱いを受けている。多くは起訴なしに収容され、また何の罪で収容されているか通知されていない。元囚人らは、刑務所内では適切な医療へのアクセスや家族や弁護士との交流が絶たれており、時には食

糧すらも手に入らず、絶え間なく虐待と拷問がなされる過酷な現実について説明した。職員は、囚人らの服を脱がせ裸にし、殴打し、罰として刑務所の囚人全体の前で屈辱的な行為を強制し、恥辱と恐怖心を植え付けた。過密状態になっている房で、カバ (*kabbas*) と呼ばれる囚人のトップは尋問期間中の夜に囚人を殴り、嫌がらせを行い、刑務所の指導者に経過記録を提出し、刑務所の指導者はさらなる罰のためにそこから数名を選んだ。拷問と陵虐の目的は禁止された野党組織であるオガデン民族解放戦線 (ONLF) の構成員であると囚人らに強制的に「自白」させることであった。

...

10. 報道の自由

<2024年1月18日更新>

ア HRW「[ワールドレポート 2024-エチオピア](#)」(2024年1月11日)

表現、メディア、結社の自由

連邦政府が重要な問題を報道する環境を厳しく統制しているため、国内では依然として市民の自由が損なわれている。

当局は批判的な声に対して嫌がらせや身柄拘束を行い、ジャーナリストや野党議員、市民社会活動家を黙らせたり、亡命せざるをえなくさせたりした。

...

4月3日から18日にかけて、エチオピア当局はアムハラ州の情勢悪化について報道したジャーナリスト8人を逮捕した。8月には、非常事態宣言を受けて、さらに3人のジャーナリストが逮捕された。9月上旬、エチオピア人権委員会は、アファール州のアワシュ・アルバ軍事キャンプに収容されている被拘禁者を訪問した。その中には、クリスチャン・タデレ [Christian Tadele]、カッサ・テシャゲル [Kassa Teshager]、センチエフ・チェコル [Sentayehu Chekol] などの政治家や、アバイ・ゼウドゥ [Abay Zewdu] などのジャーナリストが含まれていた。

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府、第3.0版](#)」(2019年8月)

2.4.21 アヴィ・アメードが首相に就任して以来、報道とメディアの自由は劇的に改善した。2018年6月の緊急事態の収束後、政府はウェブサイト、ブログ、ラジオ、テレビ局の制限を解除し、以前は利用することができなかったインターネット及びモバイルアプリケーションへのアクセスを許可した。著名なジャーナリストやブログサイトグループのメンバーを含む政治囚が釈放された。2018年末時点で投獄されているジャーナリストはいなかったが、これは15年以上ぶりの出来事である。(ジャーナリストとブロガーの処遇、及び被拘束者、刑務所状況参照)

ウ [AI「エチオピア：新たなジャーナリストの逮捕は報道の自由の獲得を危機にさらす」](#) (2019年7月9日)

2018年4月に就任して以来、アビィ・アメード政権は弾圧的な市民社会の法を撤廃し、拘束されていた何十名ものジャーナリストやブロガーを釈放した。ジャーナリスト保護委員会によると、2018年末までに、一人のジャーナリストも拘留させられることがなくなり、2019年エチオピアは世界報道自由ランキングを40位上昇させた。しかしながら、過去数週間におけるジャーナリスト逮捕の波に続いて、7月8日、国防大臣は「エチオピア国防軍に関する中傷的情報の公表」についてジャーナリストと報道機関を起訴する予定だと告知した。

...

個人所有のAsratTVと週間Berera新聞の編集長であるBerihun Adane氏が6月26日に逮捕され、Enqu誌(2014年以降廃止)の編集者であるElias Gebru氏が7月6日に逮捕された。両ジャーナリストはその後、以前の政権が政権の批判者に対して、捏造した告訴を行うために使用していた反テロ声明(2009)に基づいて起訴された。

エ [HRW「ワールドレポート2018年-エチオピア」](#) refworld (2018年1月18日)

国家はメディアの状況を厳しく管理しており、これはエチオピアの非常事態の間に悪化した現実であり、エチオピア国民が政府見解と異なる情報を得るのは困難になっている。多くのジャーナリストは、自主規制か嫌がらせ、逮捕、亡命、いずれかの選択に直面させられる。2010年以降、2017年の少なくとも6名を含み、最低でも85名のジャーナリストが亡命した。

Eskinder Nega氏やWoubshet Taye氏を含む多数のジャーナリストが、エチオピアの反テロ法の下で投獄されたままである。

ジャーナリストに対する脅威に加えて、政府見解に反するメディアを制限するために、広告代理店や出版社、そして配送業者への嫌がらせが行われている。

活発な独立した国内メディアが存在せず、ソーシャルメディアやディスアポラによるテレビ局などが情報の普及に重要な役割を果たしている。

政府は2017年に、ソーシャルメディアとディスアポラメディアへのアクセスを制限する取り組みを強化し、非常事態下でのディスアポラテレビの視聴を禁止し、ラジオ放送とテレビ放送を妨害し、ディスアポラメディアの家族会員や情報源を標的にした。

4月、2つの主要なディスアポラメディアテレビ局、エチオピア衛星放送(ESAT)とオロミアメディアネットワーク(OMN)が弾圧的な反テロ法の下で起訴された。また、OMNの理事長であるJawar Mohammed氏も同様に、4月に刑法に基づいて起訴された。

オ IRBC「[クエリー回答 エチオピア衛星放送局 \(ESAT\)](#)」refworld (2016年4月1日)

複数の情報筋によると、エチオピア衛星放送 (ESAT) はエチオピア人のディアスポラによる独立したテレビ及びラジオ放送局である。(フリーダムハウス 2015a; 国境なき記者団 2014年5月6日; ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2014年5月, 85)。ウェブサイトによると、ESAT は 2010年に設立され、アムステルダムに本社を置き、ワシントン DC およびロンドンに支社を置いている。(EAST n. d.) さらに、ウェブサイトには ESAT の資金源は個々人の寄付とエチオピア人のディアスポラによる資金提供であり、ESAT の主な目的は「エチオピアの人々に無償で情報提供する」ことであると記載されている。(同上) 研究機関との電話インタビューで、ESAT の代表は、メディアネットワークには約 100 万人の視聴者がおり、エチオピアを含む全世界でテレビとラジオ番組を法則していると述べた。(2016年3月21日) さらに、ESAT の目的は「声なき者に声を届ける」ことであり、組織として、エチオピア政府の人権侵害を追及していると説明した。(同上) …。

「ジャーナリズムは犯罪ではない」と題された 2015 年のヒューマン・ライツ・ウォッチのレポートによると、エチオピアの報道の自由は侵害されている。ESAT の番組に登場したエチオピア人のディアスポラのメンバーは在外エチオピア治安当局によって「脅迫」され、ESTA に報道された後にエチオピア国内の家族は標的にされた。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2015年1月, 27-28) 同レポートによると、エチオピア人のディアスポラジャーナリストらは電話やインターネット、そして対面での脅迫を受けたと報告されている。(同上 28) フリーダムハウスの報告書によると、エチオピア人のディアスポラジャーナリストが「嫌がらせの対象にされた」と述べたと報告されている。(フリーダムハウス 2015年b)

複数の情報筋によると、ESTA との活動を理由として 2012 年に 3 名がエチオピア当局によって起訴され、欠席裁判がなされた。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2014年5月85; 国境なき記者団 2014年5月6日; CPJ 2012年7月13日)

ジャーナリスト保護委員会 (CPJ) は、ESTA のジャーナリストらが「曖昧」で「根拠のない」テロ被疑で有罪判決を受けたと指摘している。3 名の内 2 名は 15 年の禁固刑、1 名は二度目の終身刑を言い渡された。(同上)

11. 宗教の自由

(1) 宗教の自由に関する法的な枠組み

ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017年-エチオピア](#)」(2018年5月29日)

憲法は、国家と宗教の分離を要求し、信教と宗教行為の自由を確立し、宗教的差別を禁止し、国家による宗教行為への不干渉、宗教による政治問題への不干渉を規定している。また、公共の安全や教育、道徳を保護し、国家の宗教からの独立を保障するために、法律で規定されている宗教の自由に対しての制限を認めている。宗

教的な名誉棄損や宗教対立の煽動は法律で犯罪と規定されている。双方の当事者がイスラム教徒であり、裁判所の管轄権について同意がある場合、シャリア法廷での訴訟裁定が法で認められている。

(2) イスラム教徒

ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017 年-エチオピア](#)」(2018 年 5 月 29 日)

イスラム教徒コミュニティのメンバーは、レバノンに起源をもち、旧来のイスラム教とは異なるスーフィー (Sufi) の宗教運動 Al-Ahbash について、政府が前年にイスラム教の宗教慣習に Al-Ahbash を取り込むことについてもはや支持しないと表明したにもかかわらず、政府は Al-Ahbash を慣習の一環に取り込むために宗教指導者を登用している、と主張しつづけている。イスラム教徒コミュニティの報告によると、政府は Al-Ahbash の教えを引き続き布教しており、その結果、金曜礼拝 (Friday prayer) が依然として Al-Ahbash の教えに従っておこなわれていると指摘している。

6 月のラマダン期間中、ティグレイ地域アドワ町のイスラム教徒が当局によってモスクに行くことを禁止されているという報告があり、イスラム教コミュニティは国のイスラム教徒の宗教の自由のための運動を支持する表明している。

イスラム教徒コミュニティのメンバーは、政府が EIASC (エチオピア・イスラム問題最高評議会) に過度の干渉をしている件について、コミュニティ内で共有したと報告している。EIASC は国内のイスラム教徒により組織されており、約 4 万のモスクの宗教活動とメッカへの年間巡礼を管理している。一部のイスラム教徒コミュニティメンバーはまた、宗教問題について政府の干渉が続いていると報告した。

イ USCIRF「[USCIRF 年次報告 2017 年 : エチオピア](#)」(2017 年 4 月 26 日)

イスラム教徒コミュニティへの介入と平和的抗議デモに対する有罪判決

2011 年から 2012 年にかけて、イスラム過激主義の高まりに関する懸念に応える形で、エチオピア政府は、国のイスラム教徒コミュニティに対してアルアバッシュ (al-Ahbash) の教義を取り入れることを強制し、イスラム教コミュニティの代表機関であるエチオピア・イスラム最高会議 (EIASC) の独立を妨害した。また政府は、これらの対応について平和的な抗議活動を行ったイスラム教徒を逮捕し起訴した。

少なくとも 50 名の平和的抗議デモの参加者が拘束されたままであり、彼らはイスラム教指導者の継続的な収監に反対したとして起訴されている。

2015 年、ムスリム抗議運動 (2012 年) の 18 名の指導者らは、イスラム教政府樹立を企てたとして、物議を醸している反テロリズム宣言 (ATP) の下で有罪判決

を受け、懲役7年から22年の刑を宣告された。アメリカ合衆国政府関係者と人権団体は、エチオピア政府が批判の声を抑え込むために反テロリズム宣言（ATP）を用いていることを批判している。これらの有罪判決の後、エチオピア政府は2016年9月に逮捕した8名の指導者を含め計13名の指導者を恩赦している。釈放された人々の一部は12月にアディスアベバへ移動した際、USCIRF職員に次のように述べた。政府当局は釈放後に宗教活動に対する嫌がらせや妨害を行っていないものの、新たな抗議活動は行わないように警告している。それにもかかわらず、少なくとも更に50名の平和的抗議デモの参加者らが拘束されたままであり、イスラム教指導者の継続的な収監に反対するデモを行ったとして起訴されている。2016年12月21日、エチオピア裁判所は反テロリズム宣言（ATP）の下で残りの20名の被拘束者について有罪判決を下した。2017年1月3日、彼らはそれぞれ5年半の懲役を宣告された。

(3) キリスト教ペンテコステ派

ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017年-エチオピア](#)」（2018年5月29日）

NGOの報告によると、6月当局はアムハラ地域のペンテコステ派教会であるTikil Dingaveのフルゴスペルチャーチに対して、教会の暴徒襲撃を受けて住宅地での集会を禁止した。暴徒は教会の人々を暴行し、教会の集会所や事務所、スタッフの宿泊部屋を破壊した。襲撃後、NGOによると、教会のメンバーは「宗教衝突」を引き起こした「非合法活動」の罪で逮捕された。また、教会のスタッフがゴンドール当局に対してさらなる襲撃からの保護を求めた際、当局から彼らの宗教活動がもはや許可されていないことの通知がなされた。メディアの報道によると、襲撃者はEOCの伝統を支援維持するためにEOCの後援の下で設立された学生団体Mahibere Kidusanの一員であると考えられていた。Mahibere Kidusanの代表者は、攻撃への関与を否定し、団体のメンバーは当該攻撃について警察から尋問も起訴も受けていないと述べた。

(4) キリスト教正教会

前記2(11)をご覧ください。

12. 国籍、民族および人種

(1) アムハラ人

<2024年7月25日更新>

ア FIS「[エチオピア：アディスアベバへの国内避難](#)」（2024年7月12日）<EUAA COI Portal 収録>

3. アディスアベバの治安、社会経済、人道的状況

...

フリーダムハウスによると、2023年中、当局はアディスアベバを含むエチオピアで、定期的に違法または恣意的に人々を拘束した [注 76]。報告期間中、治安部隊はアディスアベバとその周辺で、首都での暴力行為を計画した疑いのあるファノ民兵やOLAのメンバーを含む少なくとも数百人を逮捕した [注 77]。さらに、治安部隊は、デモや騒乱に関与した人々、野党の指導者、ジャーナリスト、アムハラ民族、ファノ民兵の支持者と疑われる人々、エリトリア難民を含む少なくとも数百人の市民を逮捕したと報告されている [注 78]。2023年12月、警察部隊はアディスアベバで作戦を実施し、犯罪活動への関与が疑われる合計6,500人以上を逮捕し、武器弾薬を押収した [注 79]。2024年3月、治安部隊はアディスアベバとその周辺でテロ行為や暴力行為を計画しているグループに属している疑いで50人を逮捕したと報道された [注 80]。治安部隊によると、このグループはファノ民兵に協力していたという [注 81]。

オランダ外務省の国情報によると、アディスアベバ当局は特に、武装集団に資金や後方支援を動員したり、武装集団のために情報を収集したりする人物を探している。そのような人物には、政党のメンバー、ビジネスマン、その他のグループが含まれる。このような人物の居場所を突き止めるために、大量逮捕が行われている [注 82]。

...

2023年4月にアムハラ州でエチオピア政府とファノ民兵との間で紛争が勃発した後 [注 91]、アディスアベバを含む全国でアムハラ人に対する民族ベースの大規模な逮捕が始まった [注 92]。2023年8月4日、エチオピア政府はアムハラ州に6ヶ月間の非常事態宣言を発令し、大規模な逮捕が可能になった [注 93]。非常事態はアムハラ州に限定されているが、必要に応じてエチオピアのどの地域にも拡大される可能性がある [注 94]。2024年2月、エチオピア議会はアムハラ州の非常事態を4カ月間延長した [注 95]。

...

オランダ外務省の国情報によると、逮捕されたアムハラ人には、アムハラ人の著名な政治家や国会議員、政府に批判的なジャーナリストや聖職者が含まれていた。また、街頭検査や戸別捜査も行われ、特にアムハラ人男性の逮捕者が多かったが、女性や高齢者も免れなかった。逮捕の動機は、アムハラ民兵組織への加入や同調の疑いであった。大量逮捕の目的は、武装集団に資金や後方支援を動員したり、武装集団のために情報を集めたりする個人を排除することだった [注 101]。

...

オランダ外務省の国情報によると、非常事態宣言後の数カ月間、アディスアベバではアムハラ人の大量逮捕と民族プロファイリングが行われた。その後、アムハラ人はアディスアベバ住民の中で最大の民族グループであり、全員を逮捕することは不可能であったこともあり、逮捕はよりのめを絞った限定的なものになった。しかし、2023年12月、禁止されていた反戦デモを前に、再び大量の逮捕者が出た。地元紙によると、警察は政治的に活動的な若者を探して特定の地域を一軒一軒訪ね

た。若者たちは、ファノやOLAに所属し、テロ活動を計画していると非難された。反対派の政治家や活動家を含め、デモの主催者の何人かも逮捕された [注 103]。国際赤十字は2023年11月、アディスアベバで、ファノ民兵とのつながり、支援、同調が疑われるアムハラ民族の民間人が逮捕されたと報告した [注 104]。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ [ACCORD「エチオピアに関するクエリー回答：特にアディスアベバにおけるアムハラ人の現状、国家とアムハラ人の間に存在する内戦に関する情報（Anfragebeantwortung zu Äthiopien: Informationen zur aktuellen Lage der Amharen, insbesondere in Addis Abeba, bestehender Bürgerkrieg zwischen dem Staat und den Amharen \[a-12320\]）」](#) (2024年2月23日) <ecoi収録>

欧州法律司法センター (ECLJ) は、2023年8月、国連人権理事会に対する意見書を発表した。同意見書によると、2023年1月1日以降、エチオピア政府が首都の周辺地域で、主に非オロモ人、特にアムハラ人を標的にした差別的な再定住を実施していることが繰り返し報告されている。その中で、約3,415戸の家屋が取り壊されているという。政府は、これらの家屋は違法な入植の一部であると主張し、この措置を正当化している。ECLJによれば、この再定住は、特定の市民が他の市民より多くの権利を与えられるという分離の構造を作り出している。非常事態宣言の発出以来、アムハラ人コミュニティは激化する恣意的な集団逮捕の波にさらされている。2023年5月の時点で、政府は4,500人以上のアムハラ人を民族的理由で逮捕したと報告されている。この数は8月4日以降急激に増加している。8月には約1万4,000人のアムハラ人が逮捕された。被拘禁者の多くは、一時収容センターに収容された。学校もまた、この目的のために改造された (CFSP、2023年8月23日、3頁)。

BAMF の報告によると、非常事態宣言後のアムハラ系女性の大規模な逮捕が、主にアディスアベバで行われた。中でも、多数のアムハラ系女性とアムハラ地域の状況を報道したジャーナリストが逮捕された (BAMF、2024年1月18日、2頁；OHCHR、2023年8月29日；HRW、2024年1月11日も参照)。大規模な家宅捜索も行われた (BAMF、2024年1月18日、3頁；OHCHR、2023年8月29日；HRW、2024年1月11日も参照)。ヒューマン・ライツ・ウォッチはまた、野党議員で与党を批判するクリスチャン・タデレ [Christian Tadele]、アムハラ州議会議員のヨハネス・ブアイエレウ [Yohannes Buayelew]、アディスアベバ市議会議員のカッサ・テシャガーが8月初めに逮捕されたことを報告している。クリスチャン・タデレとカッサ・テシャガー [Kassa Teshager] らが、当初、外部との接触を断たれて身柄を拘束された (HRW、2024年1月11日)。

...

2023年9月、スイス難民評議会 (SFH) は、エチオピアのアムハラ人女性の状

況に関する報告書を発表した。報告書によると、アディスアベバでアムハラ人民間人の女性が大量に逮捕されている。アフリカニュースの取材に応じた弁護士によると、首都では若い男性を中心に 3,000 人近くが逮捕されたという。政府によると、わずか 23 人だった (SFH、2023 年 9 月 26 日、9 頁)。2023 年 10 月、全米アムハラ人協会 [Amhara Association of America] は、連邦首都のアディスアベバおよびアムハラ州で数万人のアムハラ人が逮捕され、所在不明の困難な状況で拘禁されていると報告した (全米アムハラ人協会、2023 年 10 月 21 日、a)。さらに、エチオピアに関する国際人権専門家委員会によれば、ヘイトスピーチや民族的・性的差別の扇動が広く行われている。2023 年 8 月、政府上級顧問が、ファノ民兵のメンバーを指す際に、「盗賊」や「廃品回収業者」を意味する「ジャウィサ [awisa]」という新語を使い始めた (SFH、2023 年 9 月 26 日、9 頁)。人権理事会 (HRC) もまた、2023 年 10 月、アムハラ人女性を標的にした民族化された言葉が 2023 年 4 月から増えたと記載している (HRC、2023 年 10 月 13 日、75 頁)。

オランダ外務省 [Ministerie van Buitenlandse Zaken] は、2024 年 1 月の国別報告書でアディスアベバの治安状況について記載している。2023 年 11 月末、ある極秘情報筋から外務省に確認したところによると、アディスアベバへの道路や州境、特にオロミア州とアムハラ州の州境には検問所があり、厳重な取締りが行われている。これらは、特にファノのメンバーによる首都への侵入を防ぐことを目的としている。2023 年 12 月も標的を絞った逮捕が行われた。12 月 10 日に予定されていた反戦デモが禁止されたことで、多数の逮捕者が出た。地元紙の記事によると、警察は政治的に活動的な若者を探して、特定の地域の家々を回った。若者たちは、ファノや OLA (オロモ解放軍) のメンバーであり、テロ活動を計画していると非難された。反対派の政治家や活動家を含む主催者の何人かも逮捕された (オランダ外務省、2024 年 1 月 31 日、39-40 頁)。

...

※ 原文ドイツ語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

ウ [HRW「ワールドレポート 2024-エチオピア」](#) (2024 年 1 月 11 日)

8 月の非常事態宣言以来、アムハラ州とアディスアベバでアムハラ民族の大量逮捕が報告されている。...

エ [FIS「エチオピア：アムハラ州の治安状況、アムハラ人の状況、政府による保護」](#) (2023 年 10 月 24 日) <EUAA COI Portal 収録>

アムハラ民族に対する暴力

エチオピア平和監視団 (EPO) が 2021 年 5 月に発表した月報によると、エチオピア全土でいくつかの武力紛争が続いており、その多くが異なる武装グループのアムハラ民族を標的にしている。同じ情報源によると、エチオピア全土でアムハラ民族に対する暴力や攻撃が続いている。

情報筋によると、特にオロミア州とベニシヤングル・グムズ州とアムハラ州で、アムハラ民族に対する暴力的攻撃が発生している。情報筋によると、アムハラ州では、ティグライ族防衛軍が2021年半ばに攻勢をかけたオロミア特別区において、攻撃が起きている。フリーダムハウスによると、2021年にベニシヤングル・グムズ、オロミア、アムハラ各州で、民族を理由に数百人の市民が殺害された。

EPOが2023年8月に発表した週報によると、アムハラ州以外のエチオピアでもアムハラ市民が暴力にさらされている。EPOによると、2020年1月1日から2023年4月4日の間に、アムハラ州以外でアムハラ市民に対する暴力事件が77件報告され、合計2,198人が死亡した。アムハラ州民を標的とした暴力事件は、オロミア州、ベニシヤングル・グムズ州、ティグライ州、南西州、ガンベラ州で報告された。事件数と死傷者数が最も多かったのはオロミア州で、54件の事件が報告され、1,055人の死傷者を出した。ベニシヤングル・グムズ州では15の事件が報告され、490人の死傷者が出た。ティグライ州では4件の事件が報告され、614人の死傷者を出した。南西州では3件の事件が報告され、39人の死傷者が出た。ガンベラでは、1件の事件が報告され、死傷者はなかった。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

オ [Asylos「クエリー回答 \[MEN2023-01\] エチオピア：アムハラ族民間人の人権状況、医療状況 \(Ethiopia: human rights situation for Amhara civilians and healthcare situation\)」](#) (2023年3月)

- オロミア西部では、政府軍と武装集団との戦闘が起これり、双方が犯した深刻な人権侵害が明らかになった。

6月14日、ガンベラ州の州都で、政府軍がオロモ解放軍 (OLA) およびガンベラ解放戦線の武装グループと衝突した。

オロミア州の一部では、OLA に対する政府の作戦のために戦闘が長引いた。6月18日、重武装した集団が、オロミア州の西ウェルレガ県 [West Wellega Zone] と隣接するベニシヤングル・グムズ州の村々で、多くの女性や子どもを含む約400人のアムハラ人市民を殺害し、家屋や商業施設を破壊した。その2週間後の7月4日には、武装集団がオロミア州ケレム・ウェルレガ県 [Kellem Wellega Zone] のアムハラ市民を襲撃し、多数の死者を出した。

11月上旬にはエチオピア政府軍と OLA との戦闘が激化し、戦闘や空爆による民間人の死傷が報告された。オロミア西部では、アムハラ州の戦闘員が区域で活動しているとの報告があった。国連は、同地域での暴力が国内避難民の激増につながり、インフラ破壊を引き起こしたと報告した。」

HRW：「世界報告 2023-エチオピア-2022年の出来事」、2023年1月12日、最終アクセス：2023年2月28日

- 「103. 信頼できる情報によれば、オロミアでは2022年6月から8月にかけて

て3件の大規模な殺害事件が発生している。最初の事件は2022年6月18日、西ウォレガ県〔West Wollega zone〕のいくつかの町や村がオロモ解放軍（OLA）により攻撃され、主にアムハラ民族からなる数百人が殺害されたようである。家屋や事業所・商業施設は焼き払われ、家畜やその他の財産が略奪されたとされる。OLAはまた、2022年7月4日にケレム・ウォレガ県〔Qelem Wollega Zone〕のレムレム村〔Lemlem Kebele〕を攻撃し、100人以上の主にアムハラ民族の市民を殺害し、数十人を負傷させたようである。」

国連人権委員会：「エチオピアに関する国際人権専門家委員会報告書（A/HRC/51/46）（事前未編集版）」2022年9月19日、14ページ、最終アクセス：2023年2月28日

- 「武装集団が2022年6月にオロミア西部で数百人のアムハラ系市民を殺害したが、エチオピアの治安部隊は彼らをほとんど保護しなかった、とヒューマン・ライツ・ウォッチは本日発表した。それから3カ月近くが経過したが、エチオピア政府は適切な避難所を提供することも、生存している住民の健康や保護に関する深刻な懸念に有意義に対処することもできていない。

6月18日の8時間、重武装した襲撃者たちは、トール〔Tole〕村とセネ〔Sene〕村の部落で、多くの女性や子どもを含む約400人のアムハラ市民を射殺した。正体不明の襲撃者たちはまた、数百の家屋や事業所を焼き払い破壊し、家畜やその他の財産を略奪した。衛星画像の分析によると、少なくとも5つの村が焼かれ、約480の建造物が破壊された。警告にもかかわらず、近くに駐留していた政府治安部隊が到着したのは攻撃の数時間後であった。[...]

トールとセネでの攻撃は、オロミア西部でアムハラ系市民が殺害された他の事件と同じである。それから2週間もたたないうちに、メディアは、武装グループがケレム・ウェルレガ県〔Kellem Wellega Zone〕のハワ・ゲラン〔Hawa Gelan〕地域で主にアムハラ民族の市民を攻撃し、多数の死者を出したと報じた。2021年3月、西ウェルレガ県〔West Wellega Zone〕のボーン村〔Bone kebele〕でもやはりアムハラ系市民が襲撃され、多数の死者が出た。[...]

トールとセネの生存者は、この地域で攻撃が続くことへの恐怖と、不十分な保護と人道支援により、多くの住民がオロミアを離れざるを得なくなっていると述べた。[...]

正体不明の武装勢力は、アムハラ民族コミュニティの人々を殺害、誘拐、彼らの家屋の破壊や、強制的集団移住にも関与している。オロミア西部のトール村の住民によると、過去3年間、近隣の丘陵地帯でOLA（オロモ解放軍）の戦闘員が人々を誘拐し、身代金を要求してきたという。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2021年3月30日に西ウェルレガ県〔West Wellega Zone〕のバボ・ゲンベル〔Babo Gembel〕地区で起きた襲撃事件を記録している。午後8時頃、武装集団がボネ村〔Bone kebele〕にあるセデカ〔Sedeka〕部落を包囲し、アムハラ住民に集会を強要し、28人を射殺し

た。」

HRW:「エチオピア 西オロミアの市民は無防備のまま」、2022 年 8 月 31 日、最終アクセス: 2023 年 3 月 1 日

...

カ DFAT「[出身国情報報告 エチオピア](#)」(2020 年 8 月 12 日)

アムハラ人

3.9 アムハラ人はエチオピアで 2 番目に大きな民族であり、人口の 26.9 パーセントを占めている。彼らは主にアムハラ州に居住しているが、アムハラ民族はエチオピア全土におり、オロミア州と南部諸民族 SNNP 州にかなりの人口が存在している(それぞれ 200 万人と 42 万人)。2007 年の国勢調査の時点で、約 130 万人のアムハラ人がアディスアベバに居住しており、首都で最大の民族グループとなっている。ほとんどのアムハラ人は正教会のキリスト教徒です。彼らの言語であるアムハラ語は、エチオピアの公用語でもある。アムハラは、軍事政権や君主制の時代を含め、1991 年に EPRDF(エチオピア人民革命民主戦線)が政権を掌握する以前の最も長い期間エチオピアを統治してきた。オロモ人のように、アムハラ人は EPRDF の下でティグライ人・族によって疎外されてきたと感じており、2018 年 2 月のアムハラ州での抗議活動はデサレン(Desalegn)首相を辞任に追い込んだ要因ともなった。オロモ人同様、アムハラのナショナリズムは、エチオピアの民主的な開放と表現の自由に対する制限の解除によって増加しました。

...

ア IRBC「[アムハラ人、全エチオピア統一党\(AEUP\)の構成員や支持者についての当局による取扱い\(2014 年~2016 年 11 月\)](#)」refworld (2016 年 11 月 21 日)

情報筋によると、アムハラ人はエチオピアで 2 番目に大きな民族グループ(US2006 年 11 月 3 日; IB タイムズ 2016 年 8 月 10 日)である。いくつかの情報源によるとアムハラの人口は 3840 万人(PHW、468)または 2750 万人(US2016 年 11 月 3 日)、または少なくとも 2000 万人(IB タイムズ 2016 年 8 月 10 日)とされている。自然地理学アンソロジー[1]に記載されているアムハラ地域の地理情報システム(GIS)が 2016 年の調査で作成した地図によると、「Amhara National Regional State アムハラ国家(ANRS)」はエチオピアの北西部に位置している(Mekonnen et al.2016 年, 10) スペインの考古学者アルフレッド・ゴンザレス・ルイバル(Alfredo González-Ruibal)氏のエチオピア・スーダン国境地帯の 2014 年の考古学・人類学研究によると、アムハラ人は国の「中央高地高原」に居住している。(ゴンザレス・ルイバル 2014, 81)

研究機関とのやり取りの中で、エチオピア当局によるアムハラ人の扱いについて、エチオピアとスーダンの国家形成、政党政治、民主化研究を専門としているボルドー政治学院教授に尋ねたところ、教授は「この問題はある種の社会の中での民

族[分割]だと意味しているが、実際のところそうではない。」と指摘した。...「これはアムハラ人と政府間の衝突ではない。アムハラ地域にとって非常に重要な土地、権限分割に関する対立である。」(教授 2016 年 11 月 14 日) 彼はさらに以下のように指摘した。アムハラ人内でも政治的に分裂しており、1980 年代から 90 年代にはエチオピア人民革命戦線 (EPRDF) に加わることを受け入れ、アムハラ民族民主運動党となり、一部は民族ごとに党を変革させ、一方で他の民族グループのアムハラ支部はエチオピア人民革命戦線 (EPRDF) および「ティグレ支配 Tigray dominance」の下で「民族連邦協定」を受け入れなかった。(同上) 研究機関への電話取材の中で、エチオピア、ケニア、タンザニアの、政治制度、民族衝突、公民権を専門とするジョージタウン大学ウォルシュ外交大学院准教授は以下のように指摘した。

「政府当局によるアムハラ民族の扱い」または他の特定の民族について語ることは困難である。一般的に、政府は民族ではなく、政治的意見の相違、特定の政治活動を標的としている。一部の民族グループは他の民族グループよりも厳しい監視にさらされており、そのような監視は安全保障上の懸念により動機づけられている。過去 6 ヶ月間のアムハラ地域での抗議により、政府与党はこの地域の反政府活動を懸念している。しかし、政府はアムハラ人を民族グループとして標的としているわけではない。(2016 年 11 月 15 日准教授)

...

イ [RRTA「カントリー・アドバイス \[ETH37377\] エチオピア-アムハラ人-庇護希望者-統一民主連合 \(CUD\)、及びギンボットセブン」](#) (2010 年 9 月 10 日)

報告書は過去 20 年の間、アムハラ人が差別され続けている一方、ティグレ人 (Tigrayans) が政府および軍隊において、重用される傾向にあることを示している。

オーストラリア外務貿易省が 2007 年 11 月に報告した内容において、アムハラ人がエチオピアにおいて差別されているか否かについて、直接的に示されている。同省によれば次の通りである。

定住している地域によるのかもしれない。また、政府において「民族の多様性」を強化するため、アムハラ人でない者は政府で高い地位に重用されるのだとも広く噂されている。かつてアムハラ人は、皇帝による治世において特権的な地位を享受し、その頃から政府の主要な部門が与えられていた。15 年以上前に軍政が終焉して以来、政府は明らかにアムハラ人が住む地域に対する開発の優先順位を下げ、またアムハラ人知識人たちに対する差別をむき出しにした。主な野党グループは、とりわけ全アムハラ人民機構 (All Amhara Peoples Organisation, AAPO)、CUD やエチオピア愛国戦線 (Ethiopian Patriotic Front, EPF) など、図らずも、アムハラ人により率いられている 1。

ウ 記事「[エチオピア・アムハラ地域で民族衝突により 22 名殺害](#)」africanews (2019年10月4日)

2018年にアビィ氏は政権に就いて以来、民族間の衝突が急増している。彼は政党を合法化し、政治囚らを釈放したが、地元の実力者らがより多くの権限と資源を要求したことによって暴動が再発している。

エ 記事「[エチオピアでクーデター未遂、陸軍参謀総長ら4人死亡 自身の護衛に撃たれる](#)」CNN (2019年6月24日)

事件は22日、北西部アムハラ州の州都バハルダールで発生。州の行政トップと州政府顧問の2人が射殺された。首相府によれば、州の司法長官も重傷を負い、病院で手当を受けている。

一方、首都のアディスアベバでは陸軍の参謀総長と元少将が殺害された。現場は参謀総長の自宅で、自らのボディガードによって射殺されたという。

...

アビー首相は今回のクーデター未遂について、アサミネウ・ツィゲという名の准将とほか数名によるものだと主張した。この人物は刑務所に収監されていたが昨年恩赦を受けて釈放され、アムハラ州の行政機関の責任者に就任していた。

...

国内最大の民族オロモ族出身者として昨年初めて首相に就任したアビー氏は改革路線を進めてきたが、民族間の対立は依然として続いている。AFP通信によれば、民族同士の衝突が原因でこれまで100万人を超える人々が住む家を追われているという。

(2) オロモ人

ア DEAT 「[DEAT 出身国情報報告](#)」(2020年8月12日)

オロモ人

3.5 オロモ人はエチオピアで唯一最大の民族であり、人口の35パーセント近くを占めている。彼らは主に、連邦政府が行政管理するアディスアベバを取り巻くオロミア州に住んでいる。2007年の国勢調査(現時点で最新)によると、相当数のオロモ人コミュニティ社会がアディスアベバ(534,000人)、アムハラ州(450,000人)、SNNP州(236,000人)に存在している。より最近のデータ入手するのは難しいが、ほぼ同数のオロモ人がイスラム教とキリスト教(正教会とプロテスタントの両方)教徒であると考えられる。オロモ人はオロミファ(別名アフアーンオロモ)を話し、オロミア州行政府と学校教育の公用言語でもある。オロミア州はアディスアベバを取り巻くように位置しており、このおかげで、国

内で最も開発・発展した地域の 1 つである。

...

イ MRGI [「Directory - Ethiopia: Oromo」](#) (2018 年 1 月)

人口：2540 万人（2007 年国勢調査）

オロモ人コミュニティは国内最大の民族グループであり、人口の 25% から 40% を占めると推定されている。社会的、経済的、宗教的に多様であるが、オロモはケニア北部とソマリアの一部で広く使用されている言語を共通としている。オロモ人の人口は多いにもかかわらず、エチオピア政府による排除と同化の長い歴史に苦しみ、牧畜民としての生活様式の衰退を強いられている。

現状の課題

現在進行中の怒りは政府が、政治的自治が確立されているオロミア地域に首都アディスアベバを拡大させようとしていることである。これにより、数千・数万人のオロモ農民が移動を強制され、周辺の領土がオロモの支配から外れることになる。

政府による以前のオモロコミュニティの強制移動、および他地域からオモロ地域への強制移動を連想させるこの計画は、オロモのデモ隊による一連の抗議活動を誘発し、2015 年 12 月に 10 名が殺害され、数百名が負傷した。首都アディスアベバ開発計画に対するオロモの学生の抗議活動はその後一貫して増加している。

抗議者は、首都の都市部を拡張するためにオロモ農民の所有する土地を併合するという政府の計画に反対している。2016 年 1 月、政府は論争の的となっている拡張計画の中止を発表し、デモ隊は明らかな勝利をおさめた。政府の譲歩にもかかわらず、抗議は継続し、激化している。エチオピアのオロモのマラソン選手であるフェイサ・リレサは、銀メダルを獲得したりオ・オリンピックでオロモの抗議者との連帯を表明し、世界中のメディアで取り上げられた。政府の取り締まりにより、数十名が死亡し、抗議者に対して継続的な人権侵害が発生している。

ウ 国境なき医師団 [「民族間抗争がエチオピアでの人々の強制移動を促進する悪循環」](#) (2019 年 7 月 15 日)

2018 年に勃発した民族抗争に続き、15 ヶ月以上もの期間にわたって何千人もの人々が南エチオピアのゲデオ (Gedeo) とグジ (Guji) 地域を行ったり来たりしている。彼らが滞在していたキャンプは現在閉鎖されているが、多くの人々がそこに残されたままの状態であり、あるいは地域社会や自身の出身地に避難している。大多数の人々がほとんど人道支援のない不安定な状況下で生活しており、子どもたちを栄養失調や他の病気から守るのに苦戦している。

...

デサレグと彼の家族の長い旅は 2018 年 4 月から 8 月にかけて行われ、その間に

エチオピア南部での民族抗争の発生により何十万人もの人々が自宅を追われた。公式の統計によるとピーク時には 100 万もの人々が避難した。

エ 記事「[エチオピアにおけるアビィ・アメードの改革により民族間の緊張が緩和](#)」
BBC (2019 年 6 月 29 日)

ソマリアの民族地域で、私は近隣のオモロ人との民族衝突から逃れた 70 万人の人々の内、一部を受け入れている難民キャンプを訪問しました。その数字の規模と、人々の個々の苦しみを考えてみてください。

...

(3) ソマリ人

ア DFAT 「[出身国情報報告 エチオピア](#)」 (2020 年 8 月 12 日)

ソマリ人

3.16 民族ソマリ人は、主にエチオピア南東部のソマリアとの国境にある乾燥したソマリ州 (旧オガデン) に住んでいる。ソマリアの同胞らのように、エチオピアのソマリ人はイスラム教徒であり、そのほとんどが牧畜民である。2007 年の国勢調査によると、ソマリ人はエチオピアで 3 番目に大きな民族であり、人口の 6.2% を占めている。ソマリ州はエチオピアで最も開発が遅れている州の 1 つであり、インフラが貧弱で、教育を含む政府サービスへのアクセスも限られている。ソマリ州にはかなりの石油とガスの埋蔵量があると考えられているが、ほとんど未開発。過去にソマリアがソマリ州の所有権主張を試みたが、結果的にエチオピアとの戦争を引き起こした。近年では 1977-78 年の「オガデン戦争」であった。

...

イ MRGI 「[Directory - Ethiopia: Somalis](#)」 (2018 年 1 月)

ソマリ人はオガデン地域に居住し、1994 年の憲法の下でソマリア地域に改名された。ソマリ人とイスラム教徒の組織の支配権は制限されており、オガデン民族解放戦線 (ONLF) は自治権を求めている。

...

現在の課題

反政府活動を収束させる和平協定が交わされていないにもかかわらず、エチオピア政府はオガデン地域での紛争の終結を宣言し、野心的な開発プロジェクトに着手し始めた。この地域の埋蔵天然ガス開発に対する政府の関心は、紛争を終わらせるインセンティブを変えた。しかしながら、民兵と ONLF の戦闘員が引き続きこの地域で活動していると伝えられている。

(4) ティグライ人

<2027年7月25日更新>

ア FIS「[エチオピア：アディスアベバへの国内避難](#)」(2024年7月12日) <EUAA COI Portal 収録>

3. アディスアベバの治安、社会経済、人道的状況

...

スウェーデンの国情報サービス LIFOS の国情報によると、エチオピア当局によるティグライ族 [注 105] の扱いは、ティグライ紛争の段階に関連して様々である [注 106]。Lifos が 2023 年 2 月に発表した国情報によると、ティグライ州以外のエチオピアにおけるティグライ族の状況は依然として脆弱である [注 107]。しかし、ノルウェーの国情報サービス Landinfo が 2023 年 3 月に発表した国情報によると、2022 年 11 月のエチオピア政府と TPLF (ティグライ人民解放戦線) の和平合意後、反ティグライ人行動の敷居はかなり高くなっている。Landinfo の報告書によると、2022 年 2 月の非常事態の終結と 2022 年 11 月の和平合意以降、反ティグライの活動は著しく減少しているという情報筋の証言は明確で一貫している。ランドインフォが取材した情報筋によると、逮捕の敷居は高いようで、これ以上の大量逮捕はないという [注 108]。同様に、ベルギー入国管理局が 2023 年 6 月に発表した国別情報報告書では、2022 年 11 月以降にティグライ人が大量に逮捕されたとの情報は得られていない [注 109]。Landinfo が相談した外交筋によると、2023 年 3 月、アディスアベバでは警察のチェックや身分証明書のチェックも明らかに減少していた [注 110]。

Landinfo のカントリー・ファクト・シートによると、和平合意調印以降、ティグライ州外での反ティグライ反応は、国内外のメディアやソーシャルメディア上では減少している。取材に応じた国際機関の代表者によると、非常事態の間にアディスアベバで逮捕されたティグライ人はすべて釈放されたか、司法制度に移管されたという。しかし、Landinfo のカントリー・ファクト・シートによると、エチオピアでは多くのティグライ人が依然として不安と弱さを感じている。和平合意以降、多くのティグライ人が弱さを感じることは少なくなったが、依然として他のエチオピア人からの軽蔑や不信感を抱いている。ティグライ人は否定的な注目を避けるために、民族的特徴を隠し、ティグライ語を話すことを避け続けている。戦争の結果、ティガーと他の民族との社会的関係は崩壊し、多くのティガーは他のエチオピア人との社会的関係を維持することが困難になっている。多くのティグライ人はもはやエチオピアの国家を信頼しておらず、エチオピアとのつながりが疑問視されていると感じている。多くの人々は、エチオピアはもはや自分たちの祖国ではなく、そこに未来はないと感じている。そのため、多くの人々はティグライに戻るか、外国に行くことを望んでいる。 [注 111]

ベルギー移民局が 2023 年 6 月に発表した国別報告書で相談を受けたアントワープ大学のヤン・ナイセン教授によると、首都アディスアベバのティグライ人の状況にはまだ注意が必要だという。ナイセンによれば、アディスアベバではティグライ人の名

前を持つ者は容疑者であり、虐待の対象であるというのが一般的な意見だという。これはティグライ紛争以前から始まった積極的なヘイトキャンペーンの結果である。ベルギー国別報告書のためにインタビューした専門家によると、ティグライ紛争中、ティグライ人の政治的、経済的、社会的地位は損なわれ、彼らの状況は一朝一夕には改善されないという。アディスアベバに住むティグライ族はいまだに失業し、貧困にあえぎ、行政上の問題に直面している（パラグラフ5と6を参照）。ベルギー国別報告書のために相談を受けたティルブルグ大学のミルヤム・ファン・ライゼン教授によると、ティグライ族の状況は、大量逮捕が行われた戦争中よりもはるかに良くなっているという。同教授によれば、路上や公共の場で逮捕を恐れずに虎語を話すことが容易になったという。[注 112]

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ CGRS「[COI フォーカス エチオピア:アディスアベバのティグライ族の状況](#)」 (2023年6月23日) <EUAA COI Portal 収録>

2022年3月、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は各国に対し、状況が安定するまで、軍事行動の影響を受けた、あるいはその結果として脆弱で安全でない状態が続いている地域からのエチオピアの国民および元居住者の強制帰還を停止するよう求める。UNHCRは、エチオピアの一部で紛争と暴力が継続し、国内避難民が蔓延し、深刻な人道的ニーズがある現状において、国内逃亡という代替案を根拠に、エチオピア出身者の国際的保護を国家が拒否することは適切でないと考えている。エチオピアの一部、特にティグライにおける状況は大きく変化しているにもかかわらず、この COI フォーカスの終了時点では、エチオピアへの帰還に関する UNHCR の見解について、最新情報はまだ得られていない。

オランダ外務省が引用したティグライ族出身の秘密情報筋によれば、彼らはアビィ政権批判者ではないというが、非常事態宣言（2021年11月～2022年2月）当時、アディスアベバの国際空港で出入国審査を通過する際に問題に直面したという。彼らは質問のために列から外された。非常事態宣言が解除されれば、このようなことはなくなる、と情報筋は言う。

2022年1月に HRW が報告したところによると、サウジアラビアから強制送還された数千人のティグライ人移民が、厳しい環境で何年も生き延びてきた他のエチオピア人とともに、恣意的に逮捕され、虐待を受けている。何人かはアディスアベバの保護施設に移送されたが、そこで不法に拘束されている。また、ティグライへの道路やアフールのセメラ空港の検問所で止められ、アフールやエチオピア南部の拘置所に移送された者もいる。サウジアラビアからの送還者数は、2021年6月下旬から7月中旬にかけて大幅に増加しており、これはアディスアベバのエチオピア当局によるティグライ人の民族プロファイリング、恣意的な拘束、強制失踪の増加と一致している。インタビューに応じた脱北者の中には、以前はアディ

スアベバ市内を自由に移動できたのに、後になってその権利を否定されたという者もいた。

エチオピアへの出稼ぎ帰還者についてのレビューを見ると、国際移住機関 (IOM) が主にイエメン、サウジアラビア、ジブチから帰還するエチオピア人に同行していることがわかる。サウジアラビアからのエチオピア人移民の帰還に関する年次報告書の中で、IOM は、紛争に見舞われたアムハラ、ティグライ、アファールの各地域の故郷への帰還を希望する移民 (59,400 人) が特に困難に直面しており、多くの帰還者がアディスアベバの避難所に足止めされ、故郷に帰ることも、家族と再会することも、生計を立てることもできずにいると記している。

サウジアラビアからエチオピアへのティグライ人の帰還について、2023年5月25日付の電子メールでミルヤム・ファン・ライゼンはこう述べている：

「サウジアラビアからの帰還者の中には、ティグライ系住民も多く含まれていたと思われ、戦争中、これらの人々も他のティグライ系住民と同様の措置を受けたと推測される。具体的な問題としては、銀行、労働市場、住宅に関する情報からの排除に関する措置があり、ティグニャ語を話す人々がこれらの措置の対象となった。これらの措置は現在では効力を失っているが、例えばアムハラ語系の人々によるティグリニャ語系の人々への社会的差別は起きている。」

※原文オランダ語。訳文は、DeepL.com (無料版) による翻訳に修正を加えた仮訳です。

ア ○Landinfo [「在アディスアベバのティグライ人の状況 \(Ethiopia: Forhold for tigraver i Addis Abeba\)」](#) (2023年3月29日) <ecoi.net 収録>

イ ○FIS [「エチオピア：ティグライ州外に居住するティグライ人へのティグライ紛争の影響 \(Ethiopia / Tigrayn konfliktin vaikutukset muualla Etiopiassa asuviin tigre-taustaisiin henkilöihin\)」](#) EUAA (2022年1月20日)

※抜粋なし

ウ DFAT [「出身国情報報告 エチオピア」](#) (2020年8月12日)

ティグライ人

3.11 民族ティグライ人は人口の6.1パーセントを占めている。彼らは主にエチオピアの最北端のティグライ州 (ティグライ人が過半数を占めるエリトリアに隣接) に住んでいる。ティグライ州は、国内で最も安全な州の1つと見なされている。2007年の国勢調査の時点で、ティグライ州以外でエチオピアのティグライ人が最も集中していたのは、アディスアベバ (約17万人) であった。ほとんどのティグライ人はキリスト正教徒であり、ティグライ語を話し。少数派であ

るにもかかわらず、ティグライ人は政治的・経済的に大きな影響力を持ち、旧 EPRDF 連合（ティグライ人が EPRDF を創設し、Derg の転覆を主導した。）の中で伝統的に最も影響力のある政党である TPLF を通じ、軍や諜報機関などの連邦治安機関を支配していた。ティグライ人民は伝統的に、METEC を含む国有企業と強いつながりを持っている。

…

エ ACCORD [「エチオピア：COI 編纂」](#) eoi (2019年11月)

7.3.3 ティグライ族の人々の取扱い

アムハラ州とティグライ州の国境地帯の紛争に関する情報は、セクション 7.2 も参照ください。

アムハラ州では 2018 年 6 月に「バティ町のティグライ族の事業者コミュニティが攻撃を受けた」と宝石店経営者は言う。アリーナ政党の議長によると、ティグライ族系の 1 名が殺害されたと伝えられているが、裏は取れていない（2018 年 6 月 27 日付けボルキナ [Borkena]）。ティグライ行政府は、「ティグライ族の住民に対する攻撃の報告や疑惑が出ている」アムハラ州のケミセ [Kemisse] とバティ [Bati] に調査チームを派遣した（2018 年 6 月 30 日付けザ・リポーター・エチオピア [The Reporter Ethiopia]）。

2018 年 12 月のロイターの報道の通り、多くのティグライ人が「エチオピアの他の場所での民族的暴力の激化を懸念している」とし、次の通り付け加えている。

「ティグライ州は、他の地域と異なり、他の民族の人々があまり多く住んでいないため、ほとんど影響を受けていないが、アビーが他の地域での流血を止めるために十分な努力をしていないと住民らはロイターに話した。また、ティグライ族コミュニティに対する大規模な攻撃の報告はないものの、報復を恐れて仕事や事業を放棄してティグライ州に戻った家族がいるという者らもいた。」（2018 年 12 月 16 日付けロイター）

2018 年 10 月のエチオピア・インサイトは、「ティグライ州はここ数年、比較的平和だった」と記しているが、2018 年 10 月 21 日に「アムハラ州との国境近くのアラマタ [Alamata] 町でのティグライ支配に反対する抗議運動への対応として」、州警察が少なくとも 3 人を殺害したことに触れている。記事はさらに次の通り述べる。

「オロミア州やアムハラ州、南部諸民族州の一部でよく見られる光景だが、アラマタでは地元のティグライ人当局者に不満を持つ若者らがタイヤを燃やして道路を封鎖したと、匿名希望の教師が話した。州警察が 5 人を殺害し、その後 2 人を殺害し、20 人が重傷を負ったと、同人は述べた。」（2018 年 10 月 28 日付けエチオピア・インサイト）

ザ・ニュー・ヒューマニタリアン [TNH] による 2019 年 2 月の記事は、メケレ大学のティグライ人法学部教授のゲブレ・ウェレスラセ [Gebre Weleslase] の言

葉を引用し、同教授が「アビイが民族的な攻撃を非難していないとしてアビイを批判し、ここ数年そのことが何万人ものティグライ人がアムハラ州からティグライに出て行く一因になっていると述べている」。また、同記事では、ティグライ人に対する他のエチオピア人の態度について述べているアメリカ・アムハラ協会会長のテオドロセ・ティルフェ [Tewodrose Tirfe] の言葉を引用している。

「[...] エチオピア人が TPLF に対して抱いている「憎しみ」の感情は、「ティグライ人には及ばない」。他のエチオピア人がティグライ州で TPLF を支持する集会があると聞くときには、その者らに対する腹立たしさがある。なぜなら、改革の努力を支持していないように見えるためだ。」と彼は言う。しかし、それは彼らを標的にすることにはつながらない。もしそうでなければ、もっと多くの避難民が出ていたでしょう。」(2019年2月14日付けザ・ニュー・ヒューマニタリアン)

2019年1月のエチオピア・インサイトでは、「TPLF とティグライ人を同一視する傾向が、特にアムハラ人のエリートたちの間で強いが、全国的に広まっている」と指摘している(2019年1月17日付けエチオピア・インサイト)。2019年9月に発表されたエチオピア・インサイトの別の記事では、ティグライ人に関する態度がさらに説明されている。

「実際、最近の言説の中には、暗にティグライ人を狙ったものもある。「日中のハイエナ」(ye qen jiboch) のような表現は、改革を妨害しようとする民族紛争起業家や、国家機関の腐敗役人を暗示しており、当初は首相により発言されていたものだが、一般のティグライ人を中傷するための一般的な婉曲表現となっている。その結果、彼らは首相に対する敵意を募らせることになった。」(2019年9月28日付けエチオピア・インサイト)

2019年2月のフリーダムハウスは、2018年11月と12月の軍および政府の当局者の逮捕について言及している。

「2018年11月から12月にかけて、知名度の高い軍および政府の多数の当局者が、汚職容疑で逮捕され、起訴された。とりわけ、軍営するメタル・エンジニアリング社 [Metals and Engineering Corporation] (MeTEC) は、最高経営責任者を含む26名の幹部職員が汚職容疑で逮捕され、年末時点で裁判を待っているとことであった。何十年もの間、軍部を支配してきたティグライ族の当局者を選択的に訴追していると非難する批評家もいる。しかし、ティグライ族以外の当局者も多数逮捕されている。」(2019年2月4日付けフリーダム・ハウス、セクション C2)

2018年12月、メケレ市の住民らは「汚職や権力濫用の取り締まりを進める中で、主にティグライ人を対象とした民族識別検査 [ethnic profiling] と呼ばれるもの」に抗議した。TPLF の議長と州政府大統領は、メケレ・スタジアムでデモ参加者の前で演説を行った。既に、2018年11月には、「アドワ [Adwa]、アクスム [Axum]、コレム [Korem]、アビ・アディ [Abiy Adi]、セティット・フメラ [Setit Humera]、アラマタ [Alamata]、アディス [Addisu] やモヘニ [Moheni] などのティグライ州の様々な町で集会が開催された」。(2018年12月9日付けイゼガ [Ezega])

オ CSW [「エチオピア：ティグライでの暴力」](#) ecoi (2021 年 9 月)

軍の進撃に呼応するかのよう、エチオピア全土でティグライ人の民族市毀滅検査が強化され、強制的な失踪、幼い子どもを含む恣意的な拘束、アディスアベバにある約 4 万 8,000 のティグライ人が経営する企業の差し押さえと強制閉鎖が報告されている。700 人のティグライ人の軍人とその家族がオロミア州のキャンプに収容されていると伝えられている。ゴンダールでは、ティグライ人であることを理由に暴行を受けている若者や、ティグライ族と民族的に血縁関係にあるとされるキマント族の少なくとも 10 体の男性の遺体など、民族に根ざした深刻な暴力行為を示す不穏な映像や写真が引き続き出てきている。エリトリアやスーダンとの国境にあるフメラ [Humera] では、アムハラ族の兵士がティグライ族を戸別に捜索し、数千人を仮の収容施設に押し込めたと伝えられている。その後、ティグライ族の入れ墨があり、拷問の跡があるきつく縛られた男性の遺体が、セティット/テケズ [Setit/Tekeze] 川のスーダン側に漂着した。

カ AI [「エチオピア：アディスアベバのティグライ人、活動家とジャーナリストの恣意的な逮捕を止め、行方不明の被収容者の居場所を明らかにせよ」](#) (2021 年 7 月 16 日)

アムネスティ・インターナショナルは、6 月 28 日にティグライ防衛軍 (TDF) を名乗るティグライ人民解放戦線 (TPLF) の部隊がティグライ州の州都メケルを奪還したことを受け、アディスアベバの警察が数十人のティグライ人を正当な手続きを経ずに恣意的に逮捕・拘禁したと発表した。逮捕は民族的な動機によるものとみられ、元被拘禁者や目撃者、弁護士は、警察が逮捕して収容施設に連れて行く前に身分証明書を調べたと述べている。

...

(5) 南部諸民族

ア HRW [「ワールドレポート 2020-エチオピア」](#) (2020 年 1 月 14 日)

連邦政府は、憲法で定められた 1 年の期限内に国民投票を組織することができなかった。南部諸民族州 (SNNPR) の州都アワッサで、国民投票を要求する抗議者と治安部隊の間で 7 月 18 日に武力衝突が発生し、続いてこの地域の非シダマ系居住者に対する暴力も報告された。地域の警察によると、53 人が死亡し、数百人が強制移動・避難させられ、多大な物的損害も発生した。その後、SNNPR は、連邦政府の治安管理下に置かれた。8 月、エチオピアの国家選挙管理委員会 (NEBE) は、11 月 13 日に国民投票を開催すると発表した。その後 11 月 20 日まで再延期された。

イ 記事 [「エチオピア国民投票：シダマの衝突で数十名死亡」](#) BBC (2019 年 7 月 22 日)

日)

病院関係者が BBC に述べたところによると、エチオピア南部でのエチオピア治安部隊と活動家との衝突で少なくとも 25 名が死亡した。

当局は、治安部隊はシダマ地域全体での抗議活動中に弾丸を発砲したと述べた。シダマ民族の活動家は木曜日に彼ら自身の連邦国家を宣言することとなっている。

この件についての国民投票をするという約束を政府は反故にしている、と彼らは糾弾している。シダマ族はエチオピアで 5 番目に大きな民族グループであり、人口の 4% を占め、主に南部諸民族州 (SNNPR) として知られる自治州に拠点を置いている。

4 つの大きなコミュニティの全てが民族に基礎をおいたエチオピアの連邦制の中に独自の地域を持っている。

ウ ICG 「[エチオピアのさらなる紛争と分裂の防止](#)」 (2019 年 7 月 19 日)

...特に緊急性を要するのは、南部諸民族州 (SNNPR) において、エチオピア南部の最大の民族グループであるシダマが 7 月 18 日に新たな地域国家を宣言することを誓約しており、シダマ活動家とそのほかの民族間で動揺と衝突を引き起こす可能性がある。

政治的緊張と混乱により、政府高官、野党関係者、外交官は現在、アビィ (Abiy) 氏がより開かれた政治へのマイルストーンとして約束している 2020 年 5 月に予定されている信頼できる議会選挙を、期限通りに実施することが可能かどうか、疑問視している。

エ BAMF 「[グループ 62-難民移民情報センター短信-2019 年 7 月 22 日](#)」 (2019 年 7 月 22 日)

...2019 年 7 月 16 日、エチオピア選挙管理当局は、エチオピア南部諸民族州³¹に住むシダマ族³² (Sidamo) による独立³³に関する国民投票の要請を承認した。...

(6) エリトリア系

ア DFAT 「[出身国情報報告 エチオピア](#)」 (2020 年 8 月 12 日)

エリトリア人とエリトリア出身のエチオピア人

³¹ 原文 'südlichen Zentraläthiopien'

³² 原文 'Sidamo' 外務省使用例に則り以下「シダマ」と訳。エチオピアの自治州、南部諸民族州に住む約 45 の民族で最大多数を占める民族。

³³ シダマ族による自治州への格上げ要請。

3.21 エリトリアは、1962年から1993年に独立するまで、エチオピアの一部であった。この時期にエチオピアに居住していた民族エリトリア人はエチオピア市民であった。しかし、エチオピアとエリトリアの国境戦争(1998年から2000年)で、エチオピア政府は、70,000人以上のエリトリア出身者の市民権を撤回し、国外追放した。これらの人々は、1993年のエリトリア独立に関する国民投票の過程でエチオピア市民権を放棄したか、安全保障上のリスクをもたらした者であった。1999年8月、エチオピア政府は、1993年の国民投票後エチオピアに残ったエリトリア出身者には、外国人居住許可の登録をするよう命じた。戦争の終結とともに国外追放者は劇的に減少した。2000年代初頭以降、エリトリア出身がエリトリアへ強制送還あるいは国外追放されたことを示唆する信頼できる証拠はない。2003年に採択されたエチオピア国籍宣言は、エリトリア出身のエチオピア人の地位を正規化し、多くのエリトリア人がこの法律の下でエチオピアの市民権を再取得しました。ただ、この2003年の布告前にエチオピアを去り、それ以来エチオピアに長期間居住していない人々は、エチオピアの市民権を再確立するために必要十分な書類を提出できないでいることが多々ある。

...

13. 出入国および移動の自由

(1) 出入国

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：背景情報（保護の主体、国内避難を含む）・1.0版（仮訳）](#)」（2017年10月）

14.3 出入国手続

14.3.1 DFATによる2017年9月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「飛行機で海外に旅行するエチオピア人は、空港でセキュリティと身元のチェックを受けて、空港の移民局には写真と指紋をとる施設がある...国家的なデータベースと結び付いた生体認証によるセキュリティ対策は、全国の正式な出入国ポイントで採用されている。NISSは情報及び国境警備プロセスに責務を担っている」
「エチオピアには、スーダン、南スーダン、エリトリア、ソマリア、及びケニアとの国境を含めて、多くの安全でない境界がある。多くのエチオピア人は、サウジアラビア、ヨーロッパ、又は南アフリカに渡るときに国境を越えるのを手助けしてくれる密入国請負者を雇う。アディスアベバの信用できる情報筋がDFATに語ったところによると、エチオピアはアフリカの他の地域の人々にとって、一つには拡大するエチオピア航空ネットワークにより、ますます移住のための拠点になりつつあるとのことだ」⁶⁶

14.4 帰還者の扱い

14.4.1 DFATによる2017年9月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「エチオピアは国際的な移住の発生国であり、通過国、目的地でもある。多くの人々が、より良い経済機会を求めて、エチオピアから他の国に引っ越そうと試みる...近年、サウジアラビア政府は不法滞在している一連の移民の取り締まりに乗り出した。2017年3月に発表されたこれらのうちの最も新しいものは、不法就労者に90日の大赦を提供して、自発的にサウジアラビアを去るか、それとも強制送還されるかを選ばせた。90日の大赦は2017年6月29日に期限切れとなった...6月23日の時点で、エチオピアに戻ったのは約35,000人しかいなかった。エチオピア政府も、近年エチオピアからの不正な移住を制限しようと試みてきた...」

「DFATは、亡命の失敗者が西洋諸国からの自発的なエチオピアへの帰還に成功することはほとんどないと理解している。当局は一般に、政府に対する表立った反対者ではない自発的な帰還者がエチオピアに帰還するのを歓迎する。政府は送金を通してエチオピア人ディアスポラが経済に貢献しているとの認識に立って、自発的な帰還を時に公表している。自発的な帰還者の帰還後、ある期間にわたって当局が彼らを監視しているとの報告がいくつかあったものの、DFATは、政府に対する積極的な反対者ではない自発的帰還者について、亡命の失敗者としての彼らの状態から生じる問題についての信憑性の高い報告を認識していない」 67

イ IRBC「(クエリー回答) ボレ国際空港での出国審査手続」(2016年2月18日)

「出入国布告 *the Immigration Proclamation*」 [Proclamation No. 354/2003]の第7条は、「エチオピアからの出国を禁止されていない者」と題され。「何人も、法に従って与えられた裁判所の命令がなければエチオピアからの出国を禁じられない。」と規定されている。(エチオピア 2003)

...

エチオピアには、(エチオピアを出国しないという)条件で保釈された人が、国境出口を通過し出国しないことを保障する制度は存在しない。通常、渡航許可証(旅券)は被疑者の逃亡を防止するために没収されている。

入国管理局職員(および/または他の法執行機関職員)が、被疑者の詳細をウォッチリストに記載することを要求する裁判所命令を取得するか否かは捜査官次第である。この情報は、出国する乗客の詳細がデータベースに入力されると明らかになる。

...

捜査官が当該人物について、出国リスクがあると懸念している場合、保釈に反対するか、裁判官に被告人の旅券を裁判所に供託することを裁定するよう要求する。この要求には、関係するすべての法執行機関(出入国審査局を含む)に通知し、当該人物が裁判所の管轄を離れないよう保証することも含まれる。

事件の重大さや深刻さによっては、裁判官は命令を下すために独自の主導権を発揮する場合があるが、これは確立された制度に準拠したものではなく、思い付きによるものである。

裁判所と執行機関との間で適切に情報交換が行われていないため、法廷で起訴された人々は司法と国家から逃亡することができる。(2016年2月8日、同上)

...

(2) 帰還者の取扱い

<2023年7月6日追加>

ア [Asylos「クエリー回答 \[MEN2023-01\] エチオピア：アムハラ族民間人の人権状況、医療状況」](#) (2023年3月)

以下の情報源は、エチオピアへの帰還の危険や、帰還者らを支える援助及び資源の欠如に触れている。

...

- 「出身地域への安全な帰還関への解決策が欠如している結果、2022年は、7万人以上の帰還者らが、エチオピアへの到着と同時に、彼らの最低限の生活への資源がほぼ皆無に等しいため、避難民のような状態に置かれると予測される。」

UN OCHA: 「[エチオピア：人道対応計画](#)」, 2022年8月3日、ページ83、最終閲覧日: 2023年3月4日

...

特に数十年間エチオピアを離れていた者が帰還している具体例を示す最近の情報源は見つからなかった。情報源一般に、当局に関する明確な差別についても言及しなかった。しかしながら、以下の情報源は、エチオピアへの帰還者らの、再統合、支援、そして彼らのコミュニティの他者からの反応に関するより困難について、より広く検討している。

- 「移住者がエチオピアに帰国すると、多くが彼らのコミュニティに社会的及び経済的に再統合することに苦勞する。特に、自らの目的地に辿り着けなかった帰還者や、目的を達成しておらず、移住に費やした費用を回収する前に強制送還され帰還者らは、帰国後に差別や判断、家族の拒絶、社会的孤独やスティグマを経験したと報告している。しかしながら、海外で雇用を見つけることができた移住者でさえも、彼らのコミュニティに帰ってきた後に再統合の困難に直面するかもしれない。」

IOM、媒体: 「[エチオピアの移住者にとって家に帰ることは容易ではない](#)」, 2022年4月28日、最終閲覧日: 2023年3月3日

- 「帰還移住者らは、実質的な拒絶、憂鬱そして彼らが戻った社会からの孤立に、都市であれ田舎でさえ直面する。外国で成功した生活を送った気配なくエチオピアに戻った男性移住者は、噂話をされて孤立し、精神的な苦痛を経験する可能性が高い。これは、特に地方のコミュニティで当てはまり、そこで彼らは、彼らが半分しか正気でないことを暗に示す名前である、50/50's と呼ばれる。[...]結婚し社会的生活に参画する困難さも、『負け組で不運』という帰還者らへの社会的態度や、瞬く間に拡散される移住者らの運命についての情報に

よって説明される [...]。 [...]」

帰還移住者らは、彼らが社会で敬意を払われず、信用されず(特に金銭について)、様々なコミュニティを基盤とする組織に参加せず(言い換えれば孤立し)、そして精神的に健康だとは扱われないと説明した[...]。 [...]

エチオピアの帰還移住者を支援し再投合する制度的メカニズムは、理論的には、政府、非政府、そして国際の幅広い主体がそれぞれのタスクを行う分野横断的なアプローチにある。分野横断的なアプローチの背後にある意図は各利害関係を持つ機関が其々自身の責任を引き受けることであるが、それら機関間の協調と統合は限定的なままである。労働及び社会問題担当省(MoLSA)と行政の下位レベルにあるその支局は、全ての帰還移住者の社会復帰と再統合の支援の需要を適切に満たすという困難に、特に直面している。供給されるサービスとそれに対する大きな需要との間に大きなギャップが存在し、不適切なサービスしか提供されていない巨大な数の帰還移住者によって悪化している。計画や企画への実質的な財源の欠如、シェルター建設用地へのアクセスの困難、対象地域における訓練されたマンパワーの不備、そして、協調的な紹介システムの不十分性は、帰還者らへの十分且つ適切な社会復帰と再統合支援の提供における主要な困難として度々挙げられる。」

デンマーク赤十字&デンマーク国際問題研究所: 「ここに私の居場所はない」: エチオピア人男性機関移住者の困難」, 2020年3月25日、ページ53、54、59及び60、最終閲覧日: 2023年3月3日

14. その他

(1) エリトリアとの関係

① エリトリアとの国境紛争の状況

ア [BAMF「国別報告 33号 エチオピア: 一般的な政治状況」](#) ecoi (2021年5月)

5.1 エリトリアとの関係

...

その後の数か月で多くの分野で明らかな進歩が見られた。外交関係は正常化され、いくつかの国境通過点も再開され、アディスアベバとアスマラの間に定期航空便が就航し、電話回線も再接続された。両国の間で、インフラ整備、また両国を結ぶ交通輸送網整備の一環として、エチオピアによるエリトリアの港の利用(マッサワ: Massawa とアディスアベバ間の鉄道事業事前評価を含む) や道路建設などについて議論が交わされた。

ただし、現在、国境は再び閉鎖されてしまった。特にエリトリアでは、当初の陶酔感が薄れてきているようだ。貿易協定もなく、アッサブ(Assab)とマッサワのエリトリアの港を経由するトランジットが具体的にどのように組織・整備されているか、為替レート、どの関税額が支払われるか、または出入国条件に関する合意について等々、多くの問題は未解決のまま。エチオピアのメディア報道によると、

2019年7月アスマラでのアビィ首相とイサイアス大統領の会談上、両国はエチオピアのエリトリアの港へのアクセスと貿易活動の再開に合意したと伝えられた。国境通過の再開も合意されているが、これまでのところ（2021年4月現在）、例えば2020年7月、2020年10月、そして2021年3月までの度重なる協議にもかかわらず、実施はまだ行われておらず、ティグレは近い将来に実施されることは期待していないようだ。ただ、約80～85%のティグライ州がエリトリア南部の国境付近に集中しており、そこを3つの最も重要な道路リンクが通過しているため、この地域の鎮静化は不可欠である。

2020年11月初旬にティグライ州で起こったエチオピア政府とTPLFの間の武力紛争以来、エチオピア、特にアディス・アベバではエリトリア人に対する監視や逮捕の報告が続いた。さらに、エチオピア当局は、エチオピア国内で活動しているエリトリアの反対派を標的を絞った行動を取っているとも言われている。エチオピアは、何十年にもわたりエリトリアの反対派グループを匿ってきたが、アビィが就任してからの両国間の和解とティグレでの紛争の勃発により、これらのグループのメンバーはエチオピア当局による脅迫と逮捕に直面したと伝えられている。とりわけ、エリトリア救済戦線〔Eritrean Salvation Front〕、紅海遠方民主組織〔the Red Sea Afar Democratic Organization〕、サゲム（エリトリア解放のための人々の民主戦線）〔Saghem: People's Democratic Front for the Liberation of Eritrea〕のメンバーが影響を受けた。

※原文ドイツ語。機械英訳をもとにした仮訳

イ DFAT「[出身国情報報告 エチオピア](#)」（2020年8月12日）

2.57 エチオピアとエリトリアの国境沿いの治安状況は改善したが、脆弱さや不安定さは依然残っており予断を許せない。エチオピアとエリトリアは、1998年5月から2000年12月までの間、紛争地域をめぐる戦争を繰り広げて来た（10万人の犠牲者を出した）。アルジェ和平協定は、エリトリア内に25kmの非武装地帯（国連平和維持軍によって監視されている）と、国境（線）を定めるための独立・中立の境界委員会を設立した。エチオピアは係争中の町バドメ(Badme)をエリトリアに割譲するという委員会の裁定を拒否した。しかし2018年6月、エチオピアの態度は大きく転換した。アビィ政権は、エチオピアが委員会の裁定を尊重しバドメから軍隊を撤退させる、と発表。2018年7月には、アビィ首相とエリトリアのイサイアス・アフエルキ大統領の間で、大使館の再開、直行便の再開、電話回線の復旧、エチオピアのエリトリアの港へのアクセスの許可など、戦争を正式に終結させて関係を回復することに合意した。彼らは2018年9月にエチオピアとエリトリアの間の戦争状態を終わらせる正式な条約に署名し、エチオピア軍は町(バドメ)から撤退した。国境は2018年9月に再開されたが、エチオピアからの輸入が地域経済に与える影響を懸念したエリトリアは、2019年4月に再度国境を閉鎖した。本文発表時点では、国境は以前閉鎖されたままである。

② ティグライ州へのエリトリア国軍による攻撃

ア EASO「[COI クエリー：ティグライ州の治安状況 2020年3月1日から2021年2月28日まで](#)」（2021年3月30日）

2. ティグライ州の治安状況

2.1 ティグライでの紛争の概観

...

...11月19日、エチオピア軍が、エリトリア軍と共に、無差別砲撃と銃撃により数百人の民間人を殺害して、避難を余儀なくさせ、Axumを奪取した⁵⁶。

...

複数の情報源によると、エリトリア軍もこの紛争に関与していた。複数のアナリストによると、TPLFは、その地域がエリトリアと国境を接しているが、エリトリア人民解放戦線（EPLF）にとって「敵」であり、「エチオピアとエリトリアの関係改善の障害」であると考えられている⁷²。アディスアベバとアスマラの両国政府はエリトリアの関与を否定しており、エチオピアのケネア・ヤデタ国防相は「軍が外部から追加支援を要請する理由はない」⁷³と述べ、エリトリアのオスマン・サレ・モハメッド外相は「これは内戦であり、我々は紛争に関与していない」⁷⁴と述べた。しかし、アビイー首相は、「TPLFが最初にエチオピア兵を攻撃し、ティグライ州の基地を奪ったとき、エリトリアは退却するエチオピア兵に食事を与え、衣服を着せ、武装させた」ことを認めている⁷⁵。この質問書を作成した時点で、国連人道問題担当チーフのマーク・ローコックは、エリトリア軍にティグライ州からの撤退を求めているが⁷⁶、2021年3月15日、国境なき医師団（MSF）は、エリトリア軍兵士がティグライ州東部のムグラットにある保健施設をいまだに拠点として使用していると報告した⁷⁷。

③ Demhit（Tigray People's Democratic Movement）

ア DRC「[カントリー・レビュー：エチオピア](#)」（2016年12月）

Demhit—ティグレイ人民民主主義運動³⁴はTPLF³⁵の反体制派によって2001年に設立されたエチオピアの武装勢力であるDemhitはエリトリアに拠点を置き、エリトリア政府の支援を受けている。32

(2) その他参考

<2022年8月1日追加>

ア UNHCR「[エチオピアへの帰還に関するUNHCRの見解](#)」（2022年3月）

³⁴ TMDP: Tigray People's Democratic Movement

³⁵ ティグレイ人民解放戦線（TPLF:Tigray Peoples' Liberation Front）

国際保護の必要性および非送還に関する助言

...

33. エチオピアの一部の地域は、今後しばらくは流動的かつ不確実な状況が続く可能性があることに加え、同国で展開されている人道的な緊急事態から、UNHCRは各国に対し、この状況が安定するまでは、軍事行動やそれに伴う避難によって影響を受けた地域出身あるいはそれらの結果として脆弱で不安定な状態にある地域出身のエチオピア国民およびエチオピアを常居所にしていた者の強制帰還を停止するよう求める。この強制帰還の禁止は、最低基準であり、また、治安、法の支配および人権状況が大幅に改善され、国際的な保護を必要としないと判断された人々の安全かつ尊厳ある帰還を可能にするまで、そのままである必要がある。

34. 国内の一部で紛争と暴力が続き、大規模な国内避難民が発生し、深刻な人道的ニーズがある現状において、UNHCRは、国内避難や移住の選択可能性を理由にエチオピア出身者の国際保護を認めないことは適切ではないと考えている。

...

略称

AI	アムネスティ・インターナショナル
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CRS	米国議会調査局
CSW	クリスチャン・ソリダリティー・ワールドワイド
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
WRGI	World Rights Group Internationa;